



市民・にぎわいスポーツ文化・
消 防 委 員 会
令 和 7 年 9 月 1 8 日
市 民 局

市市協第 550 号
令和 7 年 9 月 12 日

横浜市会議長 渋谷 健 様

横浜市長 山中 竹春

横浜市市民協働条例に基づく令和 6 年度の実施状況について（報告）

横浜市市民協働条例第 20 条に基づき、令和 6 年度における市民協働の実施状況について、報告します。

令和6年度 横浜市市民協働条例に基づく市民協働の取組状況報告書（概要版）

1 市民協働の取組状況【本編2頁】

市民の皆様と本市が市民協働により取り組んだ事業は、278 事業ありました。

		協働事業数
全体		278 事業
内訳	区役所所管	137 事業
	局所管	141 事業

2 市民協働を推進するための取組【本編3～7頁】

（1）市民協働提案事業

協働の相手方の特定が難しい、又は課題解決に向けてのアプローチの整理等が必要といった市民等からの社会課題解決に向けた提案に対し、事業化の支援や事業に係る経費の助成を行う制度です。

令和6年度は、行政が市民等と協働で行うことにより、効果的に事業展開できることを期待するテーマを設定し、そのテーマに基づく協働事業の企画を市民等から募集する「行政による『テーマ設定型』協働提案事業」を2件、試行実施しました。（令和7年度募集から本格実施）

＜令和6年度実施事業（2件）＞

提案事業名	実施団体・所管課	事業内容
特殊詐欺防犯啓発イベント「だまされないプロになろう！～横浜市全18区実施～」神奈川区・鶴見区の実施	表現のチカラ 市民局地域防犯支援課	詐欺被害を「自分事」にして防犯意識を身につけてもらうため、シニア世代に向けた楽しく面白い舞台表現で構成される防犯啓発のステージイベントを地域の表現者を巻き込みながら実施する。（参考：資料編27ページ）
Yokohama ' Pride ' Circulation	YPC (Yokohama Pride Circulation) Project 消防局企画課	消防士が現場で人を救ってきた消防服・消防ホースをアップサイクルし、市民の普段の生活を支えるグッズに生まれ変わらせる。地域での販売やクラフトワークショップの開催により、市民の防災意識向上のための啓発を行う。（参考：資料編34ページ）

（2）市民の皆様への「協働」に関する周知

多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場である横浜市市民協働推進センターにおいて、各種イベントやホームページ、SNS等を通じて、市民協働の取組などを発信しました。

＜主なイベント＞

ア 「市民協働スタートアッププログラム 2024」

（開催日）令和6年5月から令和6年9月まで〈全4回〉（参加者）延べ56名

イ 他都市好事例共有セミナー「クリエイティブ思考×社会課題～横浜を豊かにする種を考える～」

（開催日）令和7年2月27日 （参加者）63名

3 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況【本編 6 頁】

横浜市市民活動推進基金は、市民公益活動を財政的に支援することを目的に、市が市民協働条例第 6 条に基づき設置している基金です。

令和 6 年度に横浜市市民活動推進基金にいただいたご寄附は、605 件 62,862,536 円でした。

< 寄附の内訳 >

件数			寄附金額
605 件			62,862,536 円
内訳	個人	597 件	59,792,557 円
	企業・その他	8 件	3,069,979 円

4 横浜市市民協働推進委員会【本編 8 頁】

同委員会は、市長の附属機関として、市民協働の推進に関し調査、審議するために設置され、委員は学識経験者と市民活動実践者の 8 名で構成されています。令和 6 年度は 4 回開催し、特定非営利活動法人に対する支援や市民協働提案事業など、市民協働に関する様々な事項について審議しました。

5 協働契約を締結した主な事業の例【本編9～50頁】

(1) 課題解決型寺子屋みなみ連続講座

〔南区地域振興課〕

【協働の相手方】

特定非営利活動法人まちづくりエージェンツ SIDE BEACH CITY.

【概要】

地区懇談会等が出された地域の課題を深掘りし、解決に向けた支援を行うことを目的に、地域・中間支援組織・区役所が課題解決の手法を学び合い、解決に向けた取組につなげる場としました。

【効果】

- ・全3回のプロジェクトを通じて、町内会館活用のアイデア出しや、電子錠の運用体験、今後の進め方（プラン）の検討ができました。
- ・地域全体で取組を進める機運が高まり、今後の進め方への共通認識を構築することができました。
- ・単なる鍵・予約のシステム化だけではなく、町内会の活性化や加入促進、担い手確保にもつながるような働きかけができました。



電子錠の運用体験の様子



会館利活用のアイデアワークの様子

(2) 技術系スタートアップ成長支援拠点形成事業

〔経済局イノベーション推進課〕

【協働の相手方】

三菱地所株式会社・横浜未来機構共同企業体

【概要】

テック系スタートアップ成長支援拠点を設置し、成長性の高いテック系スタートアップを対象に、イベント・プログラムやコミュニティマネージャーによる支援等を実施しました。

【効果】

- ・共同企業体それぞれが持つスキルやノウハウ、ネットワークを最大限に活かした事業展開を行うことで、テック系スタートアップのネットワーク形成や成長を支援することができました。



TECH HUB YOKOHAMA





令和 6 年度

横浜市市民協働条例に基づく
市民協働の取組状況報告書

令和 7 年 9 月

横 浜 市

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	市民協働の取組状況・・・・・・・・	2
3	市民協働を推進するための取組	
	(1) 市民協働提案事業・・・・・・・・	3
	(2) 市民の皆様への「協働」に関する周知・・・・・・・・	3
	(3) 市職員が「協働」を推進するための取組・・・・・・・・	5
	(4) 中間支援組織の育成・・・・・・・・	6
	(5) 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況・・	6
	(6) その他の協働を推進するための取組・・・・・・・・	7
4	横浜市市民協働推進委員会・・・・・・・・	8
5	協働契約を締結した事業紹介（①～③⑨）・・・・・・・・	9～50
<参考>	横浜市市民協働条例・・・・・・・・	51～55

【資料編】

各区局における協働事業

(1) 区役所所管の協働事業<一覧表>・・・・・・・・	資-1～4
(2) 局所管の協働事業<一覧表>・・・・・・・・	資-5～9
(3) 区役所所管の協働事業<概要>・・・・・・・・	資-10～24
(4) 局所管の協働事業<概要>・・・・・・・・	資-25～39
協働推進に関する資料・・・・・・・・	資-40

令和 6 年度横浜市市民協働条例に基づく

市民協働の取組状況について

1 はじめに

「横浜市市民協働条例」は、市民協働に関する基本的事項を定めることにより、市民等が自ら広く公共的又は公益的な活動に参画することを促進し、自主的・自律的な市民社会の形成に資することができるよう、平成 25 年 4 月に施行された条例です。

当該条例第 20 条の規定に基づき、令和 6 年度の市民協働の取組状況を報告します。

【参考】 条例に基づく報告（条例第 20 条）

第 20 条 市長は、市における市民協働の取組み状況について、適宜、議会に報告するものとする。

【参考】 条例における定義（条例第 2 条）

第 2 条 この条例において「市民等」とは、市民、法人、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 1 項に定める地縁による団体及びこれらに類するものをいう。

2 この条例において「市民協働」とは、公共的又は公益的な活動及び事業を横浜市（以下「市」という。）と市民等とが協力して行うことをいう。

3 この条例において「市民公益活動」とは、市民等が行う公共的又は公益的な活動をいう。

4 この条例において「市民協働事業」とは、市と市民等が第 8 条に定める基本原則に基づいて取り組む事業をいう。

5 この条例において「中間支援組織」とは、市と市民等を相互に媒介し、市民等の自立と課題解決を支援するため、市民等のネットワーク化と交流促進、情報収集と提供、相談とコンサルティング、調査研究、人材育成と研修、活動支援と助成又は政策提言等を行う組織をいう。

2 市民協働の取組状況

令和6年度において、市民の皆様と本市が市民協働により取り組んだ事業は、278 事業です（区役所所管 137 事業、局所管 141 事業）。（詳細は「資料編」をご参照ください。）

【令和6年度 横浜市における協働事業数（分野別）】

分 野		事業数		
		区	局	合計
1	市民活動・地域活動に関する事業	60	19	79
2	環境の保全に関する事業	24	23	47
3	保健・医療・福祉に関する事業	11	15	26
4	まちづくりの推進に関する事業	15	14	29
5	子ども・青少年の健全育成に関する事業	10	18	28
6	文化・スポーツ・生涯学習の振興に関する事業	11	27	38
7	人権・男女共同参画に関する事業	0	4	4
8	防災・災害救援活動に関する事業	2	4	6
9	職業能力の開発・雇用機会の拡充に関する事業	0	0	0
10	経済活動の活性化・消費生活に関する事業	1	8	9
11	防犯・地域安全活動に関する事業	1	5	6
12	その他調査・研究等	2	4	6
合 計		137	141	278

【参考】協働の6原則

- ☐ 対等の原則（市民活動と行政は対等の立場に立つこと）
- ☐ 自主性尊重の原則（市民活動が自主的に行われることを尊重すること）
- ☐ 自立化の原則（市民と行政、双方が自立した存在で協働を進めること）
- ☐ 相互理解の原則（市民活動と行政がそれぞれの長所、短所や立場を理解しあうこと）
- ☐ 目的共有の原則（協働に関して市民活動と行政がその活動の全体または一部について目的を共有すること）
- ☐ 公開の原則（市民活動と行政の関係が公開されていること）

（市民と行政のための協働ハンドブック「Let's 協働入門」より引用）

3 市民協働を推進するための取組

(1) 市民協働提案事業

市民協働提案事業は、協働の相手方の特定が難しい、又は課題解決に向けてのアプローチの整理等が必要といった市民等からの社会課題解決に向けた提案に対し、事業化の支援や事業に係る経費の助成を行う制度です。

具体的には、個別相談による事業目的や事業計画の明確化を行い、協働の相手方の探索、調整といった伴走支援等を行います。

提案の採択にあたっては市民協働推進委員会で審査を行い、採択された提案に対して提案の事業化に向けて必要な経費の一部を助成します（1事業につき上限30万円）。

令和6年度は、市民等から自由な提案を募集する従来のスキームに加え、行政が市民等と協働で行うことで効果的な事業展開を期待するテーマを設定し、そのテーマに基づく協働事業の企画を市民等から募集する「行政による『テーマ設定型』協働提案事業」を試行実施しました。（令和7年度募集から本格実施）

令和6年度は2件の提案があり、団体と行政所管課が提案内容の議論や調整を重ねたうえで、協働事業を実施しました。

<令和6年度実施事業（2件）>

提案事業名	実施団体・所管課	事業内容
特殊詐欺防犯啓発イベント「だまされないプロになろう！～横浜市全18区実施～」神奈川区・鶴見区の実施	表現のチカラ 市民局地域防犯支援課	詐欺被害を「自分事」にして防犯意識を身につけてもらうため、シニア世代に向けた楽しく面白い舞台表現で構成される防犯啓発のステージイベントを地域の表現者を巻き込みながら実施する。 (参考：資料編27ページ)
Yokohama 'Pride 'Circulation	YPC (Yokohama Pride Circulation) Project 消防局企画課	消防士が現場で人を救ってきた消防服・消防ホースをアップサイクルし、市民の普段の生活を支えるグッズに生まれ変わらせる。地域での販売やクラフトワークショップの開催により、市民の防災意識向上のための啓発を行う。 (参考：資料編34ページ)

(2) 市民の皆様への「協働」に関する周知

ア 横浜市市民協働推進センター（詳細は33ページ参照）

地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するため、多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として、「横浜市市民協働推進センター」を運営しています。各種イベントやホームページ、SNS等を通じ市民協働の取組などを発信しています。

＜横浜市市民協働推進センターで実施したイベント＞

(ア) 「市民協働スタートアッププログラム 2024」

市民活動や協働への理解を深め、実践につながることを目指し、市民活動に意欲関心がある方を対象に、協働の取組に必要な知識や具体的な事例の共有、ワークショップを行う連続講座を開催しました。

(開催日) 令和6年5月から令和6年9月まで

〈全3回〉

(参加者) 延べ56名



市民協働スタートアッププログラム 2024

(イ) 「ヨコラボ 2024 (YOKOHAMA Co-lab. 2024)」

複雑化・多様化する社会課題や地域課題の解決に向け、市民活動団体やNPO法人、企業などの多様な主体と行政との協働・共創の取組をさらに推進していくため、新たな公民連携の発信・対話の場としシンポジウム・ラウンドテーブルを開催しました。

「ヤングケアラー」をテーマに、専門家による講演や実践事例の共有、参加者によるラウンドテーブルを行いました。

(開催日) 令和6年10月31日

(参加者) 延べ101名



ヨコラボ 2024 「ヤングケアラーに寄り添う社会へ
～ともに取り組む社会課題～」

(ウ) 他都市好事例共有セミナー「クリエイティブ思考
×社会課題～横浜を豊かにする種を考える～」

デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO) の社会課題解決の事例から、企画立案に必要な要素やプロセス、また、それを社会に広げるために必要なことを学ぶ講座を開催しました。

(開催日) 令和7年2月27日

(参加者) 63名



他都市好事例共有セミナーの様子

イ 「AMPERSAND (アンパサンド) 協働実践 ～市民と市職員のための協働契約ハンドブック～」

平成28年度に実施した条例の施行状況の検討をもとに、協働契約ハンドブックに関する検討会や横浜市市民活動支援センター（現 横浜市市民協働推進センター）、市民局市民協働推進課が協働して作成したハンドブックです。



ウ 「Let's 協働入門」

市民局地域支援部と特定非営利活動法人市民セクターよこはま（横浜市市民協働推進センターの運営団体）が協働して作成した、市民と行政のためのハンドブックです。



(3) 市職員が「協働」を推進するための取組

ア 市職員の「協働」に関する研修等

「協働」の理念や考え方は、横浜市職員行動基準に明記され、横浜市職員には市民の皆様をはじめ多様な主体と協働・共創した地域課題への取組が求められています。

市民の皆様との共感を重ね、ゆるぎない信頼関係を築くことができる職員の育成を目指し、下記のような研修を実施しました。

研修名	目的・内容	参加人数
新採用職員研修	採用・昇任等の機会において「協働」の基本を理解することに加え、取り組む際のポイント等を学ぶ。	579 名
新任責任職（課長補佐・係長・専任職）		360 名
協働研修	地域の方々と共に課題解決に取り組んでいくための手法を、デザイン・クリエイティブセンター神戸の事例を通じて学ぶ。	52 名
新任地区担当向け研修	地区担当として地域支援に携わる職員が、円滑に地域と顔の見える関係を築くために、地域との関係づくりのノウハウを学ぶ。	108 名

【参考】横浜市職員行動基準（令和3年3月1日改定） 該当部分抜粋

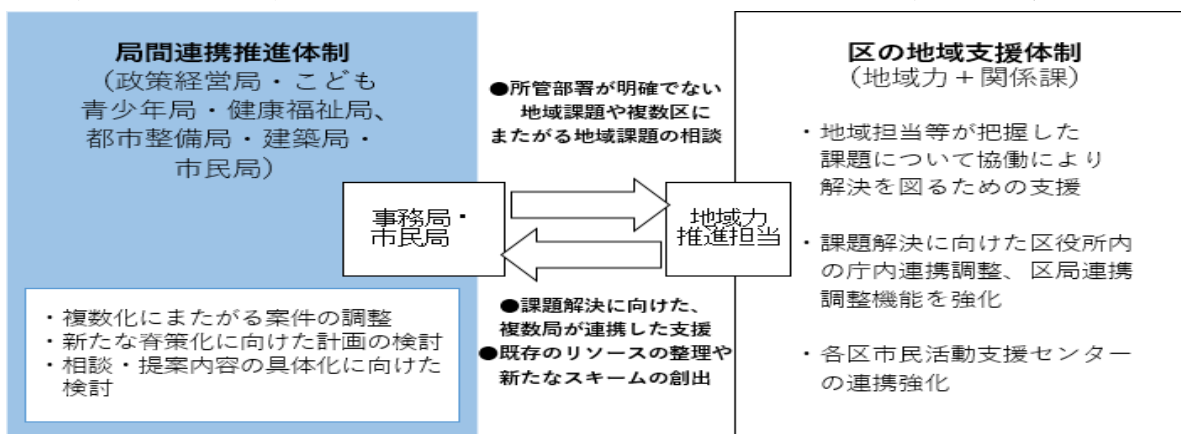
1 私たちは、市民・社会の要請を実現するために行動します。

（省略）

(4) 地域や社会の課題を共に解決するため、市民をはじめ多様な主体との協働・共創に取り組みます。

イ 市民協働局間連携会議

地域課題の解決や市民協働の取組の実現、将来の施策への可能性を検討するため、地域コミュニティ政策に関わる6つの局が参加する会議を定期的に行っています。



(4) 中間支援組織の育成

ア 各区市民活動支援センター機能強化

各区市民活動支援センターのコーディネート機能の向上を目指し、各区でセンター職員のコーディネートスキル向上のための講座の実施や、他の区民利用施設との連携強化に向けた合同事業の実施、新たなつながりづくりに向けた交流会の開催等を行いました。（該当区：中区、南区、都筑区）

また、中間支援機能強化のために、アクションプラン及び新たな成果指標策定に向け、4区を対象にしたアクションプラン策定ワークショップを開催しました。

（該当区：西区、旭区、戸塚区、瀬谷区）

イ 各区市民活動支援センターネットワーク会議

（7月、1月、2月に開催、参加者延べ87名）

18区の地域振興課の担当職員及び各区市民活動支援センター職員等が参加するネットワーク会議を開催し、中間支援組織としてのコーディネート機能向上に向けた研修やワークの実施、各区支援センターの事例や課題について共有・意見交換を行いました。

(5) 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況

横浜市市民活動推進基金は、市民公益活動を財政的に支援することを目的に、市が条例第6条に基づき設置している基金です。

令和6年度に横浜市市民活動推進基金にいただいたご寄附は、605件 62,862,536円でした。

件数		寄附金額
605 件		62,862,536 円
(内訳)		
個人	597 件	59,792,557 円
企業	5 件	2,540,000 円
その他	3 件	529,979 円

ア よこはま夢ファンド登録団体助成金

よこはま夢ファンド団体登録を行った NPO 法人から申請のあった事業について審査を行い、延べ38件、総額で31,723,289円の助成を行いました。

イ よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金

よこはま夢ファンド団体登録を行った NPO 法人の組織基盤の強化や安定、活動の活性化などを目的とした助成金で、ファシリテーターを活用した自己評価の機会の提供など、支援効果を高める仕組みを取り入れています。

申請のあった組織基盤強化の取組内容について審査を行い、3団体に総額で897,000円の助成金を交付しました。

ウ 講座の開催

団体の組織運営に関する講座を実施しました。

講座名	講座開催回数	延べ参加団体数
NPO 組織基盤強化講座	2 回	7 団体

【参考】横浜市市民活動推進基金について（条例第6条）

第6条 市民公益活動を財政的に支援するために、市に横浜市市民活動推進基金（以下、「基金」という。）を設置する。

- 2 市が基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。
- 3 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
- 4 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に積み立てるものとする。
- 5 基金は、その設置の目的を達成するために必要がある場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(6) その他の協働を推進するための取組

ア 地域の担い手応援事業

自治会町内会をはじめ地域で活動する団体・個人、NPO 法人、企業等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区と連携して地域活動を支援しました。

《地域運営補助金》

自治会町内会を含む様々な団体が連携した課題解決の取組を支援しました。

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
活用地区数	70 地区	45 地区	31 地区	23 地区	11 地区

イ 区の地域支援体制

行政が地域に寄り添い、地域社会と課題を共有するほか、所属を問わず区役所が丸となった地域支援を展開していくため、全区で「地域と向き合う体制（地区担当制や地域支援チーム）」を導入しています。

4 横浜市市民協働推進委員会

横浜市市民協働推進委員会は市長の附属機関として市民協働の推進に関し必要な事項を調査・審議するために設置されており、学識経験者と市民活動実践者の8名で構成されています。

令和6年度は4回開催され、「特定非営利活動法人の条例指定」「よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果」「市民協働提案事業」など、市民協働に関する様々な事項について御審議いただきました。

＜令和6年度の開催日及び主な審議事項＞

開催日	主な審議事項
令和6年6月11日	・横浜市市民協働推進委員会における部会委員の指名について
令和6年9月13日	・よこはま夢ファンド登録団体の抹消について ・よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果について ・市民協働提案事業（行政によるテーマ設定型）の審査について
令和6年12月17日	・よこはま夢ファンド登録団体の抹消について ・よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果について
令和7年3月21日	・特定非営利活動法人の条例指定について ・よこはま夢ファンド登録団体の抹消について ・よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果について ・よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付審査結果について ・市民協働提案事業の審査結果について ・市民協働提案事業（行政によるテーマ設定型）試行実施の評価について

＜第6期横浜市市民協働推進委員会委員（令和7年3月31日時点）＞

※50音順 敬称略

氏名	所属等
鈴木 伸治（委員長）	横浜市立大学 国際教養学部 学部長 教授
大塚 朋子	特定非営利活動法人こまちぷらす マネージャー
菊池 賢児	戸塚区連合町内会自治会連絡会 会長
後藤 智香子	東京都市大学 環境学部 准教授
齊藤 ゆか	神奈川大学 学長補佐 人間科学部 教授
高橋 敬太郎	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 地域活動部長
竹原 和泉	特定非営利活動法人まちと学校のみらい 代表理事
森川 正信	関内イノベーションイニシアティブ株式会社 代表取締役

【参考】横浜市市民協働推進委員会について（条例第17条）

第17条 市民協働の推進に関し必要な事項を調査審議するため、市長の附属機関として、横浜市市民協働推進委員会（以下「市民協働推進委員会」という。）を置く。

2 市民協働推進委員会は、市民協働の推進に関し必要な事項について、市長に意見を述べることができる。

3 市民協働推進委員会に、必要に応じ部会を置くことができる。

5 協働契約を締結した事業紹介

令和6年度において、条例第12条の規定により協働契約を締結した事業は、39事業（69件）です。各事業の詳細は11ページ以降をご参照ください。

<令和6年度に協働契約を締結した市民協働事業一覧（39事業（69件））>

番号	事業名	担当区局	件数
①	にしく市民活動支援センター運営事業	西区	1件
②	みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	南区	1件
③	課題解決型寺子屋みなみ連続講座（新規）	南区	1件
④	港南区民活動支援センター運営事業	港南区	1件
⑤	自治会町内会向け ICT 活用講座事業	港南区	1件
⑥	保土ヶ谷区の「住み良いまちづくり活動」	保土ヶ谷区	1件
⑦	星川駅周辺等の魅力づくり事業	保土ヶ谷区	1件
⑧	ほどがや市民活動支援センター運営事業	保土ヶ谷区	1件
⑨	LINKAI 横浜金沢魅力発信事業	金沢区	1件
⑩	港北水と緑の学校事業	港北区	1件
⑪	わがまち港北映像ライブラリ事業	港北区	1件
⑫	地域づくりステップアップ講座交流事業	戸塚区	1件
⑬	とつか区民活動センター運営事業	戸塚区	1件
⑭	さかえ区民活動センター運営事業	栄区	1件
⑮	瀬谷区寄り添い型生活支援事業	瀬谷区	2件
⑯	循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業	脱炭素・GREEN×EXPO 推進局	1件
⑰	「SDGs デザインセンター」事業	脱炭素・GREEN×EXPO 推進局	1件
⑱	令和6年度企業版ふるさと納税マッチング及び共創フロント推進業務委託（新規）	政策経営局	1件
⑲	国際平和推進のための啓発活動協働事業	国際局	1件
⑳	地域の担い手応援事業 （協働による地域人材の発掘・育成関連事業）	市民局	11件
㉑	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業（新規）	市民局	1件
㉒	横浜市民協働推進センター運営事業	市民局	1件
㉓	令和6年度 各区市民活動支援センターネットワーク会議（第1回） 協働事業（新規）	市民局	1件
㉔	令和6年度 各区市民活動支援センターネットワーク会議（第2回） 協働事業（新規）	市民局	1件
㉕	各区市民活動支援センター機能強化事業（新規）	市民局	1件
㉖	スタートアップ成長支援事業	経済局	1件
㉗	創業・スタートアップ支援情報発信事業	経済局	1件
㉘	イノベーション人材育成事業	経済局	1件

②⑨	横浜市イノベーション人材交流促進事業	経済局	1 件
③⑩	技術系スタートアップ成長支援拠点形成事業（新規）	経済局	1 件
③⑪	横浜市中企業人材確保支援事業	経済局	1 件
③⑫	地域子育て支援拠点事業	こども青少年局	18 件
③⑬	生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業	こども青少年局	1 件
③⑭	横浜市ことぶき協働スペース事業	健康福祉局	1 件
③⑮	よこはまウォーキングポイント事業	健康福祉局	2 件
③⑯	食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業	資源循環局	1 件
③⑰	空家等対策に関する地域活用支援	建築局	1 件
③⑱	横浜市マンション管理組合サポートセンター事業	建築局	1 件
③⑲	ヨコハマ市民まち普請事業	都市整備局	2 件
合計			69 件

【参考】協働契約とは（条例第 12 条）

第 12 条 市は、第 9 条第 1 項の選定（市民協働事業の相手方となる市民等の選定）又は第 10 条第 2 項の決定（市民等の提案による市民協働事業の採用の決定）により市民協働事業を行う場合は、規則で定める軽易なものを除き、当該市民協働事業を行う市民等と市民協働事業に関する契約（以下「協働契約」という。）を締結するものとする。

2 前項の協働契約には、事業目的、事業の進め方並びに役割、費用及び責任の分担その他規則で定める事項を定めるものとする。

〈協働契約形態の種類〉

種別	内容
委託型	市が行うべき事業であるが、市にはない第三者（市民）の優れた特性や能力を活かした方がより良い成果やサービスが期待できるときに、その全部または一部を委ねる形態。市が有していない専門性や柔軟性、ネットワークの活用が求められるような事業等に有効。
補助型	市民が主体となって行う事業について、市が公益上必要であると認めた場合に、市が資金面（事業費）で協力する形態。多様化する市民ニーズに対応するため、先駆性をもつ市民と一緒に新たに取り組む事業等に有効。
負担金型	協働で行う公共的公益的な事業について、その事業に要する経費を市（またはお互い）が負担する形態。市民側から提案等によって、市民と市がお互いに応分の負担をし合って取り組む事業等で活用されている。
共催型	市民と市が共に主催者として共同で一つの事業を行う形態。イベント等の実施に係る企画、広報、実施において市民と市の両者の意見や特性、ネットワークを活かす事業等に有効。

（AMPERSAND（アンパサンド） 協働実践 ～市民と市職員のための協働契約ハンドブック～

より引用）

事業紹介①

にしく市民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：西区地域振興課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2 事業費

20,350,000 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民活動及び生涯学習活動の支援を通して、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るため、にしく市民活動支援センターの運営を委託し、市民公益活動に関する相談対応、情報提供・発信、活動団体のマネジメント支援及びネットワーク支援事業、地域活動・市民活動支援、区民利用施設等との連携などによる活動支援を行いました。

4 事業実績

(1) 相談件数

301 件 (データベース化により職員間の共有と分析を推進)

(2) 情報提供・発信

- ・ イベントカレンダーの発行 (毎月 900 部) / 「広報よこはま (西区版)」での情報発信
- ・ 情報紙「にしとも広場」(A4・カラー冊子・全 8 P) の発行 (年 2 回/各 3,000 部)
特集テーマ 9 月号「一軒まるごとみんなのおうち」/ 3 月号「ともに学ぶボランティア」
- ・ センター独自のホームページ/フェイスブック/インスタグラム/YouTube
- ・ 展示スペースの活用/こばこ図書/壁面「アート縁日」・「にしとも広場アート展」

(3) 活動団体のマネジメント支援及びネットワーク支援事業

- ・ 地域人材ボランティア「西区街の名人・達人」/新規登録 (11 件) /登録削除 (3 件)
コーディネート申込件数 (65 件) ⇒ コーディネート成立研修 (56 件)
- ・ グループ・団体の登録と活動支援 (新規登録 10 団体/登録削除 2 団体)
(主な支援団体：グリーンサポートよこはま・あすのち・スマホサポーターWEST)
- ・ 「西区街の名人・達人」、登録団体、地域活動者、区民利用施設等との研修会 (1 回)
- ・ 「西区民まつり」への参加 (西区今昔かるた販売/おやこ休憩室/ヒーローショー/
にしとも広場アート展/区制 80 周年記念重ね押しスタンプラリー)

(4) 地域活動・市民活動支援

- ・ 西区地域づくり大学校 (全 4 回/申込 11 名/受講生 9 名⇒修了生 8 名)
- ・ 「西区今昔かるた」伝道師養成講座 (全 4 回/受講生 11 名)
- ・ 活動に役立つ講座 (公開研修)
傾聴:18 名/認知症:5 名/発達障害:9 名/地域活動見学バスツアー:9 名/救命救急:17 名
- ・ 地域のまつりへの参加 (4 回)・外国につながる子どもの学習支援「にしともるーむ」

(5) 区民利用施設との連携による活動支援

- ・ 区内施設との連携会議「ゆるとも西」自主事業カレンダー作成 (半期毎)
- ・ 区内施設との連携事業 (2 回)
地域子育て支援拠点「みちあそび」・生活支援センター西との講座

5 協働で事業を行った効果

地域での活動、各施設の活動などの情報共有を行うことで、区と支援センター相互の企画の幅が広がり、より効果的な事業実施につなげることができました。

また、区と支援センター相互の役割分担や事業の進め方について意見交換を行い、確認しながら事業を進めることができました。

事業紹介②

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業

(担当区局所管課：南区地域振興課)

1 協働契約の相手方

公益財団法人横浜市国際交流協会

2 事業費

34,999,800 円（管理・運営に関する委託費）

3 事業内容

市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動並びに外国人市民、外国人コミュニティ及び国際交流機関の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、市民力の向上と豊かな地域、異なる文化や生活習慣への理解を深める交流の拠点づくりを図るため、市民公益活動等のネットワーク化・相談対応・活動の場の提供、外国人市民に対する相談対応・情報提供・情報発信を行っています。

4 事業実績

(1) 相談・情報提供

- ・ 市民活動や生涯学習支援に関する相談・情報提供
- ・ 外国人相談・情報提供
- ・ 通訳の派遣等

(2) 市民活動・地域活動の支援

- ・ まるごとみなみ施設間連携事業
施設間で情報を共有し、連携を強化することで多様なニーズや地域課題の解決に取り組む体制づくりを目指し、研修及び全体交流会を開催しました（2回）。
- ・ 地域課題講座「南区街の再発見！薬草ウォーキング」
- ・ 市民活動支援講座「Instagramを利用した市民活動の発信方法」
- ・ 街の先生事業（登録・紹介、講座の開催等による活動支援）

(3) 多文化共生事業

- ・ 通訳付き専門相談窓口事業
専門家による法律、在留資格、教育相談を実施
- ・ 外国につながる青少年等の交流・支援事業
「学習支援教室情報交換会」（2回）
「外国につながる青少年ボランティアプログラム」（5回）
- ・ 日本語ボランティア関連事業
「日本語ボランティア入門講座」（5回）
「日本語ボランティアブラッシュアップ講座」（2回）



まるごとみなみ全体交流会



日本語ボランティア入門講座

5 協働で事業を行った効果

区版市民活動支援センターと国際交流ラウンジの機能を兼ね備えた市内唯一のラウンジとして、また、外国人住民が多い南区において、多文化共生の推進を目的に活動するYOKEと協働で事業に取り組むことで、地域課題やニーズに沿った事業を展開することができ、外国人住民を含めた市民活動の拠点となっています。

事業紹介③

課題解決型寺子屋みなみ連続講座（新規）

（担当区局所管課：南区地域振興課）

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人まちづくりエージェント SIDE BEACH CITY.

2 事業費

198,000 円（企画・運営に関する委託費）

3 事業内容

地区懇談会等で出された地域の課題を深掘りし、解決に向けた支援を行うことを目的としたもので、地域・中間支援組織・区役所が課題解決の手法を学び合い、解決に向けた取組につなげる場としました。



会館利活用のアイデアワークの様子

4 事業実績

「南永田山王台地区町内会館利用促進プロジェクト」
町内会館の利用促進に向けて、利用しやすい町内会館となるよう鍵の貸出管理に対する改善や予約システムの導入、利用案内と周知等に関する検討を行いました。



電子鍵の運用体験の様子

- (1) 対象地区：南永田山王台地区
- (2) 開催日：10月19日（土）、12月21日（土）、2月11日（火）の計3回
- (3) 場所：永田地域ケアプラザ
- (4) 対象者：南永田山王台地区の住民および会館利用団体等
- (5) 参加数：20名程度

5 協働で事業を行った効果

- ・ 全3回のプロジェクトを通じて、町内会館活用のアイデア出しや、電子錠の運用体験、今後の進め方（プラン）の検討ができました。
- ・ 地域全体で取組を進める機運が高まり、今後の進め方への共通認識を構築することができました。
- ・ 単なる鍵・予約のシステム化だけではなく、町内会の活性化や加入促進、担い手確保にもつながるような働きかけができました。

事業紹介④

港南区民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：港南区地域振興課)

1 協働契約の相手方

一般社団法人こうなん区民利用施設協会

2 事業費

20,000,000 円 (管理・運営に関する委託費)



3 事業内容

港南区域における中間支援組織として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりに向けた市民公益活動と生涯学習活動を支援します。

具体的には、①地域活動や公益的な活動の担い手育成、②地域人材の発掘・育成に向けたセンターと区役所各課の連動、③区内施設や活動団体のネットワークづくりを進めました。

4 事業実績

(1) 相談件数 732 件

(2) 情報提供・発信

- ・ ホームページ上で「利用団体」「街のアドバイザー」の各種登録・変更手続き、希望する団体には地域ポータルサイト「ひまわりタネット」を利用して、活動紹介やイベント報告をすることができます。
- ・ 地域で行われたイベントに参加し、「街のアドバイザー」による体験コーナーやパネル展示、リーフレットの配布等を行い、センターの活動を PR しました。

(3) 地域活動・市民活動支援

- ・ 地域の人材発掘・育成、地域活動へのきっかけづくりとしての「地域デビュー講座」(3 講座)、「街のアドバイザー1day 体験」(5 講座)、「趣味と学びの連続講座」を実施しました。

(4) 登録団体、ボランティア人材への活動支援

- ・ 「活動紹介展」で作成したパネル展示と動画を、地域や他施設での共催イベントでも活用し、区民に向けて広く活動を PR しました。
- ・ 「街のアドバイザー交流会」を開催し、個々に活動している講師同士が日ごろの活動の悩みを共有したり、情報交換をして交流を深めました。
- ・ 街のアドバイザーや登録団体が企画し、センターが実現までをサポートする「Let's プロデュース企画」(5 企画)を実施しました。

(5) 区民利用施設等との連携

- ・ 区民利用施設等との連携を深めるために「ネットワーク会議」の開催、そして「港南区民利用施設をめぐるスタンプラリー」を実施しました。
- ・ 区内 11 か所の区民利用施設で、街のアドバイザー「冬の 1day 体験会」を開催しました。



5 協働で事業を行った効果

毎月事務連絡会を開催し、計画段階から意見交換や情報共有を行うことで、上手く連携して事業を進めることができました。さらにお互いが得た地域のニーズや新しい地域人材の情報を日々交換することできめ細やかな相談対応や地域連携ができています。

事業紹介⑤

自治会町内会向け I C T 活用講座事業

(担当区局所管課：港南区地域振興課)

1 協働契約の相手方

一般社団法人こうなん区民利用施設協会

2 事業費

440,000 円（委託費）

3 事業内容

役員の負担軽減や I C Tを活用している世代の活動参加につなげることを見込み、自治会町内会向けに身近な I C Tツールである L I N Eの基本操作や L I N E公式アカウント、横浜市電子申請・届出システムについての講座を港南区域の中間支援組織である港南区民活動支援センターと協働で実施しました。

事業を通して、区民活動支援センターが地域で主体となって活動している自治会町内会を支援し、自治会町内会との連携強化を図ることで、地域の自立性や課題解決をより推進していくためのつながりづくりを進めます。

4 事業実績

講座実施回数 20 回

- ・ 受講団体 4 団体
- ・ 延べ人数 218 人

5 協働で事業を行った効果

- ・ 普段使い慣れている自治会町内会館等で実施をしたことや、受講者がその自治会町内会の会員であったため、もともと交流があり、L I N Eのお友達登録や交換がスムーズにできました。
- ・ 連絡ツールのひとつとして、すぐに活用してもらえました。
- ・ 講座を通して、区民活動支援センターの存在や事業内容を知っていただく良い機会になり、自治会町内会とのつながりを深めることができました。

事業紹介⑥

保土ケ谷区の「住み良いまちづくり活動」

(担当区局所管課：保土ケ谷区区政推進課)

1 協働契約の相手方

保土ケ谷区民会議

2 事業費

1,037,000 円 (負担金など)



3 事業内容

保土ケ谷区民会議は「自分たちの住むまちを、自分たちの手でよくしたい」という区民が自主的・主体的に組織・運営する、市民相互の話し合いの場です。行政と区民を結ぶパイプ役として、広聴、提言、行動、発信の4つを柱に、区民の声を反映し「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」を目指し活動しています。

協働契約により、区役所と地域課題の解決に向けて、ともに取組を進めています。

4 事業実績 (令和6年度)

<区民会議活動実績>

- (1) 専門分野別の5つの分科会(環境、教育、交通、災害、福祉)による活動を展開しました。テーマに基づいた勉強会や出前講座の実施、施設訪問、区民への啓発活動等を実施しました。
- (2) 区民会議の活動をお知らせする広報紙「ニュースやまびこ」を発行し、区ホームページへ掲載しました。
- (3) 「地域のつどい」を区内6会場で開催しました。地域の課題について参加者と話し合い、話し合いで出された意見を取りまとめて行政に提言・要望を提出しました。
- (4) 区民向けに活動の紹介を行う「区民のつどい」を開催しました。
- (5) 区民会議50周年記念式典を開催しました。

5 協働で事業を行った効果

平成28年12月の協働契約締結以前から、区民会議と区役所が連携を図り、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

「地域のつどい」では、区民が相互に話し合う機会を提供し、地域から寄せられた意見を区民会議でとりまとめています。提言・要望に対する行政からの回答を地域にフィードバックすることで、地域と行政のパイプ役として、身近な視点を生かした住み良いまちづくりに貢献しています。

また、令和2年度からは廃食油の回収、フードドライブの食品受付も実施し、協働パートナーとして行政の事業にも広く協力しています。



廃食油の回収・フードドライブの様子

事業紹介⑦

星川駅周辺等の魅力づくり事業

(担当区局所管課：保土ヶ谷区政推進課)

1 協働契約の相手方

株式会社相鉄ビルマネジメント
株式会社相鉄アーバンクリエイツ
相模鉄道株式会社

2 事業費

1,000,000 円 (負担金)



イベントの様子

3 事業内容

保土ヶ谷区では、地区の魅力向上を推進するため、まちづくりの基本的な考え方を整理した「星川駅周辺地区総合的なまちづくりガイドライン」を策定しています。

上記まちづくりガイドラインに掲げる「利便性が高く魅力あふれるまちづくり」を推進するため、星川駅から天王町駅周辺のまちづくりの機運を盛り上げる取組を実施しました。

4 事業実績

- (1) 星川駅～天王町駅間高架下周辺等を中心とした賑いに資するイベント「HOSHITEN FAIR 2025 PLAY!! HOSHITEN!! ご近所エキスポ!」の開催
商店街、地域の活動団体、星天qlayのテナント等、地域活動の「担い手」との連携をテーマにしたマルシェやワークショップ、地域団体によるステージ発表等のイベントを3会場にて開催(3月)
- (2) イベント開催に向けて地域で活動する団体等との会合を開催(8月、11月、2月)

5 協働で事業を行った効果

来場者へのアンケートでは、イベント全体の満足度が9割を超え、「地域の魅力を知るきっかけとなった」、「各会場を散歩感覚で楽しめた」等の肯定的な回答を多数いただくことができました。また、出店者からは若年層や親子連れといった普段の活動では接点の少ない層とも交流できたという声をいただいています。

イベント当日に向けて地域団体が参加する会合を開催したことで、参加者の皆様に企画段階から計画を共有することができ、出店だけでなく、広報等にも主体的に協力をいただくことができました。



地域で活動する団体との会合の様子

事業紹介⑧

ほどがや市民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：保土ヶ谷区地域振興課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人横浜市民アクト

2 事業費

29,326,000 円（管理・運営に関する委託費）

3 事業内容

保土ヶ谷区の市民公益活動、生涯学習の活動及びボランティア活動の支援をととして、市民の理解と参画のもとに、市民力の向上と豊かな地域づくりを「ほどがや市民活動センター（アワーズ）」とともに図ります。

4 事業実績

(1) ほどがや・街の学習応援隊

事業開始から 27 年が経過しており、改めてボランティア活動者の登録事業である原点に返り、登録募集条件について運営者と協議を重ねて事業リニューアルを実施。これまでの登録者には担当者が個別面談を行い、事業趣旨と変更点の理解を得た上で登録いただき、新たな制度で事業を再スタートしました。

(2) 協働運営会議

会議参加へのハードルを下げるため、隔月に気軽に話し合う「定例茶話会」を始めました。毎回のテーマは自由に設定し、9 月には改めて「協働」について学ぶため、当時を知る方をゲストに招き、施設開設時に話し合われた協働の在り方について話し合いました。



協働運営会議「定例茶話会」

(3) 若者活動促進事業

多世代の活動参加の裾野を広げ、多様な連携を生み出すことを目標に「フカフカベース 0.5」と題して、地域で活動する若者と大人の交流イベントを開催した他、子どもや若者がイベント参加だけでなく継続して企画運営に参画できる活動の場づくりを支援しました。



「フカフカベース 0.5」

5 協働で事業を行った効果

お互いの強みを活かした運営ができたことは、市民と共につくる豊かな地域社会を進める一歩となりました。また、互いの事業を共有・広報をすることができ、参加者の増加につなげることができました。

事業紹介⑨

LINKAI 横浜金沢魅力発信事業

(担当区局所管課：金沢区市政推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 Aozora Factory

2 事業費

1,400,000 円 (負担金)



LINKAI 横浜金沢シンボルロゴ

3 事業内容

金沢区の臨海部にある「LINKAI 横浜金沢」は1,000を超える企業・事業所が立地している大規模産業団地です。LINKAI 横浜金沢には製造業を中心に多種多様な業種の企業が集積しています。この地域の技術力や地域資源を活用して、ものづくり体験イベントを地域の子供たちを対象に実施することで魅力発信とともに、ものづくりを通じた地元の産業振興やブランドイメージの創出を行います。

4 事業実績

- (1) 産学官連携イベント Aozora Factory の開催 (親子向けものづくりワークショップ)
LINKAI 横浜金沢内の企業及び地域団体がブースを出展し、ものづくりを体験できるイベントを開催しました (11 月)。20 ブースが出展され、1,500 人の来場者に LINKAI 横浜金沢のものづくりを楽しんでいただきました。



Aozora Factory の様子



スクールファクトリーの様子

5 協働で事業を行った効果

特定非営利活動法人 Aozora Factory は LINKAI 横浜金沢の企業有志等によって設立され、金沢区にある横浜市立大学、関東学院大学の教員も運営に参加し、産学官連携のハブとしての役割を担っています。産学官連携イベントでは、企業ブースの運営に学生が参画するなど、学生と企業の交流・連携の貴重な機会にもなっています。地域の魅力発信とともに、企業と学生の交流を通して地域の活性化を図ることができました。

事業紹介⑩

港北水と緑の学校事業

(担当区局所管課：港北区区政推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワーク

2 事業費

1,778,590 円 (運営委託費)

3 事業内容

港北区と特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワークは、平成 28 年度より協働契約を締結し、鶴見川とその流域の自然環境を活用して、港北区民へ環境や治水・防災をテーマとした学習や交流の機会を提供しています。区民の環境意識や水害等の防災意識の向上を図ることで、自然環境の保全や災害に強いまちづくりを進め、都市と自然の共生に寄与するという目的で、区内小学生向け環境防災学習講座や展示会を実施しました。

また、事業の持続的な運営を目的に、広告協賛企業の募集を行った結果、事業内容に賛同いただいた 6 社から広告協賛をいただきました。

4 事業実績

実施内容	実施時期	対象・回数	延べ参加者数
小学生向け講座	6～12 月	区内小学校 10 校・14 回	968 名
展示会場	展示時期	展示会参加校	
鶴見川流域センター、トレッサ横浜	2 月 1 日～17 日、 2 月 22 日～27 日	10 校 (大曽根小学校、北綱島小学校、新吉田小学校、新吉田第二小学校、高田東小学校、綱島東小学校、新羽小学校、日吉南小学校、箕輪小学校、矢上小学校)	



小学生向け講座の様子 1



小学生向け講座の様子 2



展示会の様子

5 協働で事業を行った効果

協働の体制をとることで、事業手法や自然環境に関する知識など、お互いの持つノウハウや役割を補い合うことができ、相互の理解促進につながりました。

また、事業の目的を共有し、お互いの持つ情報を出し合い、企画や広報を検討することで、対象者の興味に合わせた事業を効果的・効率的に実施することができました。その結果、環境や治水・防災等の内容を分かりやすく参加者に受け入れてもらうことができました。

事業紹介⑪

わがまち港北映像ライブラリ事業

(担当区局所管課：港北区地域振興課)

1 協働契約の相手方

わがまち港北映像プロジェクト

2 事業費

495,000 円 (委託費)

3 事業内容

港北区の歴史等に係るインタビュー映像作品や、魅力発信のための取材映像作品等の制作及び、港北区に関連する映像作品の配信等を通じて、多くの人が港北区の歴史や魅力、文化等に触れる機会を創出しました。

4 事業実績

(1) 映像作品の企画・制作・公開

- ・ 港北の昔ばなし紙芝居 (新作 5 作品)
- ・ こども向け自然番組「うさこのこれなあに? 新横浜公園」
- ・ 港北ボランティアガイドが選んだ
「港北区内の富士山展望スポット」
- ・ 港北ふるさと人物伝「田辺ミヨ子 (大倉山青柳女将)」
- ・ 「港北区民俗芸能のつどい」各団体の演奏動画
- ・ 港北区民文化センターミズキーホール開館イベント
こうほく第九演奏会
- ・ 港北区の魅力募集! ショートムービーコンテスト入賞作品の公開
- ・ 港北区商店街紹介動画 (日吉・綱島・妙蓮寺) など

(2) 映像配信サイト「港北映像ライブラリ」の管理運営

URL: <https://kohoku-yokohama.jp>

映像配信サイト PR チラシ



港北ボランティアガイドが選んだ

「港北区内の富士山展望スポット」

タイトル画面

5 協働で事業を行った効果

映像を通じて、港北区の魅力を様々な角度から発信することができました。

ウェブサイト「港北映像ライブラリ」で配信する動画の数も 455 作品と、着々と増えています。また、双方の告知活動等により、閲覧数も徐々に上昇しています。

また、区民等からライブラリ内の動画を活用したいという問い合わせや、区内施設等が制作した動画をライブラリへ掲載して欲しいという要望を受けるなど、認知度も高まっています。

区役所内、日吉の本だな、港北図書館でも上映しています。



こども向け自然番組

「うさこのこれなあに? 新横浜公園」

タイトル画面

事業紹介⑫

地域づくりステップアップ講座交流事業

(担当区局所管課：戸塚区市政推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人くみんネットワークとつか

2 事業費

247,500 円（企画・運営に関する委託費）

3 事業内容

地域活動に関わる人たちが会して、地域の様々な活動の課題の解決方法等を探り、新たな気づきや、交流によるつながりづくりの場としました。



トークセッションの様子

4 事業実績

「とつか地域活動交流会」

活動事例の発表、各参加者の活動での課題などを共有

- (1) 日時：令和7年1月25日（土）10:00～12:30
- (2) 場所：戸塚区役所 8階大会議室
- (3) 参加者数：42名
- (4) ナビゲーター：1名
- (5) プログラム：活動紹介タイム、つながりタイム、ナビゲーターの全体講評



地域での課題などを共有

5 協働で事業を行った効果

- ・地域の活動者が多数参加する講座を実施しました。センターの高い運営力により、限られた時間の中でも参加者同士の交流が活発に行われました。
- ・参加者アンケートでは、全体の内容に対して「概ね満足」との回答が多く、8割以上の参加者が交流できたと回答するなど、高い満足度が確認されました。



開催案内チラシ

事業紹介⑬

とつか区民活動センター運営事業

(担当区局所管課：戸塚区地域振興課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人くみんネットワーク とつか

2 事業費

31,894,500 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るため、とつか区民活動センターを運営し、①活動団体のネットワーク化、②活動の支援、③地域・利用者の声をセンターの運営に反映する仕組みづくり、④活動する場の提供、⑤情報の提供、⑥企画事業の実施を行いました。



相談カウンター

4 事業実績 (主な事業実績)

(1) とつかお結びプロジェクト

戸塚区内を中心に様々な分野で活動している地域活動団体や個人の活動内容を、戸塚区総合庁舎 3 階区民広間、戸塚スポーツセンター、東急プラザ、西武東戸塚 S.C. で延べ 1 か月の期間パネル展示や活動・体験等を通して紹介する活動紹介展を開催しました。地域活動への参加のきっかけを作ることや、活動団体同士の交流につながりました。



活動紹介展の様子

(2) 地域施設間連携促進事業研修会

区内の地域施設間の情報共有や連携促進を目的とした研修会を開催しました。今年度は共通の課題となっている事案について学び、ワーク等を通じて、有益な関係性を構築するきっかけを作り、各施設間の顔の見える関係づくりに加え、各施設間で取組みを比較することで、今後の施設運営の参考となりました。



東急プラザ展示

5 協働で事業を行った効果

「とつかお結びプロジェクト」とし、新たな開催方法で活動紹介を行い 2 年が経過し、この 2 年間の活動紹介展を通して、出展団体での活動者が増え、とつか区民活動センターの更なる周知にも繋がってきました。センターへの来所にもつながる効果的なイベントにもなり、お互いの強みを生かしながら、対等な立場でイベントに取り組むことで、相互に連携をとりやすくなりました。

事業紹介⑭

さかえ区民活動センター運営事業

(担当区局所管課：栄区地域振興課)

1 協働契約の相手方

横浜市福祉サービス協会・さかえ区民活動支援協会グループ

2 事業費

26,797,381 円 (管理・運営に関する委託費)



3 事業内容

市民の参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るという事業目的を達成するため、市民公益活動や生涯学習活動の情報提供や各種相談、団体同士等を結びつけるコーディネートを行い、地域で活動する個人、団体などの支援を実施しました。

4 事業実績 (主な事業実績)

(1) 相談件数 339 件

(2) 情報提供・発信

- ・ 情報紙「SAKAESTA ニュース」の発行 (年 4 回)
- ・ 「登録団体・人財バンク一覧」の発行 (年 1 回)
- ・ ホームページや「広報よこはま (栄区版)」での情報発信

(3) 地域活動・市民活動支援

- ・ 地域活動へのきっかけづくり事業「栄区民利用施設スタンプラリー」
「ブラッシュアップライフ～地域で輝くわたしになる～」の実施
- ・ 新たな担い手育成を目的とした講座「楽しく作ろうバルーンアート」の実施 (本郷台駅前地域ケアプラザと共催事業)
- ・ 団体活動支援事業「活動団体パネル展 2024」における作品展示
- ・ 区民企画講座「楽しむ撮影」「シニアのための鎌倉検定を学ぶ講座」の開催
- ・ 地域人材ボランティア「人財バンク」の紹介及び発表

「栄区民利用施設スタンプラリー」
チラシ



(4) 区民利用施設との連携による活動支援

- ・ 施設交流会の開催

5 協働で事業を行った効果

区と区民活動センターとで、事業目的について議論し、認識のすり合わせを適切に行うなど、互いに理解・尊重し、対等な関係のもとに協働を進めることができました。

引き続き、双方が、それぞれの強みを発揮しながら、連携して事業を進めるとともに、区民活動センターが、地区センターと地域ケアプラザが一体となった多機能型の複合公共施設である利点を活かし、効果的な地域支援を進めていきます。



「ブラッシュアップライフ」講座の様子



「人財バンク」紹介 (SAKAESTA フェスタ)

事業紹介⑮**瀬谷区寄り添い型生活支援事業****(担当区局所管課：瀬谷区こども家庭支援課)****1 協働契約の相手方**

特定非営利活動法人ワーカーズわくわく、特定非営利活動法人でっかいそら

2 事業費

34,229,960 円（管理・運営に関する委託費等）

3 事業内容

生活困窮状態にあるなど、養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、食事・歯磨き・掃除といった基本的な生活習慣の習得及び生活力の向上を目指した支援や、学習支援などを行う「子どもの生活塾」を2か所で実施しています。

家庭の状況にかかわらず、子ども一人ひとりの健やかな育ちを支えるとともに、いきいきと学べる環境を整えることで、自立した生活を送る能力を身に付けることを目的に、個々の状況に応じた支援を実施しています。

4 事業実績

	4年度	5年度	6年度
支援児童数	51	47	36
子どもの生活塾利用延回数(回)	1,669	1,647	2,008
通所支援利用等延回数(回)	1,653	1,712	3,733

5 協働で事業を行った効果

区役所が小中学校等の関係機関への事業周知や利用者の連絡・調整を行い、協働事業者が個々の状況に寄り添った生活支援を行うことで、課題を抱えた世帯の子どもや保護者に対し、きめ細やかな支援ができる体制が整いました。

また、区役所と協働事業者の間で連絡会や定期的なカンファレンスを実施するなど、利用者の情報を密に共有し、必要となる支援内容を双方で把握・検討することで、世帯の子どもや保護者が孤立することなく、必要な支援を受けることができます。

事業紹介⑬

循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル
創出・浸透事業

(担当区局所管課：脱炭素・GREEN×EXPO 推進局脱炭素ライフスタイル推進課)

1 協働契約の相手方

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

2 事業費

13,905,143 円 (負担金)

3 事業内容

横浜市では、2030 年度温室効果ガス排出量 50%削減と 2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、令和 5 年 1 月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」において「脱炭素ライフスタイルの浸透」を掲げています。

市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため、本事業を協働事業として実施しています。



実証実験チラシ

4 事業実績（令和6年度取組事例）

市民の皆様の脱炭素行動のきっかけづくりとなるように、企業・商店街・大学に御協力いただき市内 21 箇所に回収ボックスを設置して衣料品等を回収する実証実験を実施しました。回収ボックスに投函された衣料品等の回収量から試算した CO2 削減量やリユース・リサイクル率を公表しました。

市内のサーキュラーエコノミーに関連するサービス及びアイテムを体感できるイベント「YOKOHAMA CIRCULAR DESIGN MUSEUM」を市内7箇所において期間限定で実施しました。



実証実験参加企業・団体

5 協働で事業を行った効果

令和4年度からの事業を通じて、多くの企業や団体の皆様に参画いただくことで、関係構築や知見を積み上げることができました。本事業における実証実験等の結果を踏まえ、次年度以降の施策に生かしていきます。



実証実験の様子

事業紹介⑪

「SDGs デザインセンター」事業

(担当区局所管課：脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課)

1 協働契約の相手方

共同事業者 J V

(三菱地所株式会社、株式会社ウェブリカ、
株式会社エックス都市研究所、
株式会社 NTT 東日本-南関東、株式会社日本総合研究所、
ハーチ株式会社、東日本電信電話株式会社)



ヨコハマ SDGs デザインセンター拠点
(みなとみらい 21 地区)

2 事業費

62,600,000 円 (負担金)

3 事業内容

「SDGs 未来都市・横浜」の実現を目指し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る横浜型「大都市モデル」の創出に向け、多様な主体との連携により自らも課題解決に取り組む 中間支援組織「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を運営しています。令和 6 年度は、コーディネーターによる相談対応や企業等と連携した試行的取組、横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”を推進しました。

4 事業実績

(1) 相談事業【相談件数：約 600 件】

コーディネーターを配置し、会員等からの相談・マッチング等を実施

(2) 企業等との連携による試行的取組【令和 6 年度 7 事業】

《令和 6 年度の取組事例》

- ・ 市民病院×WILL：高齢者や障害者の移動支援として、椅子型自動運転モビリティを導入。協賛企業を募り、全国初の公立病院導入を実現。
- ・ 食品ロス削減 SDGs ロッカープロジェクト：食品ロス削減を目的に消費期限内でありながら廃棄されてしまうパンや規格外野菜等の食品を販売するロッカー型自動販売機を設置（市内累計 7 か所）

(3) 横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”

【令和 6 年度認証数：163 件（新規 125 件、ランクアップ 38 件）】

SDGs 達成に向けて取り組む企業・団体のさらなる取組の推進につなげることを目的に、取組状況に応じて 3 段階で認証。認証申請時及び認証取得後に、コンサルティング等のサポートを実施。

5 協働で事業を行った効果

協働で事業を行ったことにより、市と共同事業者が SDGs に関する知見や市内事業者から寄せられるニーズ・シーズを定期的に共有しつつ、連携して市内事業者等の相談対応を実施することができ、効果的に事業者の SDGs 及び脱炭素の取組支援を行うことができました。

事業紹介⑱**令和6年度企業版ふるさと納税マッチング及び
共創フロント推進業務委託（新規）**

（担当区局所管課：政策経営局共創推進課）

1 協働契約の相手方

株式会社カルティブ

2 事業費

成果報酬型委託（概算数量契約）

最低金額【0 円】

最高金額【16, 999, 998 円】

3 事業内容

(1) 企業版ふるさと納税マッチング業務

- ア 対象事業のPRに係る支援
- イ 寄附見込企業のリスト化
- ウ 寄附見込企業への提案及び紹介
- エ 寄附企業とのマッチング後のフォローアップ

(2) 共創フロント推進業務

- ア 共創フロントの検討に係る支援
- イ 共創フロント提案後の伴走支援
- ウ 共創フロントの実現

4 事業実績

(1) 企業版ふるさと納税マッチング業務

打診企業：75 社
 寄附実施企業：1 社
 寄附金額：500, 000 円

(2) 共創フロント推進業務

打診企業：40 社
 提案企業：6 社

5 協働で事業を行った効果

率直な意見交換のもと、寄附に対する企業側のニーズや、寄附に繋がらない要因、課題を把握することができました。

事業紹介⑬

国際平和推進のための啓発活動協働事業

(担当区局所管課：国際局政策総務課)

1 協働契約の相手方

横浜メディアビジネス総合研究所 (YMBL)

2 事業費

6,000,000 円 (負担金)

3 事業内容

国際平和に関し市民の理解を深めるための取組の実施、情報発信・広報啓発等

4 事業実績

(1) 国際平和を考える機会の創出

ア 映画上映・パネルディスカッションの開催 (対象：市民)

国際平和の実現に尽力した医師の中村哲氏のドキュメンタリー映画を上映し、監督と市内高校生によるパネルディスカッションを行いました。

イ 連続講座の実施 (対象：市内中学生)

「平和のために自分たちには何ができるのか考え、行動する」をテーマに、有識者やゲスト講師を招いてディスカッション形式の連続講座を実施しました。

ウ ワークショップの実施 (対象：市内小学生)

「ウェルビーイング」という視点から、平和の実現には何が必要なのかを考えるワークショップを、横浜市立の小学校の生徒を対象に実施しました。

(2) 映像制作及びメディア等による情報発信

(1) の企画を番組で放送するほか、YouTube や新聞による発信を行いました。

ア 横浜市公式 YouTube への掲載 (令和 6 年 10 月 3 日 (木) 公開)

<https://www.youtube.com/watch?v=j78SYs6GfEg>

イ tvk ミニ番組枠での放送 (令和 7 年 3 月 27 日 (木)・28 日 (金))

ウ 神奈川新聞紙面での記事掲載 (令和 7 年 3 月 29 日 (土) 掲載 全 5 段記事)



パネルディスカッション



連続講座



ワークショップ



tvk 番組での放送



新聞での掲載

5 協働で事業を行った効果

協働相手が持つネットワークや情報を活かした企画提案を基に、お互いが意見を出し合いながら、内容を深めていくことでより充実した企画とすることができました。また、映像制作や企画の運営においても、協働相手の持つノウハウや独自の視点を取り入れることで、発信力・訴求力の高いものとすることができました。

事業紹介②

地域の担い手応援事業
(協働による地域人材の発掘・育成関連事業)

(担当区局所管課：市民局地域活動推進課(各区))

1 協働契約等の相手方・事業費(委託費、負担金等)・事業実績及び内容

区名	講座名称	実施内容	協働契約等の相手方	事業費(円)	回数	受講者数 (※1)
鶴見区	鶴見・まちづくりゼミナール	グループワークや活動事例紹介等を通して、地域課題解決のヒントや仲間づくり・場づくりのコツを学びあう講座を実施した。	NPO法人 れんげ舎	822,573	6	23
神奈川区	神奈川区地域づくり大学校	「つながり活かし合う地域づくり」をテーマに、事例紹介やグループワーク等を通してアクションプランを作成した。	・神奈川区連合町内会自治会連絡協議会 ・NPO法人親がめ	1,826,554	5	29
西区	西区地域づくり大学校	「～住んでいるまちを知って、仲間と出会う～地域のなかでつながる輪」をテーマに、講義、地域活動の現場訪問、チャレンジプラン作成(地域で活動している方がアドバイス)・試行等を行った。	認定NPO法人市民セクターよこはま	762,300	4	9
中区	地域活動に役立つ! デジタル活用講座	LINEやSNSなどを地域活動に活用支援する講座及び既に実践している町内会の方を招いて座談会形式で活用事例の紹介	NPO法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ (×協働契約)	377,922	1	35
南区	「寺子屋みなみ 地域活動ENJOY! トライアル」	「地域活動ENJOY! トライアル」をテーマに、主に子育て世代を対象とした4回の連続講座を開講した。仲間づくりを通して、地域とのつながりの大切さや、地元で仲間と一緒に活動する喜びを知ることを目的とした。2回目の講座では区内の活動者をお招きし、生の声を聞く場も設けた。また、希望者には全4回の講座とは別に地域施設等で行われているボランティア活動に参加してもらった。	・NPO法人夢・コミュニティ・ネットワーク ・南区社会福祉協議会	638,854	4	13
港南区	学び舎ひまわり	港南区まちの成り立ちに関する講義、まち歩き、区内活動事例見学・紹介及び意見交換、マイプラン作成等を行った。	・港南区連合町内会長連絡協議会 ・港南区社会福祉協議会	671,805	5	31
保土ヶ谷区	保土ヶ谷区地域づくり大学校「はぐくみ塾」	地域活動に興味がある方や現在の活動をさらに発展させたい方を対象に、講義や活動現場見学、グループワーク等を実施し、協働の大切さやマイプラン、企画づくりを学んでいただいた。修了後はマイプランの実現や区民企画講座の企画運営につなげ、地域活動の担い手となるよう伴走支援する。	—	360,440	6	20
旭区	あさひみらい塾	NPO法人理事長による講演、行政・中間支援組織による講義、地域活動者による経験談・グループトーク、グループワーク、活動プラン作成・発表等を行った。	—	468,585	4	14
磯子区	いそご地域づくり塾	専門家による講義、地域活動を行っている個人・団体による活動紹介、イベント企画・実施体験を行った。	・磯子区社会福祉協議会 ・NPO法人 夢・コミュニティ・ネットワーク	525,000	5	18
金沢区	ジモ活	地域活動のきっかけとなる機会を創出する。地域活動に関する講義や「自分の棚卸」を実施し、地域での活動事例の紹介や、活動現場の訪問を通じて、地元での活動に繋げた。	・金沢区社会福祉協議会 ・区民活動センター「ゆめかもん」	525,000	5	15
港北区	港北つなぎ塾	昨年度に引き続き、地域の市民活動団体やNPO法人と自治会・町内会が、より一層連携を深められるよう、団体が抱える課題の解決や負担軽減に向けて講座やグループワーク等を実施した。	NPO法人街カフェ大倉山ミエル (×協働契約)	448,700	2	43
緑区	みどり「ひと・まち」スクール	「夢プラン」を作成することを目的とする、ワークショップや地域活動・まちづくりに関する講義等を実施した。	・緑区市民活動支援センター「みどりーむ」運営委員会 ・緑区社会福祉協議会	408,294	6	15
青葉区	青葉みらいづくり大学校	「地域活動の「できたらいいな」を実現しよう!」をテーマに、自治会町内会活動の課題を解決するためのきっかけになるマイプランの作成に向けて、学び、交流する場を通じて、自治会町内会等で活動する人材の発掘・育成を行った。	NPO法人まちラボ	743,083	5	9
都筑区	都筑スタイル自治会町内会魅力UP集合コンサルティング	新たな担い手の確保をテーマに、若い世代が参加しやすい活動・運営の実現に向けたデジタル活用事例の紹介や効果的なアンケートの実践ノウハウ、運営マニュアル作成のコツを伝えた。	株式会社イータウン (講座は株式会社K I T A B Aと別途業務委託契約を締結)	788,737	3	35
戸塚区	とつかさくら塾	地域での活動事例の紹介や活動現場の訪問、まちあるきを通じて活動プランを作成した。	・NPO法人くみんネットワークとつか ・戸塚区社会福祉協議会	569,212	4	18
栄区	第2回栄区担い手発掘・育成講座	地域の新たな担い手の拡大を目指し、屋台メニュー(焼きそば)の調理を題材とした名人育成講座を開催した。公募により参加した受講者と、各地区連合から参加した従事者が、焼きそば作りを通じて繋がることで、受講者の今後の自治会・町内会活動につなげることを目指した。	—	2,448,750	1	80
泉区	つながる! 地域活動ゼミ	「これから地域で活動をしたい!」「地域で何かできることはないか?」と考えている方を対象に、自身の得意や経験を生かした活動や自分が地域で活躍できる場について、講義やワークショップ、現地見学会などを通してヒントを得られる講座を実施。	—	315,397	4	14
瀬谷区	せやまるタウンカレッジ	居場所づくりをテーマに、講義や現場見学、グループワーク、プラン作り等を実施した。	—	412,000	5	9

(※1) 受講者数は1回でも受講していれば含む。また、受講者数は職員も含む。

2 協働で事業を行った効果

企画の段階から連携して話し合い、理解を深めながらお互いの経験や得意分野を活かすことで、受講生の地域活動に取り組む意識が高まりました。それにより、講座終了後も、市民活動支援センターや地域ケアプラザ等の中間支援組織とともに活動する様子が見受けられました。

【事例紹介（南区）】

令和6年度の寺子屋みなみでは、「地域活動 ENJOY！ トライアル」をテーマに、主に子育て世代を対象とした全4回の連続講座を開催しました。具体的には、講師による講義やグループワーク、地域実践者の活動紹介に加え、受講生によるミニイベントの企画運営やボランティア活動の体験も行いました。

最終回では、「これから地域でやりたいこと」を発表し、「子ども食堂をやりたい」「全世代が集まれる居場所を作りたい」「交流イベントを運営する仲間を募りたい」「笑顔のあふれる南区にしたい」など、思いを伝え合い、互いにエールを贈り合うことで、受講生の活動への意欲につなげました。

講座受講後も、南区で活動している団体の発表を聞き、参加者同士が交流する「南区地域活動発表会・交流会」や「南区地域の力応援補助金」を通して、受講生同士の継続的なつながりや地域活動への新たな一歩を後押ししています。

	日程	内容
第1回	令和6年12月7日(土)	【講義・グループワーク】 地域で活動するときを知っておきたいこと
第2回	令和6年12月21日(土)	【活動事例紹介・グループワーク】 活動者から学ぶ
第3回	令和7年1月11日(土)	【ミニイベント企画・グループ発表】 仲間と一緒に楽しむ「イベントトライアル」
第4回	令和7年1月25日(土)	【プラン発表】 はじめよう！自分らしく

※講座期間中、全4回の講座とは別に地域施設等で行われているボランティア活動の体験を実施（希望者の方のみ）



活動者から学ぶ
日頃の活動や今後の目標について話を聞きました。



ミニイベント企画
グループで企画したイベントを披露しました。



プラン発表
地域でやりたいことを宣言しました。

事業紹介②

自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業（新規）

（担当区局所管課：市民局地域活動推進課）

1 協働契約の相手方

株式会社イータウン

2 事業費

4,754,018 円（企画・運営に関する委託費）

3 事業内容

自治会町内会による組織運営の見直しや多様な活動団体との連携などを通じた「新しい運営スタイル」を創出するため、自治会町内会等を対象に専門家を派遣する個別または集合型のコンサルティング、都筑区民活動センターと連携した自治会町内会と地域活動者・団体等との交流、支援事例の発表や情報発信を行いました。



アクションセミナー



アドバイザー派遣

4 事業実績

- ・ NPO交流会 6月 参加者数 15 人（13 団体）
- ・ アクションセミナー 7月 参加者数 77 人
- ・ アドバイザー派遣 6月～3月 4 地区参加
- ・ 集合コンサルティング 10月～12月 参加者 33 人（19 団体）
- ・ イベント・事業実施サポート 6月～3月 3 地区参加
- ・ 発表会 3月 参加者数 38 人
- ・ ニュースレターの発行 第4号～第5号 各 5,000 部

5 協働で事業を行った効果

自治会町内会支援の経験と幅広いネットワークを有する事業者との協働により、自治会町内会の個別課題の解決に向けて、区と協働相手が得意分野や専門性を発揮しながら、サポートを行うことができました。

また、セミナーや発表会では、事業に参加された自治会町内会による発表や参加団体同士の交流など、参加者主体の新しい運営スタイルの機運の醸成に至りました。

事業紹介②

横浜市市民協働推進センター運営事業

(担当区局所管課：市民局市民協働推進課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2 事業費

48,599,919 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市庁舎1階にて、「横浜市市民協働推進センター」を運営し、総合相談窓口事業、情報の蓄積・活用・発信事業、交流促進事業、市民活動支援事業、各区市民活動支援センター連携・支援事業などを行いました。



4 事業実績

事業名	主な内容 (実績)
総合相談事業	- 相談・提案の受付、支援策実現に向けたコーディネート、伴走支援等 (相談件数：1,056 件) - 団体運営の課題等の相談の場の設定 「市民協働相談会」 (2 回)、「市民協働提案事業説明会」 (1 回)、「対話&創造ラボ オープンダイアログ」 (2 回)
情報蓄積・活用・発信事業	- 市内外における先進事例収集・分析・蓄積 - 収集・蓄積した情報の相談対応やコーディネート及び事業実施への活用 - ホームページによる情報発信 (各種イベント情報・開催レポート・取組紹介・お知らせ掲載数：42 件) - メールマガジン配信 (配信件数：12 件)、その他 SNS (Facebook、Instagram、X)、チラシ、情報誌等による情報発信を実施
人材育成事業	市民協働・市民活動の担い手育成 「市民協働スタートアップ 2024」 (3 回) 他都市の好事例共有セミナー「クリエイティブ思考×社会課題～横浜を豊かにする種を考える～」 (1 回)
交流促進事業	様々な主体の交流・連携を促す場の提供 「ミズベサロン」 (2 回)、「ヨコラボ」 (1 回)、「市民協働 HUB 事業」 (1 回)
市民活動支援事業	市民活動団体向けの組織基盤整備につながる講座等の開催 「市民活動入門セミナー」 (1 回)、「市民活動セミナー」 (2 回)、「市民活動アピール DAYS」 (3 回) の開催
各区市民活動支援センター連携・支援事業	各区市民活動支援センターへの相談対応、情報共有 「ネットワーク会議」 (3 回)

5 協働で事業を行った効果

市民セクターよこはまと市民局が協働で運営し、積極的な情報交換を行いながら、互いに保有するノウハウや情報、視点、ネットワークなどを共有し、それらを活用することで多角的な協働のコーディネートやイベント等の実施につながりました。

事業紹介②

令和6年度 各区市民活動支援センターネットワーク会議
(第1回) 協働事業(新規)

(担当区局所管課：市民局市民協働推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人アクションポート横浜

2 事業費

199,650 円 (企画・運営に関する委託費)

3 事業内容

各区市民活動支援センター関係職員が「学生と区にとって身近な市民活動団体等をつなぐ」ための視点や、日常で活用できる気づきを得ることを目的に、令和6年度各区市民活動支援センターネットワーク会議(第1回)の企画および運営を行いました。

4 事業実績

日時	参加人数
令和6年7月30日(火) 14:00~17:00	27名

5 協働で事業を行った効果

講師の発案により、今回の事業のメインターゲットである学生に参加いただき、学生等のリアルな意見を聞くことで、学生等が求めている地域での活動像をイメージし、市民活動団体等が相談に来庁した際の対応マインドやアプローチ方法を検討することができました。

また、インプットの機会だけでなく、対話やワークを盛り込んだことで、各職員が日常的に使えるノウハウを持ち帰ることができました。

日ごろからコーディネーターとして収集すべき情報の整理・明確化や市民活動支援センターの役割の再認識ができました。

事業紹介②

令和6年度 各区市民活動支援センターネットワーク会議
(第2回) 協働事業(新規)

(担当区局所管課：市民局市民協働推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人アクションポート横浜

2 事業費

199,650 円 (企画・運営に関する委託費)

3 事業内容

「学生と地域をつなぐ」実践者であるゲスト(大学ボランティアセンター職員、青少年活動支援法人職員)から現場の実態や学生のニーズ等を聞いた上で、「学生を地域につなぐ必要性」や「学生とつながるために自らがどのようなステークホルダーとつながる必要があるのか・どう動くのか」について、具体的なアクションプランを獲得することを目的に、令和6年度各区市民活動支援センターネットワーク会議(第2回)の企画および運営を行いました。

4 事業実績

日時	参加人数
令和7年1月20日(月) 14:00~17:00	37名

5 協働で事業を行った効果

青少年センターや大学ボランティアセンターへの理解が進み、各施設との連携のイメージを持つことができました。また、講師やゲストに、市役所における地域支援に関わる職員の状況や、市民活動支援センターの機能、実施している事業等を共有することで、今後の連携先として市民活動支援センターをお伝えすることができました。

具体的に市民活動支援センターがどういう役割を期待されているのか、学生の視点に立った役割を考えることができました。

事業紹介②

各区市民活動支援センター機能強化事業（新規）

（担当区局所管課：市民局市民協働推進課）

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 NPO サポートセンター

2 事業費

4,297,920 円（企画・運営に関する委託費）

3 事業内容

各区市民活動支援センターの中間支援機能強化のために、アクションプラン及び新たな成果指標策定に向け、4区を対象にしたアクションプラン策定ワークショップを開催しました。

市民活動支援センターに向けた新たな研修計画を策定しました。

4 事業実績

(1) 全体研修

戦略の重要性と考え方に関する講義およびワークを行う研修を実施

(2) アクションプラン策定ワークショップ

4区を対象に、アクションプラン策定に向けたワークショップを計6回実施

(3) 市民活動支援センターに向けた新たな研修計画の策定

研修計画を策定

5 協働で事業を行った効果

協働ステーション中央を運営（東京都中央区の事業委託）する事業者が、研修講師やワークショップを担い、各区のワークにおいて助言を行ったことにより、中間支援機能強化に向けた具体的な計画を策定することができました。

また、アクションプラン策定ワークショップにおいて、本市の市民活動支援センターの状況を確認いただいた上で、事業者の豊富な支援・研修実施実績からなる知見を生かした研修計画を策定し、次年度の明確な研修趣旨設定や実施内容を決定することができました。

事業紹介②⑥

スタートアップ成長支援事業

(担当区局所管課：経済局イノベーション推進課)

1 協働契約の相手方

横浜市スタートアップ成長支援事業共同企業体
 (三菱地所株式会社、株式会社アドライト、
 株式会社ウィルパートナーズ、株式会社 plan-A)

2 事業費

52,761,000 円 (委託費)

3 事業内容

関内の横浜市スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX (よくぞボックス)」では、スタートアップの成長・発展に向けた YOXO アクセラレータープログラムや横浜ベンチャーピッチ、スタートアップ支援の専門家による個別相談、起業を目指す方等に向けた YOXO イノベーションスクール、イノベーション・エコシステム創出に向けたビジネスイベントなどを実施しました。

(場所:横浜市中区尾上町一丁目6番 ICON 関内(1階))



YOXOBOX



イベントの様子

4 事業実績

(1) スタートアップ等の成長支援

支援対象件数：126 件

(2) ビジネスイベントの実施

イベント参加者数：延べ 6,737 名

(3) スタートアップと事業会社・支援者等とのマッチング

マッチング件数：延べ 100 件

5 協働で事業を行った効果

経験と実績のある4社からなる共同企業体と横浜市が協働することで、それぞれが持つノウハウやネットワークを活かし、スタートアップや起業家の成長・発展支援に向けた事業を進めることができました。

事業紹介②

創業・スタートアップ支援情報発信事業

(担当区局所管課：経済局イノベーション推進課)

1 協働契約の相手方

株式会社ウィルパートナーズ

2 事業費

2,994,915 円 (委託費)



ウェブサイト「スタートアップポートヨコハマ」

3 事業内容

ウェブサイト「スタートアップポートヨコハマ」において、横浜での創業者や創業間もない企業、スタートアップに向けて、「横浜市の創業やスタートアップ支援に関する施策情報」・「官民合わせた様々な支援や関連イベント情報」・「本市施策等を活用し活躍している起業家の情報」などを幅広く発信し、横浜が創業やスタートアップを応援していることを広くPRし、多様なプレイヤーが参加する「スタートアップ・エコシステム形成に向けた風土づくり」に向けた取り組みを実施しました。

- ・創業、スタートアップ関連情報の収集、セミナー、イベント、助成金情報等の配信
- ・起業家への取材、インタビュー記事の配信
- ・メールマガジン、Facebook、X の配信

4 事業実績

- (1) セミナー、イベント、支援施策等記事 217 件／年
- (2) 助成金記事 44 件／年
- (3) インタビュー記事掲載 6 件／年
- (4) メールマガジン発行数 12 回／年

【R 6 年度アクセス等数値】

- ・ウェブサイトPV数（閲覧者数） 207,267 PV／年
- ・メルマガ会員数 1,808 人
- ・Facebook「いいね！」数 699 件／年
- ・X フォロワー数 562 人

5 協働で事業を行った効果

協働で実施することで、団体の情報収集力を生かして、行政の事業に限らず、幅広い実施機関の創業・スタートアップ支援に関する情報を、時宜をとらえて配信し、創業期の企業の成長支援と、多様なプレイヤーが参加する「スタートアップ・エコシステム形成に向けた風土づくり」に向けた取り組みを実施することができました。

事業紹介②

イノベーション人材育成事業

(担当区局所管課：経済局イノベーション推進課)

1 協働契約の相手方

横浜未来機構

2 事業費

19,990,047 円 (委託費)



3 事業内容

イノベーション人材を育成する講座やワークショップを大学・企業等との連携により実施するとともに、起業や事業化について学びたい人が、講座の検索から申込までをワンストップで行えるウェブサイトを開発しました。

また、次世代を担う人材を輩出していくため、学生を対象とした起業家マインド修得のためのインターンシップを実施しました。さらに、プログラム参加者や育成者等の交流機会を提供することで、組織や領域を越えたイノベーション人材のコミュニティを形成し、市内において新ビジネスを生み出していく環境づくりを行いました。

4 事業実績

(1) 大学等と連携したイノベーション人材育成プログラム

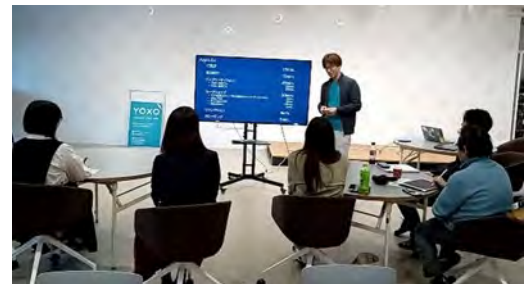
講座数 58 件 (うち新規講座 11 件)

講座参加者延べ人数 延べ 566 名

(2) インターンシップ・プログラム

学生と受入企業のマッチング 30 件

(3) 交流会 1 回



交流会の様子

(令和 7 年 3 月開催)

5 協働で事業を行った効果

横浜未来機構と協働することで、団体の会員ネットワークを最大限に活用して、企業や大学等と効果的に連携して人材育成プログラムを展開し、市内において新ビジネスを生み出していく環境づくりにつなげることができました。

事業紹介②

横浜市イノベーション人材交流促進事業

(担当区局所管課：経済局イノベーション推進課)

1 協働契約の相手方

横浜未来機構

2 事業費

5,995,000 円 (委託費)



3 事業内容

様々なスキルやリソースを必要とするスタートアップや新事業展開等を考える中小企業を対象に、副業・兼業人材活用に関する無料相談窓口を設置し、経営課題の明確化や人材募集要項の作成等のサポートを行い、ニーズに沿った副業・兼業人材とのマッチングをサポートしました。

- ・無料相談窓口の設置
- ・スキル人材活用セミナー、DX実践セミナー
- ・人材マッチングサービス



4 事業実績

(1) 相談窓口の設置

横浜未来機構内にコーディネートスタッフを配置し、個別相談や伴走支援を実施
相談件数：30 件

(2) スキル人材活用セミナー開催 2 回

マッチングプラットフォーム運営者を講師に招き、副業人材活用セミナーを開催
副業・兼業人材の活用事例集を作成し配布

(3) DX実践セミナー 2 日間

経営や現場業務における実践的なワークショップ形式を交えて実施

(4) マッチング成立件数 5 件

マッチングに向けた人材募集件数 15 件

受入企業（副業・兼業人材を受入・活用する企業）の開拓

受入企業のニーズ確認、副業・兼業人材募集要項作成の支援

5 協働で事業を行った効果

受託者が有するネットワークを活用した受入企業の開拓に加え、委託者側でも受入企業開拓のための周知広報を積極的に行い、また相互にその情報を共有することで、より幅広い企業へのアプローチを行うことができました。

今後、様々なスタートアップの声を集め、よりスタートアップのニーズに合った人材交流支援を進めていきます。

事業紹介③

技術系スタートアップ成長支援拠点形成事業（新規）

（担当区局所管課：経済局イノベーション推進課）

1 協働契約の相手方

三菱地所株式会社・横浜未来機構共同企業体

2 事業費

45,000,000 円（委託費）



TECH HUB YOKOHAMA

3 事業内容

テック系スタートアップ成長支援拠点を設置し、成長性の高いテック系スタートアップを対象に、イベント・プログラムやコミュニティマネージャーによる支援等を実施しました。



4 事業実績

(1) イベント実施

実施回数：69 回

合計参加者数：3,145 名（現地参加者 2,528 名、オンライン 617 名）

- ・グローバル支援機関や国内支援組織・行政機関との連携イベント、テーマ別イベント、小規模イベント等を実施し、多様な人材のコミュニティへの呼び込み、グローバル連携の促進、スタートアップ支援に関連する本市施策や拠点の認知度向上等につなげました。

(2) 支援者とのネットワーク形成

支援者総数：103 者

- ・成長性の高いテック系スタートアップを国内外から呼び込むため、国内外で活躍し、多様な知見と豊富な人脈を持つ支援組織とネットワークを構築しました。

(3) メンバー登録

スタートアップ登録者（スタートアップ・メンバー）：50 社

支援者登録者（パートナー・メンバー）：83 者

- ・コミュニティマネージャーがヒアリングを行い、各メンバーのニーズや課題を把握した上で、適切な支援を提案しました。

5 協働で事業を行った効果

共同企業体それぞれが持つスキルやノウハウ、ネットワークを最大限に活かした事業展開を行うことで、テック系スタートアップのネットワーク形成や成長を支援することができました。

事業紹介③

横浜市中企業人材確保支援事業

(担当区局所管課：経済局ものづくり支援課)

1 協働契約の相手方

パーソルキャリア株式会社

2 事業費

5,830,000 円（委託費）

3 事業内容

市内中小企業の人材確保を支援するために、多くの求職者が登録しているサイト運営企業と連携し、ニーズの高い有料の人材採用サービスを少ない負担で利用できるようにすることで、企業と求職者とのマッチングを進めました。

具体的には、

- ①有料サイトへの求人掲載支援
- ②有料サイトへ登録している求職者に対する広報
- ③採用力強化につながるセミナー実施
- ④応募者数が少ない企業への求人広告修正アドバイスをしました。



4 事業実績

- (1) 求人票掲載企業数：218 社
- (2) 求人票掲載企業の応募獲得率：約 94%
- (3) 採用力強化セミナーの実施：3 回
 - ・第1回：「採用活動の基本のキ。募集要項の正しい書き方。」
 - ・第2回：「採用率を改善する選考の進め方」
 - ・第3回：「業界特化！製造業・建設業の求人でおさえるべきポイント」
- (4) 求人原稿修正アドバイス利用企業数：25 社

5 協働で事業を行った効果

協働相手であるパーソルキャリア株式会社と事業の目的を共有し、積極的に意見交換を行いながら、広報やセミナーの内容を検討することで、事業者のニーズに合った事業を効果的・効率的に実施することができました。

その結果、218 社の事業者に求人票を掲載いただき、セミナーを通じて魅力的な求人票の作成方法や最新の面接の進め方をしっかりと理解してもらうことで、求人票掲載企業の約 94%が応募者を獲得できました。



事業紹介③

地域子育て支援拠点事業

(担当区局所管課：こども青少年局地域子育て支援課（各区）)

1 協働契約の相手方

市内で子育て支援の活動実績を有するNPO法人、
保育所等の児童福祉施設を運営する社会福祉法人等

2 事業費

1,278,263,539 円（管理・運営に関する委託費等）

3 事業内容

就学前の子どもとその保護者が遊び、交流するスペース「親子の居場所」の提供、子育てに関する相談、子育て情報の提供、子育て家庭のニーズに応じた事業・施設の利用支援等を行うとともに、地域で子育て支援に関わる方のネットワークづくりや人材育成を行う拠点を、全区で運営しています。

4 事業実績＜各区の地域子育て支援拠点＞

区名	拠点名称	協働契約の相手方
鶴見区	わっくんひろば、わっくんひろばサテライト	社会福祉法人 青い鳥
神奈川区	かなーちえ、かなーちえサテライト	特定非営利活動法人 親がめ
西区	スマイル・ポート	特定非営利活動法人 シャーロックホームズ
中区	のんびりんこ	公益財団法人 横浜YMCA
南区	はぐはぐの樹	特定非営利活動法人 さくらザウルス
港南区	はっち、はっちサテライト	特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ
保土ヶ谷区	こっころ、こっころサテライト	特定非営利活動法人 ピアわらべ
旭区	ひなたぼっこ、ひなたぼっこサテライト	特定非営利活動法人 子そだちしえん・あさひ
磯子区	いそピヨ	社会福祉法人 青い鳥
金沢区	とことこ	公益財団法人 横浜YMCA
港北区	どろっふ、どろっふサテライト	特定非営利活動法人 びーのびーの
緑区	いっぼ、いっぼサテライト	特定非営利活動法人 グリーンママ
青葉区	ラフル、ラフルサテライト	特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ パレット
都筑区	Popola（ポポラ）、Popola サテライト	特定非営利活動法人 こども応援ネットワーク
戸塚区	とっとの芽、とっとの芽サテライト	特定非営利活動法人 子育てネットワークゆめ
栄区	にこりんく	社会福祉法人 地域サポート虹
泉区	すきっふ	特定非営利活動法人 ちょこっといずみ
瀬谷区	にこてらす	特定非営利活動法人 さくらんぼ

5 協働で事業を行った効果

協働契約書の作成時から、対等な立場で区と事業者が議論し、目標、計画、役割分担を定め、お互いが共有することにより、地域の子育て支援活動の実績を有する事業者のノウハウやアイデア等を活かし、地域の特性や実情を踏まえたきめ細かな子育て支援を区と事業者が一緒になって行うことができました。

事業紹介③

生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業

(担当区局所管課：こども青少年局こどもの権利擁護課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人かながわ女のスペースみずら

2 事業費

1,755,915 円 (補助金)

3 事業内容

(1) 個別支援事業 (愛称：りらサポート)

生活リスクを抱えた女性に対し、公民の特性を生かした支援を双方向で実施する。
相談者のニーズを基に、定期面接、同行支援などを組み合わせて、必要に応じ公的サービスにつなげ、生活リスクの軽減や生活状況の安定を目指し、支援を実施する。

(2) テーマ別ホットライン

相談ニーズが高いテーマに対し、受付日時を設定した専用回線での電話相談を実施する。
また、その中で把握した対象者を必要に応じてりらサポートや横浜市の女性福祉相談につなげる。

(3) 出張相談

申請者は、地域子育て支援拠点に出向き、出張相談を実施する。
また、その中で把握した対象者を必要に応じてりらサポートや横浜市の女性福祉相談につなげる。

(4) 医療・心理分野と連携したDV被害者の回復期支援

医師や心理カウンセラー等によるピアカウンセリング講座等を開催し、医療・心理分野と連携したDV被害者の回復期の支援を行う。

4 事業実績

事業名	実績
りらサポート	電話相談や面談など延べ173回の支援を実施。
テーマ別ホットライン	令和6年10月及び令和7年1月に実施。 相談件数：計12件。
出張相談	随時実施
医療・心理分野と連携した DV被害者の回復期支援	産婦人科医を講師に迎えた講座を令和6年10月に実施。 参加者：計14名。

5 協働で事業を行った効果

協働で相談支援事業を行うことで、相談時間の柔軟な対応、同行支援・出張相談などの細やかな相談体制の充実、民間から行政相談窓口への円滑な連携、相談窓口の周知や NPO 法人が行う相談支援活動の信頼性が高まるなどの効果がありました。

事業紹介③

横浜市ことぶき協働スペース事業

(担当区局所管課：健康福祉局生活支援課（援護対策担当）)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ

2 事業費

29,799,880 円（委託費）

3 事業内容

寿地区の住民、地区内外の各種団体及び事業者等とともに、寿地区のまちづくり・地域支援を目的とする仕組みづくりや取組を行い、住民や地域で活動する方々との対話を大切に、連携を地域の力とする事業を展開しています。

【ことぶき協働スペースの事業6つの柱】

- ① 地区内外の団体等と進めるまちづくり
- ② 地域支援に必要な取組の企画実施
- ③ 団体等の連携と交流の推進
- ④ ボランティア活動の促進
- ⑤ 寿地区に関する情報収集・発信
- ⑥ 寿地区で行う調査研究の支援等

4 事業実績

(1) 地域連携事業

地域の医療・介護関係者、簡易宿泊所管理者等で組織される地域連携会議を通して、高齢化に伴う社会的孤立等の課題を整理し、寿地区における現状の情報共有や意見交換等に努めたほか、横浜市寿町健康福祉交流センターや地域の方と連携して、ものづくり等のワークショップを実施しました。また、寿地区でのボランティア実践事例や交流センター診療所での実習体験を紹介するサロン、これまで寿地区で築かれてきた活動から「協働」の理解を深めるフォーラムを開催しました。

(2) 住民参加型事業

「寿でやりたいこと・できること」をテーマとした住民によるゲストトークの開催や、住民が人生観を語る「寿・人生カタリバ」を定期開催し、住民同士の交流やボランティアとの協働が進みました。

また、住民自ら主体的に企画運営を行う「きょうどうガーデン」や、廃材活用のワークショップにより、住民の特技や趣味を活かせる場面をつくりました。

(3) 広報事業

広報誌「テラス」を定期的に発行し、寿の医療の現場や寿を支える世代が語る地域連携等をテーマとした特集記事や、協働の取組の活動レポートに加え、寿地区内向け広報誌の瓦版「LAMP」を発行したほか、Web や SNS を活用し、日々の活動などを地区内外へ情報発信しました。



寿・つなぐサロン



寿・医療カタリバ

5 協働で事業を行った効果

地域資源を生かした課題解決やネットワークづくりの知見を持つ特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボと協働することで、寿地区のまちづくり・地域支援に必要な取組を行うことができ、地区内外の団体等の連携や住民同士の交流が進みました。

事業紹介③

よこはまウォーキングポイント事業

(担当区局所管課：健康福祉局健康推進課)

1 協働契約の相手方

株式会社 NTT ドコモ
 TOPPAN 株式会社
 オムロン ヘルスケア株式会社



2 事業費

312,753,525 円 (委託費等)

3 事業内容

18 歳以上の横浜市民等を対象に、ウォーキングを通して日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取り組んでいただく事業です。

専用のアプリをダウンロードしたスマートフォンもしくは歩数計を持って歩いた歩数に応じて、ポイントが付与されます。貯まったポイントに応じて抽選で景品が当たります。

4 事業実績

「楽しみながら健康づくり」という本事業のしくみは、横浜市民等の高い関心を引き出すことにつながり、令和 6 年度末までに 38 万人以上の方にご参加いただいています。

また、大学などの研究機関と行った事業検証の結果、高血圧の新規発症抑制や、高齢者の運動機能維持への効果も確認されています。

令和 6 年度は、合計 3 回 (YOKOHAMA スポーツ・レクリエーションフェスティバル 2024、2024 つなしまオートムフェスティバル、第 35 回よこはまシティウォーク&ウェルネスフェス) のイベントにブースを出展しました。ブースでは、歩数計リーダーを設置し参加者の声を直接伺いながら、アプリの使い方相談やアプリのインストール支援を行いました。



YOKOHAMA スポーツ・レクリエーション
フェスティバル 2024 の様子

5 協働で事業を行った効果

歩数計リーダーの維持管理、歩数計アプリシステムの運用及びインセンティブの提供など、民間事業者との役割分担により効率的に事業を実施することができました。

事業紹介③⑥

食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業

(担当区局所管課：資源循環局 3 R 推進課)

1 協働契約の相手方

横浜メディアビジネス総合研究所(YMB L)

2 事業費

5,000,000 円 (負担金)

3 事業内容

SDGs (持続可能な開発目標) の達成を推進するため、世界的な課題である食品ロス削減及びプラスチック問題の解決に向け、様々な企業・団体との連携を進めるとともに、市民や企業・団体に対し、食品ロス削減及びプラスチック問題に関する情報の共有・収集・発信を行い、市民の行動の推進と企業・団体活動への波及を目指します。

4 事業実績

(1) 「YOKOHAMA FOOD LOVE マルシェ」の開催

規格外野菜の活用など食品ロス削減につながる商品・お弁当等の販売及び活動紹介を行いました。

実施日時：令和6年10月1日、令和7年3月3日

実施場所：横浜市役所 1 F アトリウム (10月)

横浜市役所 2 F 多目的スペース (3月)

来場者数：約 200 名



(2) 「YOKOHAMA RePLASTIC ミーティング」の開催

関東学院大学との連携により、社会調査演習の授業の一環として、学生がプラスチック対策に取り組む企業にインタビュー取材を実施し、そこから見える課題等について、学生と企業が意見交換を行いました。

実施日時：令和6年11月21日

実施場所：(一社) 横浜みなとみらい 21



(3) メディアやWEBサイトを活用したプロモーション

食品ロス削減に関するWEBサイト「YOKOHAMA FOOD LOVE」及び、プラスチック対策に関するWEBサイト「YOKOHAMA RePLASTIC」を運営し、企業や団体の取組の紹介のほかイベント情報などを掲載しました。

5 協働で事業を行った効果

企業・団体の視点で企画し、また、YMB Lが持つネットワークを活用したことで、様々な業種にわたり取組を進めることができたほか、テレビ・新聞といったメディアを活用して効果的な広報啓発を行うことができました。

事業紹介③

空家等対策に関する地域活用支援

(担当区局所管課：建築局住宅政策課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2 事業費

1,490,720 円 (委託費)

3 事業内容

「第3期 横浜市空家等対策計画」における空家の流通・活用に関する取組として、「空家の総合案内窓口」等と連携し、市民活動団体、企業、地域団体等からの相談対応、空家等情報の提供及び地域活用の実現に向けた支援を行うなど、空家の地域活用に係るコーディネートを行いました。

4 事業実績

(1) 空家に関する相談・活動団体登録状況

- ・相談件数：81 件
- ・登録件数：19 件

(2) マッチングの状況

- ・対話の場の設定数：5 物件、5 団体
- ・マッチング成立数：1 件

(3) 普及啓発

- ・空家活用セミナー・ワークショップを開催し、制度の周知と空家の活用方法の理解促進、具体的な活用検討の支援を行った。(令和7年1月31日)

5 協働で事業を行った効果

多様な市民活動・地域活動の支援のノウハウや実績を持つ団体との協働により、空家を活用した地域貢献活動の実現に向けた相談対応や伴走支援が効果的に行われるとともに、空家所有者と活動団体との円滑な対話の場の設定につながりました。

また、空家活用セミナー・ワークショップを開催したことにより、より効果的に普及啓発を行うことができました。

事業紹介③⑧

横浜市マンション管理組合サポートセンター事業

(担当区局所管課：建築局住宅再生課)

1 協働契約の相手方

一般社団法人神奈川県マンション管理士会
 特定非営利活動法人建物ドクターズ横浜
 特定非営利活動法人横浜マンション管理組合ネットワーク
 特定非営利活動法人日本住宅管理組合協議会神奈川県支部

2 事業費

1,900,000 円 (負担金)

3 事業内容

管理組合が抱えている課題の解決を図るため、横浜市とマンション関連4団体が協働して、マンション管理組合の交流会やセミナー等を実施しました。交流会では、マンションの管理組合関係者とマンション管理士等の専門家が、管理組合が抱える課題をテーマに意見交換を行いました。

4 事業実績

令和6年度の実績

- ・各区交流会：計 198 回、延べ 1,344 管理組合の参加。
- ・セミナー（ソフト編）：オンラインで実施、動画を作成し、HP に掲載。(8/26～)
- ・セミナー（ハード編）：オンラインで実施、動画を作成し、HP に掲載。(2/20～)
- ・全市版WEB交流会：管理組合を対象に 12 回実施。



各区交流会

5 協働で事業を行った効果

横浜市内に存するマンション管理組合の管理運営に関する諸問題を解決する一助となるように、毎月各区での交流会や年2回のセミナーを開催したほか、市内全域の管理組合同士との交流の場としてWEB交流会を開催し、管理組合としての基礎知識の習得を促し、管理組合の適正な運営に寄与しました。

事業紹介③

ヨコハマ市民まち普請事業

(担当区局所管課：都市整備局地域まちづくり課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま
横浜市住宅供給公社

2 事業費

8,090,412 円（コンテストの企画及び運営などに関する委託費）

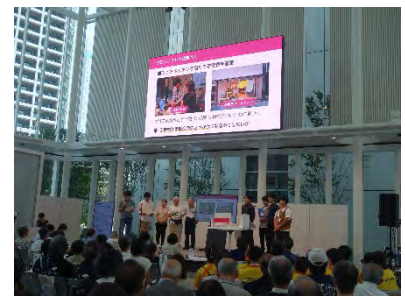
3 事業内容

地域の課題解決や魅力向上のための施設整備に関する市民からの提案について、整備助成対象を選考するための公開コンテスト（二段階）を開催しました。

施設整備を提案した市民団体の支援や市民主体のまちづくりを啓発する広報を実施しました。

4 事業実績

- (1) 1次コンテスト（7月21日）
- (2) 活動懇談会・整備成果報告会（9月22日）
- (3) 2次コンテスト対象提案整備予定地視察（10月29,31日）
- (4) 2次コンテスト（1月26日）
- (5) ヨコハマ市民まち普請事業部会運営（通年）
- (6) ヨコハマ市民まち普請事業広報（チラシ等作成・通年）



1次コンテスト発表の様子

5 協働で事業を行った効果

市民活動の支援やまちづくりの支援実績があるNPO法人等と協働することで、それぞれの団体のノウハウを生かした提案団体への支援や、わかりやすい公開コンテストの運営、ネットワークを生かした広報活動など、まち普請事業をより効果的に進めることができました。



2次コンテスト質疑の様子

〈参考〉横浜市市民協働条例

○横浜市市民協働条例

平成24年6月25日

条例第34号

横浜市市民協働条例をここに公布する。

横浜市市民協働条例

横浜市市民活動推進条例(平成12年3月横浜市条例第26号)の全部を改正する。

横浜市では、これまで多くの市民の努力のもとに、自主的で自由な市民の活動に幅広く支援が行われてきた。特に不特定多数のものの利益の増進に寄与することを目的とした市民の活動の支援を推進するとともに、市民協働の発展にも力を注いできた。

広範で豊かな市民の活動があって、初めて市民協働も進展していくのである。

いま時代の展開とともに、市民協働の現場からは、より適切なパートナーシップの構築のため、協働で行う事業の進め方等について、新たな規範を定める必要性が指摘されてきた。

市民協働は、行政と市民、市民団体及び地縁による団体等市民協働を実施するものたちの協議によって個々に形づくられていくものである。そのため、市民協働の形態も多岐にわたることになる。

このような市民協働による社会は、自ら目指すところにより活動していくための自由と権利が保障されている社会であるとともに、お互いを尊重し合い、自己のみの利益追求ではなく、相互に助け合うことのできる社会である。

ここに、市民協働を進める上で必要となる横浜市の責務と踏まえておくべき基本的事項を定め、市民の活動や市民協働の環境を整備するとともに、市民の知恵や経験を市政に反映することにより協働型社会の形成を図るものである。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、市民協働に関する基本的事項を定めることにより、市民等が自ら広く公共的又は公益的な活動に参画することを促進し、もって自主的・自律的な市民社会の形成に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「市民等」とは、市民、法人、地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第1項に定める地縁による団体及びこれらに類するものをいう。

2 この条例において「市民協働」とは、公共的又は公益的な活動及び事業を横浜市(以下「市」という。)と市民等とが協力して行うことをいう。

3 この条例において「市民公益活動」とは、市民等が行う公共的又は公益的な活動をいう。

4 この条例において「市民協働事業」とは、市と市民等が第8条に定める基本原則に基づいて取り組む事業をいう。

- 5 この条例において「中間支援組織」とは、市と市民等を相互に媒介し、市民等の自立と課題解決を支援するため、市民等のネットワーク化と交流促進、情報収集と提供、相談とコンサルティング、調査研究、人材育成と研修、活動支援と助成又は政策提言等を行う組織をいう。

（市の責務）

- 第3条 市は、市民公益活動及び市民協働事業が円滑に行われるために、情報の提供並びに人的、物的、財政的及び制度的にできる限りの支援をしなければならない。
- 2 市は、営利を目的とせず、自主的に行う、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動が活発に行われる環境づくりに努めるものとする。

（市民等の責務）

- 第4条 市民等は、市から財政的支援を受けた市民公益活動及び市民協働事業については公正に行わなければならない。
- 2 市民等は、その特性を生かしながら市民協働事業を行うとともに、活動内容が広く市民の理解を得られるように努めなければならない。

第2章 市民協働

第1節 市民公益活動

（市民公益活動）

- 第5条 市は、市民等が行う市民公益活動(次の各号に掲げるものを除く。)を特に公益性が高いと判断したときは、活動場所の提供及び財政的支援をすることができる。
- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする活動
- (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする活動
- (3) 特定の公職(公職選挙法(昭和25年法律第100号)第3条に規定する公職をいう。以下同じ。)の候補者(当該候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動
- (4) 営利を主たる目的とする活動

（市民活動推進基金）

- 第6条 市民公益活動を財政的に支援するために、市に横浜市市民活動推進基金(以下「基金」という。)を設置する。
- 2 市が基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。
- 3 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
- 4 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に積み立てるものとする。
- 5 基金は、その設置の目的を達成するために必要がある場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

（支援申請等）

- 第7条 市民等は、市から助成金の交付、施設の優先的使用等特別な支援を受けて市民公益活動を行うときは、あらかじめ規則で定める書類を市長に提出しなければならない。

- 2 市民等は、前項の活動が終了したときは、速やかに、事業報告書を市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、必要があると認めるときは、前2項の規定により提出された書類について、当該市民等に報告又は説明を求め、その結果に基づいて必要な措置を講ずることができる。
- 4 市長及び当該市民等は、規則で定めるところにより、第1項及び第2項に規定する書類又はその写しを一般の閲覧に供しなければならない。

第2節 市民協働事業

（市民協働事業の基本原則）

第8条 市及び市民等は、次に掲げる基本原則に基づいて、市民協働事業を行うものとする。

- (1) 市及び市民協働事業を行う市民等は、対等の立場に立ち、相互に理解を深めること。
- (2) 市及び市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業について目的を共有すること。
- (3) 市及び市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業について、その情報(第13条に規定する秘密を除く。)を公開すること。
- (4) 市及び市民協働事業を行う市民等は、相互の役割分担を明確にし、それぞれが当該役割に応じた責任を果たすこと。
- (5) 市は、市民協働事業を行う市民等の自主性及び自立性を尊重すること。

（市民協働事業を行う市民等の選定）

第9条 市長は、市の発意に基づき市民協働事業を行おうとするときは、その相手方となる市民等を公正な方法により選定しなければならない。

- 2 市長は、市民協働事業の相手方となる市民等の選定に当たっては、当該市民協働事業に必要な技術、専門性、サービスの質その他の事業を遂行する能力を総合的に考慮しなければならない。

（市民協働事業の提案）

第10条 市民協働事業を行おうとする市民等は、市に対し、市民協働事業を提案することができる。

- 2 市長は、前項の提案が行われたときは、速やかに、当該提案を審査し、採用の可否を決定し、理由を付して提案者に通知しなければならない。この場合においては、前条第2項の規定を準用する。

（自主事業）

第11条 市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業に支障がない限り、当該市民協働事業以外の事業(以下「自主事業」という。)を当該市民協働事業とともに行うことができる。

- 2 市民等は、自主事業を行うときは、あらかじめ市に届け出るものとする。自主事業を終了したときも同様とする。

（協働契約）

第12条 市は、第9条第1項の選定又は第10条第2項の決定により市民協働事業を行う場合は、規則で定める軽易なものを除き、当該市民協働事業を行う市民等と市民協働事業に関する契約(以下「協働契約」という。)を締結するものとする。

- 2 前項の協働契約には、事業目的、事業の進め方並びに役割、費用及び責任の分担その他規則で定める事項を定めるものとする。

（秘密の保持）

第13条 市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業を行うにつき知り得た秘密を漏らしてはならない。当該市民協働事業が終了した後も、また同様とする。

（負担）

第14条 市は、市民協働事業を行う市民等に対して、公益上必要な負担を負うものとする。この場合において、市は、市民等の自主性及び自立性を重んじるとともに、効率的・効果的なものとしなければならない。

（事業評価）

第15条 市及び市民等は、当該市民協働事業の終了後（当該市民協働事業が年度を越えて継続する場合は、年度終了後）に、事業の成果、役割分担等について、相互に評価を行うものとする。

- 2 前項の規定により評価を行った場合には、当該評価を公表するものとする。

第3節 中間支援組織

（中間支援組織）

第16条 市及び市民等は、市民協働事業を円滑に進めるため、中間支援組織の育成に努めるものとする。

- 2 市及び市民等は、中間支援組織の助言に対して誠実に対応するものとする。

第3章 市民協働推進委員会

（市民協働推進委員会）

第17条 市民協働の推進に関し必要な事項を調査審議するため、市長の附属機関として、横浜市市民協働推進委員会（以下「市民協働推進委員会」という。）を置く。

- 2 市民協働推進委員会は、市民協働の推進に関し必要な事項について、市長に意見を述べることができる。

- 3 市民協働推進委員会に、必要に応じ部会を置くことができる。

（組織）

第18条 市民協働推進委員会は、委員10人以内をもって組織する。

- 2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が任命する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 市民等
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

(委員の任期)

第19条 前条第2項の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第2項の委員は、再任されることができる。

第4章 雑則

(報告)

第20条 市長は、市における市民協働の取り組み状況について、適宜、議会に報告するものとする。

(読替え)

第21条 水道事業、交通事業及び病院事業並びに教育委員会において行う市民協働については、この条例(第3章及び附則第1項を除く。)の規定中「市長」とあるのは「公営企業管理者」又は「教育委員会又は教育長」と、「規則」とあるのは「企業管理規程」又は「教育委員会規則」と読み替えるものとする。

(委任)

第22条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成25年2月規則第13号により同年4月1日から施行)

(適用)

2 この条例は、この条例の施行の日以後に始める市民協働から適用し、同日前に現に行われている市民協働については、なお従前の例による。

(見直し)

3 この条例の施行の日から起算して3年ごとに、この条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものとする。

【 資 料 編 】

各区局における協働事業

(1) 区役所所管の協働事業＜一覧表＞（137 事業）

事業名	所管課	ページ
鶴見区新たなチャレンジ応援事業（補助金）	鶴見区 区政推進課	資-10
大学連携事業（鶴見大学及び横浜商科大学）	区政推進課	
環境行動推進事業	区政推進課	
かながわ地域支援補助金事業（地域づくり大学校卒業生支援コース）	神奈川区 区政推進課	
空家化予防連携協定事業	区政推進課	
助っ人 BANK	地域振興課	
神奈川区すくすくかめっ子事業	こども家庭支援課	
温暖化対策・SDGs の推進に向けた取組	西区 区政推進課	資-11
緑化の取組	区政推進課	
西区まちづくりアドバイザー派遣事業	区政推進課	
西区地域づくり大学校修了生支援補助金	区政推進課	
神奈川大学連携事業	区政推進課	
にしく市民活動支援センター運営事業	地域振興課	
初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	中区 区政推進課	資-12
地域まちづくり活性化事業	区政推進課	
中区SDGs マルシェ	区政推進課	
SDGs・脱炭素化推進事業	区政推進課	
中区ダンスフェスティバル	地域振興課	
YC&AC 中区キッズフットサル大会	地域振興課	
ENEOS 杯中区少年フットサル大会	地域振興課	資-13
なか区ブックフェスタ	地域振興課	
本活コミュニケーション	地域振興課	
地域活性化とまちの賑わいづくり支援事業	地域振興課	
地域運営力向上サポート事業	地域振興課	
食育マルシェ	福祉保健課	
脱炭素行動PR事業	南区 区政推進課	資-13
南区地域の魅力資源を守り伝える活動補助金	区政推進課	
空家に関する取組における連携協定	区政推進課	
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	地域振興課	
課題解決型寺子屋みなみ連続講座	地域振興課	
南区地域の力応援補助金	地域振興課	
みんなでつくるふるさと港南事業	港南区 区政推進課	
港南区地球温暖化対策推進事業	区政推進課	

事業名	所管課	ページ
港南区民活動支援センター運営事業	港南区 地域振興課	資-13
自治会町内会向け I C T 活用講座事業	地域振興課	
港南区地域力アップ補助金	地域振興課	
港南区元気な地域づくりフォーラム	地域振興課	
港南区区民企画運営講座	地域振興課	
若い世代に向けた身近な地域情報の発信	地域振興課	
健康アクションこうなん5推進事業	福祉保健課	
健康づくり月間事業	福祉保健課	
移動販売支援事業	高齢・障害支援課	資-14
保土ヶ谷区の「住み良いまちづくり活動」	保土ヶ谷区 区政推進課	
星川駅周辺等の魅力づくり事業	区政推進課	
横浜国大パートナーシップ事業	区政推進課	
ほどがや市民活動支援センター運営事業	地域振興課	
保土ヶ谷区 地域運営補助金	地域振興課	
保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業	福祉保健課	
保土ヶ谷ほっとなまちづくり地区別計画推進事業	福祉保健課	
ふるさとの川環境学習	旭区 区政推進課	資-15
ホテルの舞う里づくり	区政推進課	
緑のカーテンづくり推進	区政推進課	
脱温暖化行動推進	区政推進課	
GREEN×EXPO 2027 開催へ向けた機運醸成	区政推進課	
旭区内の空家の流通促進連携	区政推進課	
旭区内の街区公園の魅力向上に向けた取組	区政推進課	
横浜旭ジャズまつり支援事業	地域振興課	
旭区民スポーツ祭支援事業	地域振興課	資-16
旭ふれあい区民まつり	地域振興課	
旭区駅伝競走大会（旭ブーラシア駅伝）	地域振興課	
認知症をみんなでささえるまちづくり事業	高齢・障害支援課	
堀割川魅力づくり活動支援	磯子区 区政推進課	
温暖化対策・脱炭素推進事業	区政推進課	
グリーンカーテン育成事業	区政推進課	
磯子のまち花いっぱい事業	区政推進課 地域振興課	
磯子区地域の居場所づくり支援補助金	地域振興課	資-17
磯子区青少年育成活動補助金	地域振興課	
磯子区青少年の地域活動拠点づくり事業	地域振興課	
災害時における通信の協力に関する協定	金沢区 総務課	

事業名	所管課	ページ
クラウド電話を活用した災害等情報伝達強化事業	金沢区 総務課	資-17
LINKAI 横浜金沢魅力発信事業	区政推進課	
旧川合玉堂別邸保全活用事業	区政推進課	
“かなざわ八携協定”の推進	区政推進課	
金沢シーサイドタウン活性化	区政推進課	
地域の魅力発見・発信協働事業	区政推進課	
キャンパスタウン金沢サポート事業補助金	地域振興課	
金沢区市民活動サポート補助金	地域振興課	
金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金	地域振興課	資-18
つながりステーション運営事業	地域振興課	
港北水と緑の学校事業	港北区 区政推進課	
わがまち港北映像ライブラリ事業	地域振興課	
港北AAA(トリプルエー)(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦	地域振興課	
地域のチカラ応援事業	地域振興課	
健康こうほく21事業	福祉保健課	
がんについて考えよう in アピタテラス	福祉保健課	
脱炭素・SDGs 啓発イベント事業	緑区 区政推進課	資-19
温暖化対策等の店頭啓発事業	区政推進課	
緑区地域課題チャレンジ提案事業	地域振興課	
緑区市民活動支援センター事業・市民活動パワーアップ支援事業	地域振興課	
区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業	地域振興課	
青少年向け読書啓発事業	地域振興課	
みどりサンタプロジェクト 2024	地域振興課	
横浜創英大学との協働による読書活動推進事業	地域振興課 緑図書館	
東洋英和女学院大学との協働による読書活動推進事業	地域振興課 緑図書館	資-20
みどりおはなしフェスタ(絵本ひろば in 緑区役所)	地域振興課	
デジタル活用促進事業	地域振興課	
青葉6大学連携事業	青葉区 区政推進課	
虹ヶ丘・すすき野のまちづくりイベントの同時開催	区政推進課	
あおば地域サポート事業	地域振興課	
シニア楽農園事業	都筑区 区政推進課	
メイドインつづき推進事業	区政推進課	
つづき交流ステーション	区政推進課	

事業名	所管課	ページ
東京都市大学との連携事業	都筑区 区政推進課	資-20
つづき彩りガーデンの維持管理	区政推進課	
早渕川・老馬谷ガーデンプロジェクト	区政推進課	
都筑野菜出張朝市	区政推進課	資-21
プロジェクト講座	地域振興課	
つづき人交流フェスタ	地域振興課	
市民ライター	地域振興課	
読書活動推進事業	地域振興課	
地域づくりステップアップ講座交流事業	戸塚区 区政推進課	
脱炭素化普及啓発事業	区政推進課	
とつか区民活動センター運営事業	地域振興課	
とつか区民の夢プロジェクト補助金事業	地域振興課	
地域で育む青少年健全育成事業	地域振興課	
戸塚っ子いきいきアートフェスティバル	地域振興課	資-22
保健活動推進員事業	福祉保健課	
戸塚区地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」	高齢・障害支援課	
とつか花できれいなまちづくり事業	戸塚土木事務所	
栄区みんなが主役のまちづくり協働推進事業	栄区 区政推進課	
花いっぱい魅力づくり事業	区政推進課	
移住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業	区政推進課	
地域の担い手応援事業	区政推進課	
さかえ区民活動センター運営事業	地域振興課	
泉区地域運営補助金	泉区 区政推進課	資-23
脱炭素化行動の取組	区政推進課	
泉区窓口案内ボランティア事業	区政推進課	
泉区地域課題解決支援事業補助金	区政推進課	
スポ GOMI 大会 in 泉区	地域振興課	
キャンドルイベント	地域振興課	
緑化推進事業	瀬谷区 区政推進課	
GREEN×EXPO 2027 機運醸成事業	区政推進課	
窓口サービス向上事業（せやまるサポーター）	区政推進課	
IT 交流コーナー（パソコン無料相談会）	地域振興課	資-24
瀬谷区いきいき区民活動支援補助金	地域振興課	
多文化共生事業	地域振興課	
瀬谷区寄り添い型生活支援事業	こども家庭支援課	

(2) 局所管の協働事業＜一覧表＞（141 事業）

事業名	所管課	ページ
循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業	脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 脱炭素ライフスタイル推進課	資-25
ヨコハマ・エコ・スクール（YES）事業	脱炭素ライフスタイル推進課	
横浜市地球温暖化対策推進協議会との協定事業	脱炭素ライフスタイル推進課	
「SDGs デザインセンター」事業	循環型社会推進課	
海軍道路の桜を次世代に繋げるための植樹式	上瀬谷整備推進課 瀬谷区区政推進課	
令和6年度企業版ふるさと納税マッチング及び共創フロント推進業務委託	政策経営局 共創推進課	
共創フロント	共創推進課	
地域におけるジェンダーに関する理解促進事業	男女共同参画推進課	
企業との連携	男女共同参画推進課	資-26
地域防災力向上事業（地域防災活動奨励助成金）	総務局 地域防災課	
地域防災力向上事業（町の防災組織活動費補助金）	地域防災課	
国際平和推進のための啓発活動協働事業	国際局 政策総務課	
ウクライナ避難民等支援事業・オール横浜支援パッケージ	政策総務課	
地域の担い手応援事業（協働による地域人材の発掘・育成関連事業）	市民局 地域活動推進課	
自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業	地域活動推進課	
自治会町内会館整備費補助事業	地域活動推進課	
地域活動推進事業	地域活動推進課	資-27
自治会町内会館脱炭素化推進事業	地域活動推進課	
特殊詐欺防犯啓発イベント「だまされないプロになろう！～横浜市全18区実施～」神奈川区・鶴見区の実施	地域防犯支援課	
横浜市市民協働推進センター運営事業	市民協働推進課	
令和6年度 各区市民活動支援センターネットワーク会議（第1回）協働事業	市民協働推進課	
令和6年度 各区市民活動支援センターネットワーク会議（第2回）協働事業	市民協働推進課	
各区市民活動支援センター機能強化事業	市民協働推進課	
よこはま夢ファンド登録団体助成金事業	市民協働推進課	
人権啓発ポスターの作成	人権課	
地域文化サポート事業	にぎわいスポーツ文化局 文化振興課	
スタートアップ成長支援事業	経済局 イノベーション推進課	
創業・スタートアップ支援情報発信事業	イノベーション推進課	

事業名	所管課	ページ
イノベーション人材育成事業	経済局 イノベーション推進課	資-27
横浜市イノベーション人材交流促進事業	イノベーション推進課	
技術系スタートアップ成長支援拠点形成事業	イノベーション推進課	
横浜市中心企業人材確保支援事業	ものづくり支援課	資-28
技能職振興事業	雇用労働課	
青少年の地域活動拠点づくり事業	こども青少年局 青少年育成課	
青少年関係団体活動補助事業	青少年育成課	
地域ユースプラザ事業	青少年相談センター	
プレイパーク支援事業	放課後児童育成課	
地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援課	
親と子のつどいの広場事業	地域子育て支援課	
生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業	こどもの権利擁護課	
横浜市地域療育センターを利用するきょうだい児の地域での支援	障害児福祉保健課	資-29
地域福祉保健計画推進事業	健康福祉局 福祉保健課	
横浜市孤立予防対策事業	福祉保健課	
生活あんしんサポート事業	高齢在宅支援課	
横浜市ことぶき協働スペース事業	生活支援課	
介護保険総合案内パンフレット及び介護サービス事業者リストの作成	介護保険課	
よこはまウォーキングポイント事業	健康推進課	
禁煙支援薬局	健康推進課	
よこはま健康応援団事業	健康推進課	
健康横浜21の推進	健康推進課	
食環境づくりに関する研究	健康推進課	資-30
ハマの元気ごはん提供店登録制度	健康推進課	
パリ公立病院連合との MOU 締結	医療局 救急・災害医療課	
こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	地域医療課	
環境教育出前講座「生物多様性で YES!」	みどり環境局 環境活動事業課	
こども『エコ活。』大作戦！	環境活動事業課	
はじめよう！横浜でエシカル消費プレゼントキャンペーン	環境活動事業課	
生物多様性に係る普及啓発の取組	環境活動事業課	
地域緑のまちづくり事業	環境活動事業課	
よこはま森の楽校	環境活動事業課	資-31
森を育む人材の育成事業①	環境活動事業課	

事業名	所管課	ページ
森を育む人材の育成事業②	みどり環境局 環境活動支援センター 環境活動事業課	資-31
こども「いきいき」生き物調査	環境科学研究所	
公園愛護会活動等支援事業	環境活動事業課	
市民や企業と連携した地産地消の展開事業、身近に農を感じる地産地消の推進事業	農業振興課	
地域防犯活動及び公園緑地施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組	公園緑地維持課	
地域防犯活動及び下水道施設・河川施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組	下水道河川局 技術監理課	資-32
水辺愛護会活動支援	河川流域調整課	
梅田川水辺の楽校プロジェクト	河川流域調整課	
川づくりコーディネーター制度	河川流域調整課	
食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業	資源循環局 3R推進課	
小型家電リサイクル事業	業務課	
空家等対策に関する地域活用支援	建築局 住宅政策課	
総合的な空家等対策の推進	住宅政策課	
横浜市マンション管理組合サポートセンター事業	住宅再生課	
地域の皆さまと連携した違反の未然防止	違反対策課	
ヨコハマ市民まち普請事業	都市整備局 地域まちづくり課	資-33
地域まちづくり支援制度	地域まちづくり課	
郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進	地域まちづくり課	
商店街を対象とした屋外広告物の安全点検まち歩き	景観調整課	
まちの不燃化推進事業	防災まちづくり推進課	
地域交通サポート事業	地域交通推進課	
ハマロード・サポーター事業	道路局 管理課	
地域防犯活動及び道路施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組	建設課	資-34
横浜市広域シェアサイクル事業社会実験	道路政策推進課	
専用駐車場付き子乗せ電動自転車レンタル事業社会実験	道路政策推進課	
みなとみどりサポーター	港湾局 賑わい振興課	
山下公園海底清掃大作戦	水域管理課	
Yokohama 'Pride' Circulation	消防局 企画課	
道志水源林ボランティア事業	水道局 広報課	
水源エコプロジェクト W-eco・p (ウィコップ)	広報課	

事業名	所管課	ページ
横浜市水道局広報サポーター事業者登録制度	水道局 広報課	資-35
大学連携による水道事業啓発事業	広報課	
ミヤコタナゴ保護育成事業	教育委員会事務局 生涯学習文化財課	
はまっ子未来カンパニープロジェクト	学校経営支援課	
親の交流の場づくり事業	学校支援・地域連携課	
地域学校協働活動事業	学校支援・地域連携課	
令和6年度第2回ヨコハマライブラリースクール 「相続登記のはなし ～義務化で何が変わるのか～」	中央図書館調査資料課	
令和6年度第4回ヨコハマライブラリースクール 「経営相談のプロがお話する起業チャレンジセミナー」	中央図書館調査資料課	
令和6年度第5回ヨコハマライブラリースクール 「東西園芸文化の交差点・ヨコハマユリ・朝顔・菊・バラ」	中央図書館調査資料課	
令和6年度第7回ヨコハマライブラリースクール 「能楽のススメ」	中央図書館調査資料課	資-36
令和6年度第8回ヨコハマライブラリースクール 『よこはま野毛太郎』制作秘話 ～横浜ふたり出版社が語る地元密着本のつくり方～	中央図書館調査資料課	
歴史散策・歴史ウォーク	中央図書館サービス課	
つるみ子育て・個育ちフォーラム in こまおか	中央図書館サービス課	
世界は花でいっぱい～読んでみよう花の本～	中央図書館サービス課	
読書活動推進（広報物配布・おはなし会）	鶴見図書館	
読書活動推進（講座）	神奈川図書館	
おやこでいっしょに！絵本ワークショップ	神奈川図書館	
読書活動推進（講演会）	南図書館	
作ってみよう紙芝居	南図書館	
おはなしフェスティバル	南図書館	
読書活動推進（講演会）	南図書館	
関西村パネル展示・展示写真解説会	南図書館	資-37
講座「俳句に親しもう」関連展示実施	南図書館	
桜を通してまちの魅力を知ろう！	南図書館	
読書活動推進（講演会）	港南図書館	
図書館の環境整備	港南図書館	
読書活動推進講演会	保土ヶ谷図書館	
図書館の環境整備	旭図書館、栄図書館	
読書活動推進（企画展示）	磯子図書館	
読書活動推進（読書会）	磯子図書館	

事業名	所管課	ページ
ぬいぐるみといっしょのおはなし会&ぬいぐるみのとしょ かんおとまり会	教育委員会事務局 磯子図書館	資-37
大人のライブラリーツアー	金沢図書館	
春の紙芝居まつり・秋の紙芝居まつり	金沢図書館	
金沢区の中学生在が作った「本のPOP」展	金沢図書館	
夏の科学工作会	金沢図書館	資-38
特別展示「こどもホスピスってなあに？」	金沢図書館	
読書活動推進（上映会・講演会・図書展示）	港北図書館	
読書活動推進（講演会）	港北図書館	
読書活動推進（パネル展示・講演会）	港北図書館	
横浜創英大学「認定絵本土」養成講座の支援	緑図書館	
みどりおはなしフェスタ（おはなし会スタンプラリー）	緑図書館	
青葉おはなしフェスティバル	山内図書館	
「Dボックス」の設置	山内図書館	
図書館 de マルシェ・よりみち HIROBA	山内図書館	
認知症サポーター養成講座	山内図書館	
読書活動推進（講演会・会議）	都筑図書館	資-39
おはなし会の実施	市立図書館全館	
朗読会の実施	市立図書館 7 館	
図書修理	市立図書館 15 館	
書架整理	市立図書館 12 館	

(3) 区役所所管の協働事業＜概要＞

事業名〔所管課〕＜活動の分野＞、事業内容、（協働の相手方）について記載しています。

【鶴見区】

鶴見区新たなチャレンジ応援事業（補助金） 〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の課題解決に向けた事業における、新たな立上げを支援。 （協働の相手方：主に鶴見区民により組織され、区民が自由に参加できる活動を行っている団体）
大学連携事業（鶴見大学及び横浜商科大学） 〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 区内にある2つの大学と鶴見区にて、連携事業を実施。また、各部署での連携事業の進捗や実施結果について協議を行った。※令和6年度は、書面会議による開催。 （協働の相手方：鶴見大学、横浜商科大学）
環境行動推進事業 〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区内の民間企業等が実施する環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容を小中学校向けにまとめた冊子の更新や海洋環境保護イベントの実施など環境行動の普及啓発を行った。 （協働の相手方：事業者、区内小中学校）

【神奈川区】

かながわ地域支援補助金事業（地域づくり大学校卒業生支援コース） 〔区政推進課〕 ＜市民活動・地域活動＞ 地域課題解決又は魅力発信が期待でき、地域づくり大学校卒業時に提出した「アクションプラン」を実現するために始める取組や、新たに地域で始める取組に対して支援を行う。 （協働の相手方：神奈川区地域づくり大学校の卒業生が2人以上（うち1人以上は卒業後3年以内の者）の団体）
空家化予防連携協定事業 〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 協定を締結し、横浜市とスタートライン株式会社が相互に連携協力を図り、「空家化の予防」及び「空家の流通・活用促進」を推進する。 （協働の相手方：スタートライン株式会社）
助っ人 BANK 〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 特技や技術、豊かな経験・知識などを活かして、ボランティアとして地域の手伝いをしたいと考える方（登録者）を、支援を求める方（依頼者）へつないだ。 （協働の相手方：区内で活動している個人又は団体）
神奈川区すくすくかめっ子事業 〔こども家庭支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 子育て中の親子が仲間づくりをすることができる「親子のたまり場」づくりに取り組む。地域のボランティアが支え手となり、区内に47会場（45地区）がある。特定非営利活動法人親がめを中心に活動継続・運営支援を行う。 （協働の相手方：未就学児の子育て支援のための活動を実施し、区民を中心に構成される概ね5人以上の団体）

【西区】

温暖化対策・SDGsの推進に向けた取組 〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 環境に配慮した具体的な取組やSDGs達成に向けた取組を行うきっかけとして、参加型取組「にしく SDGs チャレンジ」を実施したほか、SDGs達成に向けた取組を進める機運醸成を図るため、若い世代が作成したSDGsに関する作品のパネル展を開催した。 また、事業者団体等への打ち水物品の貸出しやライトダウンの周知など、脱温暖化行動の普及啓発を行った。 （協働の相手方：区内事業者・団体・学校）
--

緑化の取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 「にしく緑花サポーター」に登録いただいた団体等への花苗等の配布を通じて、サポーターと協力し、区内の緑化を推進した。 （協働の相手方：希望する区内公共施設・小中学校、緑化に取り組む地域ボランティア）
西区まちづくりアドバイザー派遣事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域が実施する地域活動やまちづくり活動の企画・運営に対し、専門的な立場からの助言を行う等、地域の自主的活動を支援する“アドバイザー”を派遣。 （協働の相手方：地区連合、自治会町内会、又は自治会町内会が関わる協議会等の組織）
西区地域づくり大学校修了生支援補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域人材の育成を目指す西区地域づくり大学校の修了生が活動を始める際、円滑な活動開始に向けて活動実施に伴う経費を補助。 （協働の相手方：西区地域づくり大学校修了生）
神奈川大学連携事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 令和３年度にみなとみらいキャンパスが開設された神奈川大学と、令和４年度に締結した連携協定に基づき、区・大学双方の魅力発信や地域課題の解決に向けた取組を実施。 （協働の相手方：神奈川大学みなとみらいキャンパス）
にしく市民活動支援センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 11 ページをご参照ください。

【中区】

初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で健全なまちへの再生に向けて、地元協議会や警察、行政が協働してまちづくりを進めた。 （協働の相手方：協働事業：初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会、 NP0 法人黄金町エリアマネジメントセンター 活動支援：初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会）
地域まちづくり活性化事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 大岡川右岸長者橋横の道路空間において、子どもから大人まで幅広い世代にとって魅力的な大岡川沿いの公共空間を検討するため、道路空間を活用した賑わいを創出する社会実験を行った。 （協働の相手方：長者町７・８・９丁目町内会）
中区SDGs マルシェ〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 中区SDGs マルシェを開催し、横浜野菜の販売を通じ、SDGs や脱炭素化に対する区民意識の醸成を図った。 （協働の相手方：NP0 法人スーリールファム）
SDGs・脱炭素化推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 中区SDGs マルシェにて、不要な食用油の回収を行った。回収した廃食用油から持続可能な航空燃料「SAF（サフ）」が作られる予定。 （協働の相手方：日揮ホールディングス株式会社）
中区ダンスフェスティバル〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 様々なダンスと触れ合う機会、日頃の成果を発表する機会を提供し、地域の文化振興を図ることを目的として、ダンスフェスティバルを共同開催。 （協働の相手方：中区ダンスフェスティバル実行委員会）
YC&AC 中区キッズフットサル大会〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ YC&AC のグラウンドにおいて小学校低学年のフットサル大会を共同開催。 （協働の相手方：横浜カントリー&アスレチッククラブ（YC&AC）、中区サッカー協会）

ENEOS 杯中区少年フットサル大会〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ ENEOS の体育館において小学校高学年のフットサル大会を共同開催。 (協働の相手方：ENEOS 株式会社、中区サッカー協会)
なか区ブックフェスタ〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内の企業や団体が期間中に実施する読書イベントについて、リーフレット作成経費の補助や広報活動の支援を行い、地域の文化振興や区民の読書活動を推進した。 (協働の相手方：なか区ブックフェスタ実行委員会)
本活コミュニケーション〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 横浜山手西洋館を会場として、区民の読書への関心を高めるための講演会を開催。 (協働の相手方：公益財団法人 横浜市緑の協会)
地域活性化とまちの賑わいづくり支援事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 令和 5 年度から、みんながつながる地域づくり事業の一環として、地域が自主的に各種団体と連携しながら、地域を盛り上げる祭りやイベントを企画し、実施できるよう支援した。 (協働の相手方：連合町内会、自治会町内会と連携した地域の団体)
地域運営力向上サポート事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 令和 5 年度から、みんながつながる地域づくり事業の一環として、自治会町内会をはじめとした地域の様々な主体が自主的に地域の課題解決について勉強会を開催するために、専門家・アドバイザー等の派遣費用の支援や講師の相談を受け付けた。 (協働の相手方：連合町内会、自治会町内会と連携した地域の団体)
食育マルシェ〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 野菜摂取向上および地産地消の普及啓発を目的としたイベント。 (協働の相手方：NPO 法人スーリールファム、中区食生活等改善推進委員会)

【南区】

脱炭素行動 P R 事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区内の市立小中学校及び保育園へ花の種・苗等を配布。さらに、法政大学が製作協力したボードゲームを用いて、脱炭素社会実現につながる生活様式を学ぶ出前講座を区内の放課後キッズクラブで実施。 (協働の相手方：区内小中学校・保育園、区内放課後キッズクラブ、法政大学、慶應義塾大学)
南区地域の魅力資源を守り伝える活動補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内の自然や文化的魅力の高い地域資源の「維持管理」及び「近隣住民の興味・関心の醸成」に関する活動に取り組む団体を支援。 (協働の相手方：南区内で魅力資源の維持管理又は見守りに関する活動や、体験イベントを通じた魅力資源の普及活動を行っている団体)
空家に関する取組における連携協定〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 区内の事業者と協定を締結し連携を図ることで、空家の活用方法や処分等にお困りの空家所有者に具体的な相談対応やサポートを行い、空家の処分や適正な管理の実現に繋げる取組を実施。 (協働の相手方：有限会社マックホーム)
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 12 ページをご参照ください。
課題解決型寺子屋みなみ連続講座〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 13 ページをご参照ください。
南区地域の力応援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の様々な主体と連携して新たに地域の課題解決に取り組む団体の継続的な活動を支援。 (協働の相手方：新たに地域の課題解決に取り組む意思があり、南区内の自治会町内会と連携・協働して取組を行おうとしている団体。又は、既に南区内で地域の課題解決に取り組んでおり、他団体と連携し現行とは異なる取組を行おうとしている団体)

【港南区】

みんなでつくるふるさと港南事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞

港南区の花ひまわりの栽培を通じ、公園愛護会、保育園、港南区食生活等改善推進委員会、商店街、自治会町内会及び地域の皆さまとともに、公園や緑地等の自然環境の保全に取り組み、港南区への愛着を深め地域の活性化を図った。

（協働の相手方：公園愛護会、保育園、農家、港南区食生活等改善推進委員会、商店街、自治会町内会）

港南区地球温暖化対策推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞

緑のカーテン普及のため、保育園、小学校及び商店街にゴーヤ苗を配布し、緑化推進を図った。また、自治会町内会や横浜市地球温暖化対策推進協議会等と連携し、自治会町内会、協力店舗及び区役所での廃食油回収を実施した。地元産野菜の直売会を開催し農家の皆さまとともに地産地消の推進を図った。

（協働の相手方：保育園、小学校、商店街、農家、自治会町内会、区内事業者、横浜市地球温暖化対策推進協会）

港南区民活動支援センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 14 ページをご参照ください。

自治会町内会向け ICT 活用講座事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 15 ページをご参照ください。

港南区地域力アップ補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

港南区内の地区連合町内会と地区社会福祉協議会が連携し、地域の様々な課題解決に向けた自主的な取組や、地域の新しい魅力創出の取組の企画・運営、気軽に参加できる新しい取組への挑戦、これらを広く周知する広報活動等を支援する。

（協働の相手方：連合自治会町内会、地区社会福祉協議会）

港南区元気な地域づくりフォーラム〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

港南ひまわりプラン（第4期港南区地域福祉保健計画）や区内で行われている様々な地域活動、協働による地域づくりを進めるための方向性などについて、地域の方と共有するイベント。

（協働の相手方：港南区連合町内会長連絡協議会、港南区社会福祉協議会）

港南区区民企画運営講座〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

地域の課題などについて、同じ思いの人との交流を通し、考えを深めながら解決を目指す活動を支援。

（協働の相手方：港南区民（在住・在学・在勤）を中心とする3名以上のグループで、かつ、主に区内を拠点として活動しているグループ）

若い世代に向けた身近な地域情報の発信〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

若い世代に自治会町内会の地域活動に興味を持ってもらうため、自治会町内会のイベントを取材し、港南区の子育てサイト「ここなび」に活動の様子を掲載。

（協働の相手方：自治会町内会、NPO 法人）

健康アクションこうなん5推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞

港南区食生活等改善推進委員会の企画により、ウォーキングマップ「Walking で港南区を知ろう！Vol.4」を作成し、区民利用施設に配架・活動団体等へ配付（4,000 部）。

（協働の相手方：港南区食生活等改善推進委員会）

健康づくり月間事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞

保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の向上、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりの推進のため、「ひまわり健康フェア2023」にて健康チェックや健康クイズなどのイベントのほかパネル展などの健康づくり月間事業を支援。

（協働の相手方：港南区医師会、港南区歯科医師会、港南区薬剤師会、港南区獣医師会、
港南区連合町内会長連絡協議会、港南区保健活動推進委員会、港南区食品衛生協会、
港南区食生活等改善推進委員会、港南区生活衛生協議会）

移動販売支援事業〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞

買い物が困難な方への支援として、区内で移動販売を実施する事業者を支援。地域住民や関係機関とともに、ニーズ調査から移動販売の趣旨説明、販売場所の確保や周知活動を行っている。生活支援だけでなく、コミュニティの形成や見守り、介護予防にも効果を発揮している。

（協働の相手方：㈱ダイエー、自治会町内会等地域住民、港南区内地域ケアプラザ、港南区社会福祉協議会）

【保土ケ谷区】**保土ケ谷区の「住み良いまちづくり活動」〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞**

こちらの事業の詳細については、本編 16 ページをご参照ください。

星川駅周辺等の魅力づくり事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞

こちらの事業の詳細については、本編 17 ページをご参照ください。

横浜国大パートナーシップ事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞

区内唯一の大学法人である横浜国立大学と連携を強化することにより、大学と行政が各々持つ知的・人的・物的資源を生かして地域の課題解決を図るとともに、効果的に事業を展開している。

（協働の相手方：国立大学法人 横浜国立大学）

ほどがや市民活動支援センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 18 ページをご参照ください。

保土ケ谷区 地域運営補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

新たに自治会町内会（地区連合自治会を含む）と地域の様々な主体が連携・協働した、主体的・継続的な地域課題解決の取組を支援。

（協働の相手方：(1)自治会町内会を含む2つ以上の主体が連携していること

(2)主体同士が相互に協議し合意形成する場があること

(3)年度を超えて継続的に取り組むこと 等の要件を満たす団体)

保土ケ谷ほっとなまちづくり推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞

区民、事業者、公的機関等が、地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域のつながりづくりや見守り・支えあいの取組を進めることを目的に、第4期地域福祉保健計画を推進。また、第5期地域福祉保健計画の区全域計画策定に向けて検討を行った。

（協働の相手方：区民及び区内で活動する様々な関係団体・機関）

保土ケ谷ほっとなまちづくり地区別計画推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞

保土ケ谷ほっとなまちづくり（保土ケ谷区地域福祉保健計画）の地区別計画の推進にあたり、地域活動の充実に取り組むとともに、地区別計画の策定に向けて支援した。

（協働の相手方：区内 22 地区で地域福祉保健計画を推進している母体

（主に地区社会福祉協議会等）と具体的取組の担い手）

【旭区】**ふるさとの川環境学習〔区政推進課〕＜環境の保全＞**

子ども達が、区の中心部を流れる帷子川に愛着を深め、身近な自然環境に関心を持つきっかけづくりとなるよう、区内の希望する小学校に対し、帷子川環境学習を実施。

（協働の相手方：NPO 法人こども自然公園どろんこクラブ、公益社団法人保土ケ谷法人会旭支部連合会）

ホテルの舞う里づくり〔区政推進課〕＜環境の保全＞

地域や学校の協力の下、専門家の指導を受けながら、旭区の昆虫であるホテルの舞う里づくりを行い、水と緑に恵まれた旭区の特性を活かした、ふるさと旭の魅力を高める取組を実施。

（協働の相手方：横浜ほたるの会、区内高等学校（1校）、ホテルの舞う里づくりに協力する区民）

緑のカーテンづくり推進〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 緑のカーテン栽培のためのゴーヤ苗の配布や、区内の希望する小・中学校、特別支援学校、幼稚園、民間保育園、認定こども園で、ゴーヤやアサガオ、ヘチマ等つる性植物を使った緑のカーテンづくりを推進。 （協働の相手方：ゴーヤ苗配布応募者、区内小・中学校、特別支援学校、幼稚園、民間保育園、認定こども園）
脱温暖化行動推進〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区 HP にて「楽しくお家でエコ！実践講座」の動画を公開するとともに区役所において講座を開催し、広く区民に向けて地球温暖化対策について普及啓発を実施。 （協働の相手方：環境まちづくり市民の会サステナブルあさひ）
GREEN×EXPO 2027 開催へ向けた機運醸成〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ GREEN×EXPO 2027 の開催を地元区から盛り上げていくため、横浜国際園芸博覧会旭区推進協議会が実施する機運醸成を図ることを目的とした活動に対し、補助金を交付。 （協働の相手方：横浜国際園芸博覧会旭区推進協議会）
旭区内の空家の流通促進連携〔区政推進課〕＜その他調査・研究等＞ 自治会・町内会からの空家に関する情報提供を受けた民間事業者が、所有者向けに空家の流通促進に関する情報発信を行う。 （協働の相手方：三井住友信託銀行株式会社）
旭区内の街区公園の魅力向上に向けた取組〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域住民にとって身近な公園である街区公園を地域のコミュニケーションの場として活用し、地域活動の活性化につなげる。 （協働の相手方：NPO 法人ハマのトウダイ）
横浜旭ジャズまつり支援事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 年間を通して実行委員会議に参加し、企画・運営支援、必要な経費の一部補助や事業 PR 等、実行委員会の活動の支援を実施。 （協働の相手方：横浜旭ジャズまつり実行委員会）
旭区民スポーツ祭支援事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 開会式から大会、表彰式の実施にあわせ開催される実行委員会議に参加し、企画・運営支援、開催に必要な経費の一部補助や事業 PR 等により支援を実施。 （協働の相手方：旭区民スポーツ祭実行委員会）
旭ふれあい区民まつり〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 「ふるさと旭」をテーマに、商店街、地域活動団体、自治会、生産者、区役所が連携して開催し、地域の多様な活動の紹介、区民相互の交流、区の魅力の発信を行うことで、地域の連帯感を深め、ふるさと意識の高揚を図る。 （協働の相手方：旭ふれあい区民まつり実行委員会）
旭区駅伝競走大会（旭ブーラシア駅伝）〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 6 月から翌年 2 月まで開催される実行委員会議に参加し、企画・運営支援、大会開催趣旨に賛同する企業の協賛依頼や事業 PR 等により支援を実施。 （協働の相手方：旭区駅伝競走大会実行委員会）
認知症をみんなでささえるまちづくり事業〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞ 認知症の方が暮らしやすい地域をつくるため、区内の医療機関、介護事業所、商店街、各事業団体、企業、地域組織、ボランティア等と協働しながら、認知症の相談支援、見守り活動、認知症の理解促進等を進めた。 （協働の相手方：旭区内で認知症の人を見守る趣旨に賛同した企業等、認知症の啓発等を図る団体）

【磯子区】

堀割川魅力づくり活動支援〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞

堀割川の魅力や現状の課題を区民に認識してもらうため、イベントや広報活動、その他堀割川の魅力づくりに資する環境活動を行う団体を支援。

（協働の相手方：堀割川魅力づくり実行委員会）

温暖化対策・脱炭素推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞

こども達が楽しみながら環境問題を学べる体験型イベント「夏休みいそごエコスクール」や「いそごこどもエコフェスタ」を開催し、環境に対する意識啓発を行った。また、区内企業と連携し、小学生や中学生向けに企業見学ツアーを実施した。

（協働の相手方：NPO 法人グリーンパワーファクトリー、NPO 法人eco 体験工房、区内企業）

グリーンカーテン育成事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞

自然の力で夏を涼しくする「グリーンカーテン」の普及・啓発の取組として、区内の公共施設や教育機関へ苗や土等を配布し、グリーンカーテンの育成に取り組んだ。

（協働の相手方：区内小・中・高等学校、市立保育園、民間保育園、幼稚園、地域ケアプラザ、コミュニティハウス、地区センター、その他公共施設）

磯子のまち花いっぱい事業〔区政推進課、地域振興課〕＜環境の保全＞

道路から見える住宅の庭など区内を花で彩ることにより、緑や花に対する区民の関心を高めるため、花の種と球根を配布した。配布した種を上手に育てられるよう、春と秋に区民向けの「花の育て方講座」を開催した。また、ボランティア団体グリーンサポーターズ・いそごと協働で区役所周辺の緑化を推進した。

（協働の相手方：花の種と球根を配布した磯子区内在住・在勤・在学の方、グリーンサポーターズ・いそごと）

磯子区地域の居場所づくり支援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

空き家や空き店舗、住居の空き部屋等を活用した地域交流の場や居場所づくりを進める団体に対して、施設改修や活動のための必要経費を補助。

（協働の相手方：区民を含む3人以上で組織され、自治会、町内会はじめ地域活動団体等と連携し、継続的に活動を行う団体で、(1)地域の活性化を目的としていること、(2)空き家・空き店舗・住居の空き部屋等を活用すること等の要件を満たす団体）

磯子区青少年育成活動補助金〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

磯子区内の青少年育成を目的に自主的に活動する団体に対して、活動費の一部を補助。

（協働の相手方：磯子区内の中学生までの青少年の健全育成を目的とし、
 (1)規約・会則等の定めがあること
 (2)政治、宗教又は営利活動を目的としないこと
 (3)次年度以降も継続して活動する見込みがあること
 (4)団体の代表者(法人の場合は代表者及び役員)が暴力団員でないこと
 等の要件を満たす団体）

磯子区青少年の地域活動拠点づくり事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や異世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う「磯子区青少年の地域活動拠点」を実施し、青少年の成長を支援。

（協働の相手方：特定非営利活動法人コロンブスアカデミー）

【金沢区】

災害時における通信の協力に関する協定〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ 災害時のアマチュア無線非常通信による避難所等との情報受伝達を目的として、協定を締結。 （協働の相手方：横浜市アマチュア無線非常通信協力会金沢区支部）
クラウド電話を活用した災害等情報伝達強化事業〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ クラウド電話を活用した緊急時情報システム（音声通話回線を利用した一斉情報伝達）により、自治会町内会長等への迅速な情報伝達を行い、町内会の連絡体制の再検討や地域の共助意識の向上に繋がっている。 （協働の相手方：株式会社 137）
LINKAI 横浜金沢魅力発信事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 19 ページをご参照ください。
旧川合玉堂別邸保全活用事業〔区政推進課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 旧川合玉堂別邸（園庭緑地）の園庭の整備や開園について、地域と協働しながら取組を実施。 （協働の相手方：特定非営利活動法人 旧川合玉堂別邸及び園庭緑地運営委員会）
“かなざわ八携協定”の推進〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地球温暖化や少子高齢化などの社会的課題の解決を目指すとともに金沢区の地域活性化を図るため、鉄道事業者、企業、大学、商工業などの八者により「かなざわ八携協定」を締結し、八者による連携を図っている。 （協働の相手方：京浜急行電鉄(株)、(株)横浜シーサイドライン、横浜商工会議所金沢支部、(株)横浜八景島、学校法人関東学院、公立大学法人横浜市立大学、一般社団法人横浜金沢観光協会）
金沢シーサイドタウン活性化〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 横浜市立大学と協定を締結し、エリアマネジメント組織の自立自走に向けて建築局の団地総合再生支援事業の活用支援を行い、一般社団法人が設立された。 （協働の相手方：金沢シーサイドあしたタウン協議会（一般社団法人 金沢シーサイドあしたタウン））
地域の魅力発見・発信協働事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内の魅力的な風景やスポットをボランティアで写真撮影する「区民カメラマン」の取組や、地域活動に関心のある区民を対象に「地域の魅力発見・発信講座」を開催し、受講者の執筆した記事を金沢区魅力発信ポータルサイト「カナスタ」に掲載する「区民ライター」の取組等、区民と協働して区の魅力発信を行った。 （協働の相手方：区民カメラマン・区民ライターの認定を受けた区民等）
キャンパスタウン金沢サポート事業補助金〔地域振興課〕＜まちづくりの推進＞ 関東学院大学、横浜市立大学の教員や学生が金沢区の地域活性化・課題解決に取り組む活動に対して補助金を交付。 （協働の相手方：学校法人関東学院、公立大学法人横浜市立大学の教員又は学生が代表を務める3名以上の団体。調査研究の場合1名でも可）
金沢区市民活動サポート補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 市民活動団体が行う公益性の高い事業に対して補助金を交付。 （協働の相手方：・団体の構成員が5名以上で、その半数以上が区内に在住・在勤・在学するものであること ・団体及び代表者の存在が明確であること ・過去に3回以上本補助金の交付を受けていないこと 等の要件を満たす団体）

金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 空き家、空き店舗等の活用により、多世代の交流、子育て支援、高齢者の生活支援等、身近な地域の課題解決を目的とし、地域の活性化に向けた取組を支援。 （協働の相手方：・区民が自由に参加し継続的な活動を行っている団体であること ・空き家・空き店舗を活用した事業であること ・地域の活性化を目的としていること 等の要件を満たす団体）
つながりステーション運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の活動拠点（コミュニティサロン）と金沢区役所が協定を締結し、拠点間の交流と情報交換により、運営ノウハウの共有と向上を図ることで区内の拠点の普及・活性化を図っている。 （協働の相手方：次の要件を全て備えたもの ①活動拠点を金沢区内に設置し、地域住民の相互交流、市民公益活動等の場を自主的に運営すること ②「ヨコハマ市民まち普請事業制度要綱」に基づく助成金、「金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金交付要綱」に基づく補助金の交付を受けた者、又はこれらに類する者）

【港北区】

港北水と緑の学校事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 20 ページをご参照ください。
わがまち港北映像ライブラリ事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 21 ページをご参照ください。
港北AAA(トリプルエー)(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦〔地域振興課〕 ＜防犯・地域安全活動＞ 区内で発生した犯罪情報をいち早く区民に提供し、地域の防犯活動に役立てるようにするとともに、区民主体の防犯活動が推進できるよう、住民・企業・防犯関連団体との連携を基に地域の防犯力向上を図った。 （協働の相手方：区内で活動している防犯関係団体及び個人）
地域のチカラ応援事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域住民が主体となって、地域課題の解決を図るとともに、港北区の魅力を高める事業を行う団体に対し、補助金交付等を実施。 （協働の相手方：これまでに地域における市民活動やイベント等の取組実績がある団体（5人以上））
健康こうほく21事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 「歯と口の健康週間」に合わせ、歯科口腔・食育啓発イベントをトレッサ横浜で実施した。 トレッサ横浜と協働で製作した「雨の日でも歩こう港北！ウォーキングマップ」及び歩数計アプリを活用した大規模集客施設内でのウォーキングイベントを企画・実施した。 ※港北区とトレッサ横浜は、健康増進啓発事業に関する幅広い取組の推進を目的として「港北区とトレッサ横浜との健康増進の取組に関する協定書」を締結している。 （協働の相手方：トレッサ横浜、港北区歯科医師会、港北区食生活等改善推進委員会）
がんについて考えよう in アピタテラス〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ アピタテラス綱島にて、働き子育て世代を対象とし、がんに関する知識の普及啓発イベントを企画・実施した。がん闘病歴のある区民を招いた講話形式での開催とし、パネル展示や乳がんモデル触診ができる体験型のイベントにした。 （協働の相手方：アピタテラス綱島、区民）

【緑区】

脱炭素・SDGs 啓発イベント事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 子どものまちづくりイベント「Mini Mini Midori プラス SDGs」を実施し、子どもたちがまちづくりに携わる楽しさを体感しながら SDGs や脱炭素への興味を持つことができるよう、緑区内の大学や企業等と連携し、イベント内で企業等の脱炭素・SDGs の取組の掲示やワークショップを実施した（参加者数：子ども 261 人、保護者 214 人）。 （協働の相手方：東洋英和女学院大学、㈱村田製作所、フジッコ NEW デリカ㈱横浜事業部、㈱横浜銀行中山支店、緑警察署、相鉄不動産㈱、㈱オンデザインパートナーズ）
温暖化対策等の店頭啓発事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 大型商業施設に協力いただき、店頭において 3 R 行動や脱温暖化のための省エネ行動を啓発するキャンペーンやパネル展を開催。 （協働の相手方：ダイエー十日市場店、ビーンズ中山）
緑区地域課題チャレンジ提案事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域が抱える様々な課題を解決するために、区内の公益的活動に対し、補助金を交付。 （協働の相手方：下記のいずれかに該当し、活動場所が緑区内である団体 ① 2 人以上の会員で組織された脱炭素化に寄与する取組を行う団体 ② 5 人以上の会員で組織された団体）
緑区市民活動支援センター事業・市民活動パワーアップ支援事業〔地域振興課〕 ＜市民活動・地域活動＞ 市民活動や地域活動を支援するため、支援センター運営委員会と区役所が協働で事業を実施。活動団体の相互交流の機会を提供する事業、仲間づくりや地域を知るきっかけとなる講座等を開催。 （協働の相手方：緑区内に事務所及び活動場所を有する団体、市民活動、地域活動を始めたい区民）
区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 科学技術分野において高度な研究を行っている東京科学大学と連携し、長津田地区センターにおいて小学生／中学生向けの科学実験教室を実施した。 （協働の相手方：東京科学大学生命理工学院の学生）
青少年向け読書啓発事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 「中学生選抜！私の推し本」として、区内協力校の生徒からお勧め図書を投票してもらい、アンケート用紙をパネル展示。上位作品をポスター形式にして発表。 （協働の相手方：田奈中学校）
みどりサンプラザプロジェクト 2024〔地域振興課〕＜環境の保全＞ 区内にキャンパスを有する 5 つの大学と連携・協力し、公募した地域の小学生と一緒に中山駅周辺美化推進重点地区内をサンタ帽をかぶって清掃活動を行った（総勢 約 70 名参加）。 （協働の相手方：東洋英和女学院大学、横浜創英大学、横浜商科大学、東京科学大学、昭和医科大学）
横浜創英大学との協働による読書活動推進事業〔地域振興課、緑図書館〕 ＜子ども・青少年の健全育成＞ 横浜創英大学こども教育学部の学生及び緑図書館との協働による事業を実施。 ・大学生によるおはなし会イベント ・司書による読み聞かせ講座 （協働の相手方：横浜創英大学こども教育学部）
東洋英和女学院大学との協働による読書活動推進事業〔地域振興課、緑図書館〕 ＜子ども・青少年の健全育成＞ 東洋英和女学院大学人間科学部保育子ども学科及び緑図書館との協働による事業を実施。 ・司書による読み聞かせ講座 ・大学生による多言語おはなし会イベント （協働の相手方：東洋英和女学院大学人間科学部）

みどりおはなしフェスタ（絵本ひろば in 緑区役所）〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 地域子育て支援拠点いっぽ（特定非営利活動法人グリーンママ）が主催する地域イベント（緑区内のおはなし会を巡るスタンプラリーなど）にて、「子育て中のママやパパのおすすめ絵本」の紹介パネルと絵本の展示を実施。 （協働の相手方：特定非営利活動法人グリーンママ）
デジタル活用促進事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ デジタルデバイドの解消に向け、区内の活動団体と地域施設が連携し、より多くの区民がスマホ、パソコンを活用するきっかけを作るとともに、教える側のボランティアの養成を実施。 （協働の相手方：NPO法人みどりITコミュニティサポーターズ）

【青葉区】

青葉6大学連携事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 区内にキャンパスを有する6つの大学と、締結した連携・協力に関する基本協定に基づき、区・大学双方の魅力発信や地域課題の解決に向けた取組を実施。 （協働の相手方：國學院大学、星槎大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学）
虹ヶ丘・すすき野のまちづくりイベントの同時開催〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 隣接している、川崎市麻生区虹ヶ丘と青葉区すすき野の周辺で、同日に4者を中心に複数のイベントを開催し、それらのイベントをつなぐ仕掛けを催し、地域を一緒に盛り上げていく。 （協働の相手方：川崎市、東急（株）、UR都市機構）
あおば地域サポート事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の課題解決に取り組む皆さまを支援するため、補助金の交付等を実施。 （協働の相手方：(1) 支援対象者：身近な地域の課題を解決しようとする意思のある団体 (2) 支援対象事業：自治会町内会と連携・協力して実施し、区内の地域課題の解決を主体的に実施する事業）

【都筑区】

シニア楽農園事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ グループでの農作業を通じた高齢者同士の仲間づくり、健康づくり及び地域との交流を通じた都市農業の魅力発信を促進。 （協働の相手方：区内在住で60歳以上の方）
メイドインつづき推進事業〔区政推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ 区内の中小ものづくり企業と連携し、こどもたちを対象にしたものづくり体験ワークショップ等を実施し、ものづくり企業の魅力発信や住工共生のまちづくりの推進に取り組んだ。 （協働の相手方：区内中小製造業・情報通信業企業）
つづき交流ステーション〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 都筑区民が取材、編集・発信する区民主体のウェブサイト。ウェブサイトを通し、様々なコンテンツを用意し、地域情報を発信。 （協働の相手方：サイトの企画編集に関わる区民）
東京都市大学との連携事業〔区政推進課〕＜その他調査・研究等＞ 都筑区にキャンパスがある東京都市大学と、平成21年度に連携協力に関する協定を締結し、様々な連携事業に取り組んだ。 （協働の相手方：東京都市大学横浜キャンパス）
つづき彩りガーデンの維持管理〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 令和6年度に整備した都筑区総合庁舎内のつづき彩りガーデンに関する協定を区内の団体と締結し、都筑区総合庁舎内の花壇の手入れや植替え、花壇を活用したイベント等を協力して実施している。 （協働の相手方：NPO法人都筑里山倶楽部、Herbal Bee-ing）

早濑川・老馬谷ガーデンプロジェクト〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の新たな緑の拠点・魅力あふれるスポットをつくるため、市民と東京都市大学の三者で連携し、早濑川沿いのガーデンの手入れや植替え、花壇を活用したイベント等を協力して実施している。 （協働の相手方：東京都市大学、中川緑と水と歴史をつなぐ会）
都筑野菜出張朝市〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 地産地消の啓発を目的として、IKEA 横浜の店舗スペースにて、都筑区産野菜を販売する朝市を開催している。 （協働の相手方：IKEA 横浜、マルイファーム）
プロジェクト講座〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 自分の生き方を考え、地域の中で住みやすく活躍できるまちとなるように、一般募集した運営委員が講座を企画・運営をした。 （協働の相手方：市民）
つづき人交流フェスタ〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 市民活動の魅力を紹介し、市民活動への区民の関心を高めるイベントを市民団体と協働で企画運営した。 （協働の相手方：都筑区民活動センターに登録している市民団体や講座受講生）
市民ライター〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 区民活動センターのホームページに市民の取材した記事を発行した。 （協働の相手方：令和4年度市民ライター養成講座を受講した区民）
読書活動推進事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内の読書活動を推進するために、有識者の懇談会や、おでかけ図書館事業、ブックフェスタ事業などを区民と協働で実施した。 （協働の相手方：読書ボランティア団体）

【戸塚区】

地域づくりステップアップ講座交流事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 22 ページをご参照ください。
脱炭素化普及啓発事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区民の皆様が環境活動に取り組むきっかけづくりや脱炭素社会の実現に向けて、「とつかエココーディネーター協議会」と連携し、「環境問題講演会」、「環境パネル展」、「区内商業施設でのエコ啓発」、「清掃活動」等を実施。 （協働の相手方：とつかエココーディネーター協議会）
とつか区民活動センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 23 ページをご参照ください。
とつか区民の夢プロジェクト補助金事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の課題解決や魅力アップに繋がる区民の方々の自主的な活動に対し、補助金を交付。 （協働の相手方：文化・芸術振興に関する団体、スポーツ振興に関する団体、国際交流に関する団体、環境保全に関する団体ほか）
地域で育む青少年健全育成事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 地域で青少年育成に取り組む団体が協働して事業を行う場合に助成を実施。 （協働の相手方：次の事業を実施する団体） (1) 青少年健全育成 (2) 学齢期から概ね 24 歳までの青少年を対象 (3) 広く参加を呼びかけ (4) 他補助金を受けていない (5) 宗教活動、政治活動及び営利を目的としていない

戸塚っ子いきいきアートフェスティバル〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内小・中・高・特別支援学校の児童・生徒が一堂に会し、吹奏楽・合唱・絵画・陶芸等の文化活動を披露する。 （協働の相手方：実行委員会、戸塚区青少年指導員協議会、湘南とつか YMCA、戸塚区 PTA 連絡協議会）
保健活動推進員事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 保健活動推進員が自分の身体や健康に興味を持ち考える機会とすることを目的として、戸塚区保健活動推進員会の研修会を横浜薬科大学で開催。ミニ講座や薬草園の見学を1年おきに実施できるよう調整。（前回は令和5年度実施、次回は令和7年度予定） （協働の相手方：横浜薬科大学）
戸塚区地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞ 高齢者等が地域で孤立せず安心して暮らし続けられるよう、協力事業者等が地域ケアプラザや区役所と連絡を取り合うことで、気がかりな高齢者等を相談、支援につなげる、ゆるやかな見守りを実施。 （協働の相手方：①地域ケアプラザ ②見守り協力機関（戸塚区社会福祉協議会、戸塚警察署等の区内公的機関） ③見守り協力事業者（区内外の民間事業者） ④見守り協力ボランティア団体（区内で活動を行う団体・グループ）
とつか花できれいなまちづくり事業〔戸塚土木事務所〕＜まちづくりの推進＞ 「花できれいなまちづくり」活動を戸塚区全体に広げ、すべての鉄道駅、道路、河川、公園を、花で彩られた美しいまちとしていくため、ボランティア団体を設立し、活動を継続していけるよう支援を実施した。 （協働の相手方：花さかクラブ）

【栄区】

栄区みんなが主役のまちづくり協働推進事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 区民の誰もが暮らしやすく、活力あるまち栄区を実現するため、地域課題の解決や地域の魅力づくり等、区民が団体・グループを構成して行う主体的な活動の支援を目的として、事業費の一部を補助。 （協働の相手方：①複数の区民等で構成されるボランティアグループ、市民活動団体、NPO 法人、公益法人、企業 ②1年以上継続して活動していること。又は、1年以上継続して活動する見込みがあること ③区民活動団体の代表は栄区在住、在勤していること 等の要件を満たす団体）
花いっぱい魅力づくり事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 誰もが四季折々に咲く花の彩りを感じ、心豊かに生活できるよう、世代を超えて「花を愛し、育む人の輪」を広げるため、地域で自主的にオープンガーデンを開催する団体への支援として、花と緑の魅力的なスポットを紹介するリーフレットの一部にオープンガーデンの情報を掲載。 （協働の相手方：栄区内でオープンガーデンを開催する会場を3箇所以上有する団体のうち、公募に応じた団体）
移住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 郊外住宅地としての栄区の魅力を発信し、不動産の円滑な流通促進を図るため、市内事業者とポータルサイトの作成や主要駅の交通広告の活用により、郊外戸建て住宅地が持つ魅力を PR した。 （協働の相手方：市内事業者等）
地域の担い手応援事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 新たな担い手の確保・育成に向け、新たな担い手育成講座を開催するにあたり、講師については各連合自治会町内会の協力を得て、各地域から選出いただいた。これにより、新たな担い手と必要とする地域を直接結ぶ講座の開催が実施できた。 （協働の相手方：栄区民・連合自治会町内会）
さかえ区民活動センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 24 ページをご参照ください。

【泉区】

泉区地域運営補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 泉区内地区経営委員会向け運営補助を実施。 （協働の相手方：地区経営委員会）
脱炭素化行動の取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区内大学の環境系ゼミと連携し、資源分別カードゲームの開催や環境啓発動画の作成・発信を行った。 （協働の相手方：フェリス女学院大学）
泉区窓口案内ボランティア事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 平成 18 年以降、親しまれる区役所づくりと区民サービスの向上を進めるため、公募の区民ボランティアが区庁舎正面玄関で来庁者を笑顔で迎え、挨拶や案内を実施。また、ボランティアからの区民目線の気付きや提案を定例会議で集め、業務改善につなげた。 （協働の相手方：泉区民）
泉区地域課題解決支援事業補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 泉区内の様々な主体が行う、身近な地域の課題解決や魅力向上等につながる、主体的・継続的な取組に対して補助金を交付して支援。 ①スタートアップコース：補助事業等開始年度に属する 4 月 1 日から 3 年を経過しない事業を対象 ②ステップアップコース：補助事業等開始年度に属する 4 月 1 日から 3 年を経過している事業を対象 ③子どもの居場所コース：交流・体験を通じて、子どもの自主性や社会性を育むことを目的とした事業を対象 （協働の相手方：・泉区内で活動している団体で 5 名以上の構成員で組織しており、組織の運営に関する規則、規約、会則等があること ・自らが主体となって課題解決や地域の魅力づくり等を行う意欲があること等の要件を満たす団体）
スポ GOMI 大会 in 泉区〔地域振興課〕＜環境の保全＞ 街の美化や海洋プラスチックについて幅広い世代の方に関心をもていただくため、ごみ拾いをスポーツとして競う「スポ GOMI 大会 in 泉区」を開催した。 （協働の相手方：フェリス女学院大学エコキャンパス研究会）
キャンドルイベント〔地域振興課〕＜環境の保全＞ 楽しみながら脱炭素について考える機会の創出を目的として、区民から集めた廃油と不要な瓶を活用したキャンドルづくりのワークショップとキャンドルナイトを開催した。 （協働の相手方：フェリス女学院大学エコキャンパス研究会）

【瀬谷区】

緑化推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 継続した区内の緑化推進、緑のカーテンの普及などを目的として、区民の方から育苗ボランティアを募集し、区とボランティアが協働して花苗等の育成を実施。 （協働の相手方：区内在住者）
GREEN×EXPO 2027 機運醸成事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 横浜国際園芸博覧会瀬谷区推進協議会が実施する GREEN×EXPO 2027 の開催成功に向けて、瀬谷区民の機運醸成を図ることを目的とした活動に対し、補助金を交付。 （協働の相手方：横浜国際園芸博覧会瀬谷区推進協議会）
窓口サービス向上事業（せやまるサポーター）〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 親しまれる区役所づくりと区民サービスの向上を進めるため、区民ボランティアが来庁者を笑顔で迎えるとともに、区役所窓口の案内活動を実施。あわせて、ボランティアからの区民目線の気付きや提案を業務改善につなげた。 （協働の相手方：区内在住者）

IT 交流コーナー（パソコン無料相談会）〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ パソコンで困っていることや悩みごとを相談できる無料相談会を実施。また、運営を区内のボランティア団体に依頼することにより、ボランティアと利用者の交流を図った。 （協働の相手方：パソコンふれあい館・せや）
瀬谷区いきいき区民活動支援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内で自主的に活動している団体が実施する地域の課題解決や活性化につながる事業及び活動に対し、補助金を交付。 （協働の相手方：地域課題の解決及び活性化につながる事業・活動を実施する団体）
多文化共生事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内で増加する外国人住民が、円滑に生活情報を取得できる環境を整えるため、多文化共生関係者で構成する検討会を実施し、「瀬谷区多言語生活情報リーフレット」を作成しました。 （協働の相手方：横浜市国際交流協会）
瀬谷区寄り添い型生活支援事業〔子ども家庭支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ こちらの事業の詳細については、本編 25 ページをご参照ください。

(4) 局所管の協働事業＜概要＞

事業名〔所管課〕＜活動の分野＞、事業内容、（協働の相手方）について記載しています。

【脱炭素・GREEN×EXPO 推進局】

循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業〔脱炭素ライフスタイル推進課〕 ＜その他調査・研究等＞ こちらの事業の詳細については、本編 26 ページをご参照ください。
ヨコハマ・エコ・スクール（YES）事業〔脱炭素ライフスタイル推進課〕＜環境の保全＞ 横浜市中で活動する市民団体、事業者等が「YES 協働パートナー」として登録・協働して温暖化対策や脱炭素、エコライフスタイル等に関する学びや体験などの場を提供する市民参加型プロジェクト。学校への出前講座やイベントでのワークショップ等を通じて、環境問題や脱炭素化に関する普及啓発、環境行動喚起を実施。 （協働の相手方：YES 協働パートナーに登録している市民団体、NPO 法人、大学、企業等）
横浜市地球温暖化対策推進協議会との協定事業〔脱炭素ライフスタイル推進課〕＜環境の保全＞ 区民まつりを通じた普及啓発や、教育機関や事業者と連携し次世代の人材を育成するために「企業×学生の環境課題解決マッチング会」を開催する等、脱炭素社会の実現に向けた担い手育成などを実施。 （協働の相手方：横浜市地球温暖化対策推進協議会）
「SDGs デザインセンター」事業〔循環型社会推進課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 27 ページをご参照ください。
海軍道路の桜を次世代に繋げるための植樹式〔上瀬谷整備推進課、瀬谷区区政推進課〕 ＜環境の保全＞ 海軍道路の桜は、年々老木化が進んでいる状況である。このため、「新たな桜の名所づくりに向けた基本計画（令和 4 年 10 月策定）」をもとに桜をしっかりと再生していく必要がある。 海軍道路の桜を次世代に繋げるために、令和 7 年 3 月 12 日に、「海軍道路の桜の植樹式」を横浜市立上瀬谷小学校で開催した。約 2 年前に、上瀬谷小学校の 5 年生（当時）が接ぎ木をして、その後、在校生が大事に育てた桜が約 1 m 近くに成長したため、小学校の児童、地域協力員、JA 横浜の皆様が協力して、校庭内に植樹した。 （協働の相手方：横浜市立上瀬谷小学校、地域協力員、JA 横浜植木部）

【政策経営局】

令和 6 年度企業版ふるさと納税マッチング及び共創フロント推進業務委託〔共創推進課〕 ＜その他調査・研究等＞ こちらの事業の詳細については、本編 28 ページをご参照ください。
共創フロント〔共創推進課〕＜その他調査・研究等＞ 民間事業者等から公民連携に関する相談・提案をいただく窓口として、「共創フロント」を開設。いただいた提案は、共創推進課が市役所各部署との橋渡し役となり、実現に向けた検討や調整を行い、公民連携による社会課題・地域課題の解決等を進める。 （協働の相手方：企業、NPO 法人、大学、市民活動団体等、公民連携の担い手となる民間の皆様）
地域におけるジェンダーに関する理解促進事業〔男女共同参画推進課〕＜人権・男女共同参画＞ ジェンダーに関する理解促進のため、ジェンダーについて語るワークショップを開催 （協働の相手方：一般社団法人ラシク 045）

企業との連携〔男女共同参画推進課〕＜人権・男女共同参画＞

- ・家事の科学的・効率的なやり方や家事を通じたコミュニケーションを円滑にするコツなどを紹介する家事シェアセミナーを開催
- ・生理に関する様々な負担軽減に向けて横浜市役所及び男女共同参画センター横浜北に「生理用ナプキンの無料提供サービス OiTr（オイテル）」を設置

（協働の相手方：株式会社 LION、オイテル株式会社）

【総務局】**地域防災力向上事業（地域防災活動奨励助成金）**〔地域防災課〕＜防災・災害救援活動＞

地域防災拠点運営委員会及び地域防災拠点運営委員会連絡協議会の自主的な活動を奨励し、災害時の地域防災拠点の運営を円滑に行うため、防災訓練、研修会、運営のための会合その他の地域防災拠点の運営及び管理に係る活動に対して、助成金を交付。

（協働の相手方：各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会）

地域防災力向上事業（町の防災組織活動費補助金）〔地域防災課〕＜防災・災害救援活動＞

自治会・町内会等の「町の防災組織」が行う災害防止に係る自主的活動を支援するため、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して、補助金を交付。

（協働の相手方：自治会・町内会、共同住宅の管理組合等を単位として自主的に設置運営される防災組織）

【国際局】**国際平和推進のための啓発活動協働事業**〔政策総務課〕＜その他調査・研究等＞

こちらの事業の詳細については、本編 29 ページをご参照ください。

ウクライナ避難民等支援事業・オール横浜支援パッケージ〔政策総務課〕＜市民活動・地域活動＞

ウクライナから横浜に避難されて来た方々を支援する「オール横浜支援パッケージ」に基づき市民・企業・民間団体・関係機関等と連携しながら一体となり避難民の皆様の生活を支える。

（協働の相手方：神奈川県弁護士会、KDDI(株)南関東総支社、劇団プレイバックーズ、JICA 横浜、Japan Immigration Lawyers Association (JILA) ウクライナ避難民支援チーム、(公財) 似鳥国際奨学財団、(公財) 日本財団、(株)ノジマ、ハローワーク横浜、富士通(株)、(公財)横浜市国際交流協会 (YOKE)、横浜商工会議所、(公財)横浜 YMCA、(株)レオパレス 21、その他市民・市内企業等の皆様等）

【市民局】**地域の担い手応援事業（協働による地域人材の発掘・育成関連事業）**〔地域活動推進課〕

<市民活動・地域活動>

こちらの事業の詳細については、本編 30～31 ページをご参照ください。

自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 32 ページをご参照ください。

自治会町内会館整備費補助事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞

自治会町内会活動の充実、発展に寄与するための自治会町内会館の整備に対して助成。

（協働の相手方：市内自治会町内会、地区連合町内会）

地域活動推進事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞

自治会町内会及び地区連合町内会の公益的活動等（環境美化、防災・防犯、社会教育、レクリエーション、福利厚生、文化活動、広報活動等）に対して補助金を交付。

（協働の相手方：市内自治会町内会、地区連合町内会）

自治会町内会館脱炭素化推進事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域活動の拠点である自治会町内会館等の脱炭素化を推進するため、省エネ設備等の導入に必要な経費を補助。 (協働の相手方：市内自治会町内会、地区連合町内会)
特殊詐欺防犯啓発イベント「だまされないプロになろう！～横浜市全 18 区実施～」神奈川区・鶴見区の実施〔地域防犯支援課〕＜防犯・地域安全活動＞ 特殊詐欺被害を減らすため、表現のチカラによる防犯演劇を実施。(参考：本編 3 ページ) (協働の相手方：表現のチカラ)
横浜市市民協働推進センター運営事業〔市民協働推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 33 ページをご参照ください。
令和 6 年度 各区市民活動支援センターネットワーク会議（第 1 回）協働事業〔市民協働推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 34 ページをご参照ください。
令和 6 年度 各区市民活動支援センターネットワーク会議（第 2 回）協働事業〔市民協働推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 35 ページをご参照ください。
各区市民活動支援センター機能強化事業〔市民協働推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 36 ページをご参照ください。
よこはま夢ファンド登録団体助成金事業〔市民協働推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附により、NPO 法人が活動を行う上で課題となる活動資金に関し支援。 (協働の相手方：あらかじめ審査の上、団体登録を行った NPO 法人)
人権啓発ポスターの作成〔人権課〕＜人権・男女共同参画＞ ポスター掲出により、広く市民に人権尊重の精神を視覚的に訴えること、また、デザインの作成を通じて、学生に人権の大切さを学ぶ機会や、作品発表の機会を提供することを目的として事業を実施。 政策局共創推進課の共創フロント事業を通してエントリーいただいた学校が、人権啓発事業の一環として人権啓発ポスターを作成。作成したポスターは、市内の小・中学校、各区役所、公共施設、市営地下鉄駅構内、市内企業に配付し掲示依頼。 (協働の相手方：学校法人 岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校)

【にぎわいスポーツ文化局】

地域文化サポート事業〔文化振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 文化芸術の持つ創造性を生かして、地域コミュニティの活性化に寄与するため、市内で実施される地域課題にアプローチする芸術文化活動を広く公募し、助成金の交付等を通じて支援。 (協働の相手方：営利を目的としない文化芸術活動を行う団体、市民団体、NPO 又はこれに準ずる任意団体)
--

【経済局】

スタートアップ成長支援事業〔イノベーション推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ こちらの事業の詳細については、本編 37 ページをご参照ください。
創業・スタートアップ支援情報発信事業〔イノベーション推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ こちらの事業の詳細については、本編 38 ページをご参照ください。
イノベーション人材育成事業〔イノベーション推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ こちらの事業の詳細については、本編 39 ページをご参照ください。
横浜市イノベーション人材交流促進事業〔イノベーション推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ こちらの事業の詳細については、本編 40 ページをご参照ください。

技術系スタートアップ成長支援拠点形成事業 〔イノベーション推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ こちらの事業の詳細については、本編 41 ページをご参照ください。
横浜市中企業人材確保支援事業 〔ものづくり支援課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ こちらの事業の詳細については、本編 42 ページをご参照ください。
技能職振興事業 〔雇用労働課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ (1) 技能職振興活動の一環として、技能披露や技能体験等のものづくりの素晴らしさを伝えるイベントを開催し、市民の皆様へのPRを協働で進めた。 ・よこはま技能まつり ・横浜マイスターまつり (2) 横浜市と株式会社良品計画との包括連携協定により港南台バーズにて横浜マイスターによる実演イベントを開催し、多くの来場者に技能職の魅力を直接伝える機会を提供した。あわせて、無印良品（港南台バーズ店）の公式ブログおよびInstagramにて、マイスターの特集記事を掲載。店舗と連携した情報発信により、若年層やファミリー層への認知拡大を図った。 ・港南台バーズでの横浜マイスターが教える似合わせ前髪カットワークショップの開催 ・無印良品（港南台バーズ店）のブログやInstagramへの横浜マイスターの特集記事の掲載（クリーニング、美容師、建具製作のマイスター） （協働の相手方：(1)横浜市技能職団体連絡協議会、横浜マイスター会、(2)株式会社良品計画）

【こども青少年局】

青少年の地域活動拠点づくり事業 〔青少年育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や多世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う「青少年の地域活動拠点」を実施し、青少年の成長を支援。 （協働の相手方：青少年の地域活動拠点運営団体）
青少年関係団体活動補助事業 〔青少年育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ (1) 横浜市保護司会協議会が行う、青少年の非行防止活動や保護育成活動等への補助を行った。 (2) 市内の青少年団体が行う青少年健全育成活動の効果的推進と充実のため、補助を行った。 （協働の相手方：(1)横浜市保護司会協議会、(2)青少年団体）
地域ユースプラザ事業 〔青少年相談センター〕＜保健・医療・福祉＞ 地域において不登校・ひきこもり状態などにある青少年を支援していく「地域ユースプラザ」を設置・運営。 （協働の相手方：地域ユースプラザ事業の運営法人）
プレイパーク支援事業 〔放課後児童育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 公園等の一部を活用し、子どもの創造力を生かした自由な遊びを行っているプレイパークの活動を支援。 （協働の相手方：各プレイパークの運営を支援しているNPO法人）
地域子育て支援拠点事業 〔地域子育て支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ こちらの事業の詳細については、本編 43 ページをご参照ください。
親と子のつどいの広場事業 〔地域子育て支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 就学前の子どもとその保護者が気軽につどい、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供を行う等、子育て中の親子をサポートする市民活動団体等を支援することで、保護者の育児にかかる負担を軽減し、子どもの健やかな育ちを促進。 （協働の相手方：法人又は任意団体）
生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業 〔こどもの権利擁護課〕＜人権・男女共同参画＞ こちらの事業の詳細については、本編 44 ページをご参照ください。

横浜市地域療育センターを利用するきょうだい児の地域での支援〔障害児福祉保健課〕

<子ども・青少年の健全育成>

北部、あおば、西部、中部の地域療育センターにて障害児のきょうだい児の一時預かりを団体と協働にて実施し、療育や子育ての環境を整えた。

(協働の相手方：NPO 法人のはらネットワーク、NPO 法人さくらんぼ、NPO 法人さくらザウルス)

【健康福祉局】**地域福祉保健計画推進事業〔福祉保健課〕<保健・医療・福祉>**

誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、支援機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、市計画を策定・推進するとともに区計画・地区別計画の策定・推進を支援。

(協働の相手方：地域住民、自治会町内会、民生委員児童委員、ボランティア団体、市民活動団体、特定非営利活動法人、公益法人、企業、社会福祉協議会等)

横浜市孤立予防対策事業〔福祉保健課〕<保健・医療・福祉>

日常業務で個人宅に訪問するサービスを提供する事業者に対し協力を依頼し、訪問時に異変を感じたときに、警察・消防や各区役所へ通報していただく「緩やかな見守り」を実施。

(協働の相手方：民間事業者)

生活あんしんサポート事業〔高齢在宅支援課〕<保健・医療・福祉>

高齢者等が在宅で安心して暮らし続けられるよう、横浜市と、掃除や買い物などの生活支援サービスを提供する民間事業者が協定を締結。横浜市は高齢者に対し事業者の情報提供を、事業者はサービスを提供する際、利用者に異変などがあった場合に緊急連絡先に連絡するなどの見守りを行う協働事業を実施。

(協働の相手方：介護事業者等)

横浜市ことぶき協働スペース事業〔生活支援課〕<保健・医療・福祉>

こちらの事業の詳細については、本編 45 ページをご参照ください。

介護保険総合案内パンフレット及び介護サービス事業者リストの作成〔介護保険課〕

<保健・医療・福祉>

横浜市の介護保険パンフレットを企画提案募集で選定された事業者と協働で作成。

(協働の相手方：企画提案募集資料に基づき、協働で介護保険パンフレットの作成を行える企業等)

よこはまウォーキングポイント事業〔健康推進課〕<保健・医療・福祉>

こちらの事業の詳細については、本編 46 ページをご参照ください。

禁煙支援薬局〔健康推進課〕<保健・医療・福祉>

禁煙を希望する市民がより気軽に相談できるように、横浜市と一般社団法人横浜市薬剤師会が協働し、市内の禁煙支援薬局で、薬剤師による無料禁煙相談を実施。禁煙方法の助言、禁煙補助剤の使用方法や禁煙治療を実施している医療機関の紹介等を行った。

(協働の相手方：一般社団法人横浜市薬剤師会)

よこはま健康応援団事業〔健康推進課〕<保健・医療・福祉>

「よこはま健康応援団」参加の飲食店等が、健康メニューの提供や栄養成分表示等の実施を通して、横浜市と協働して市民の健康づくりを推進した。

(協働の相手方：横浜市内の飲食店等)

健康横浜21の推進〔健康推進課〕<保健・医療・福祉>

協定を締結する民間事業者や大学等と連携し、市民の健康づくりや市内事業所の健康経営の推進につながる取組を実施した。

(協働の相手方：企業、大学等)

食環境づくりに関する研究〔健康推進課〕＜保健・医療・福祉＞

産学官連携によるデータを重視した効果的な食環境づくりの推進に向け、国立大学法人お茶の水女子大学と分析、研究を行うことにより検討を進めた。

（協働の相手方：国立大学法人お茶の水女子大学）

ハマの元気ごはん提供店登録制度〔健康推進課〕＜保健・医療・福祉＞

食品関連事業者（ハマの元気ごはん提供店）や関係機関等と連携し、健康への関心の有無にかかわらず、誰もが栄養バランスのよい食事を選択できる食環境づくりを進めた。

（協働の相手方：市内食品関連事業者や関係機関等）

【医療局】**パリ公立病院連合との MOU 締結〔救急・災害医療課〕＜保健・医療・福祉＞**

横浜市立大学との連携のもと、フランスのパリ公立病院連合(AP-HP)との間に覚書を締結し、臨床・研究・教育に関する協力関係を構築。本覚書に基づき、横浜市・横浜市立大学それぞれの立場から、救急医療をはじめとした医療分野の連携や交流などを推進。

（協働の相手方：横浜市立大学）

こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業〔地域医療課〕＜保健・医療・福祉＞

「横浜こどもホスピス〜うみとそらのおうち」の、運営法人への市有地の無償貸付、運営費の一部補助と関係機関や地域との調整などの支援を実施。

（協働の相手方：認定 NPO 法人 横浜こどもホスピスプロジェクト）

【みどり環境局】**環境教育出前講座「生物多様性で YES!」〔環境活動事業課〕＜環境の保全＞**

生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の皆様を対象に、市民団体・企業・国際機関・市役所など専門知識を持った講師が講義を実施した。

（協働の相手方：企業、NPO、市内小中学校、自治会・町内会等）

こども『エコ活。』大作戦!〔環境活動事業課〕＜環境の保全＞

夏に小学生が環境行動に取り組み、日常生活の中の身近な行動から環境問題を考える事業。チェックシートには、横浜 DeNA ベイスターズの選手に登場してもらった。小学生の取組を応援する市内企業から集まった協賛金は、国連WFP 協会を通じて海外の環境保全活動に寄付された。

（協働の相手方：横浜商工会議所、国連 WFP 協会、株式会社横浜 DeNA ベイスターズ、市立小学校）

はじめよう!横浜でエシカル消費プレゼントキャンペーン〔環境活動事業課〕＜環境の保全＞

環境や社会に配慮した商品を選んで買う「エシカル消費」を推奨するため、企業から環境に配慮した商品を提供していただき、SNS を活用したプレゼントキャンペーンを実施した。

（協働の相手方：商品提供をいただいた企業）

生物多様性に係る普及啓発の取組〔環境活動事業課〕＜環境の保全＞

生物多様性への理解、環境に優しい行動の促進を図るため「生物多様性に係る普及啓発協定」を締結。F・マリノススポーツクラブと共に、生物多様性についての情報発信・コミュニケーションを推進していくと共に、子どもたちをメインターゲットに、マリノスとともに楽しく分かりやすい普及啓発を展開。

（協働の相手方：一般社団法人F・マリノススポーツクラブ）

地域緑のまちづくり事業〔環境活動事業課〕＜環境の保全＞

地域が主体となり、住宅地や商店街、オフィス街、工場地帯などさまざまな街で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を、市民と協働で進めた。

（協働の相手方：地域緑化計画を定め市と協定書を締結した団体。なお団体とは、町内会、商店街、店舗、企業などを構成員として本事業のために新たに設立されたものである。）

よこはま森の楽校〔環境活動事業課〕＜環境の保全＞ 大学からの事業提案に基づき、キャンパス等を利用し「森に関わるきっかけづくり」をテーマに、市民が森に関わるきっかけとなる環境学習を盛り込んだ講座を実施した。 (協働の相手方：協定書を締結した大学)
森を育む人材の育成事業①〔環境活動事業課〕＜環境の保全＞ 市内で森づくり活動を行うボランティア団体や市民の森愛護会等の活動を支援するために、アドバイザー派遣、ニュースレター発行による情報提供、森づくり体験会・個人ボランティアの派遣等を行った。 (協働の相手方：横浜市協働による森づくり要綱により活動承認を受けている団体等、市民の森愛護会及びふれあいの樹林愛護会)
森を育む人材の育成事業②〔環境活動支援センター、環境活動事業課〕＜環境の保全＞ 市内で活動するボランティア団体や市民の森愛護会等が行う森づくり活動に対して助成金の交付や研修の実施等により、樹林地の維持管理を行う人材の育成及び活動支援を行った。 (協働の相手方：横浜市協働による森づくり要綱により活動承認を受けている団体、市民の森愛護会及びふれあいの樹林愛護会)
こども「いきいき」生き物調査〔環境科学研究所〕＜環境の保全＞ 市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的としている。過去 1 年間に家や学校の近くで見つけたり鳴き声を聞いたりした生き物について、丸をつけてもらうアンケート調査を実施。 (協働の相手方：横浜市内の小学 5 年生)
公園愛護会活動等支援事業〔環境活動事業課〕＜環境の保全＞ 公園の周辺の自治会町内会や老人会、子ども会等がメンバーとなり、「公園愛護会」を組織し、身近な公園の清掃・除草等を行っている。横浜市はその活動に対し、花壇づくり、堆肥置き場づくり等の技術支援、清掃道具や愛護会の腕章、看板等の物品支援や謝金の交付を実施。また、子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援し、物品の貸出しや、安全講習などを実施。 (協働の相手方：公園愛護会、プレイパーク活動団体)
市民や企業と連携した地産地消の展開事業、身近に農を感じる地産地消の推進事業〔農業振興課〕 ＜環境の保全＞ 地産地消に取り組む個人や団体の活動に対して、横浜農場（※）PR 物品の貸出しや各種奨励・補助金の交付等による支援を行った。 ※食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など横浜らしい農業全体を一つの農場に見立てた言葉。 (協働の相手方：地産地消につながる活動をされている方、地産地消・農業・食育等の活動を行う団体に所属している方や、生産者、栄養士、飲食店関係者、流通関係者、企業等で地産地消に取り組んでいる方等)
地域防犯活動及び公園緑地施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組〔公園緑地維持課〕 ＜防犯・地域安全活動＞ 横浜市管理地における犯罪と、公園緑地施設の損傷等による事故の未然防止を図り、市民生活の安心感を高めることを目的に、建設関係の 4 協会と協働し、地域防犯活動や損傷箇所の報告を実施。 (協働の相手方：一般社団法人 神奈川県測量設計業協会横浜支部、横浜市補償コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市地質調査業協会)

【下水道河川局】

地域防犯活動及び下水道施設・河川施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組

〔技術監理課〕＜防犯・地域安全活動＞

横浜市管理地における犯罪と、下水道施設・河川施設の損傷等による事故の未然防止を図り、市民生活の安心感を高めることを目的に、建設関係の4協会と協働し、地域防犯活動や損傷箇所の報告を実施。

（協働の相手方：一般社団法人 神奈川県測量設計業協会横浜支部、横浜市補償コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市地質調査業協会）

水辺愛護会活動支援〔河川流域調整課〕＜環境の保全＞

河川、水辺愛護意識の醸成を図り、地域の水辺環境を良好に保つことで市民が快適に水辺とふれあい親しむことができるよう、清掃・除草及びその他の自主的活動を支援。

（協働の相手方：河川施設に関し営利を目的としない自主的なボランティア活動を行う、地域住民、自治会・町内会、商店会、学校、企業等に所属する5名以上の団体）

梅田川水辺の楽校プロジェクト〔河川流域調整課〕＜環境の保全＞

一級河川梅田川を国土交通省「水辺の楽校プロジェクト」に登録し、自然環境あふれる水辺をつくり、流域の自然と体験・学習を通じて子どもたちの健やかな成長を支え育むことを目的に、市民ボランティアが中心となり、行政、学校と協働で推進。

（協働の相手方：梅田川水辺の楽校協議会に参画する自治会、各種愛護会、自主活動グループ、学校関係者）

川づくりコーディネーター制度〔河川流域調整課〕＜環境の保全＞

市民協働による河川環境改善を展開するため、川づくりを希望する市民に対して、専門家の派遣や資材の支給などの支援を実施。

（協働の相手方：地域住民、自治会・町内会、商店会、学校、企業等に所属する5名以上の団体）

【資源循環局】

食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業〔3R推進課〕＜環境の保全＞

こちらの事業の詳細については、本編 47 ページをご参照ください。

小型家電リサイクル事業〔業務課〕＜環境の保全＞

平成 25 年に施行された小型家電リサイクル法に基づき、小型家電の回収、リサイクルを市施設 63 箇所の回収拠点に加え、15 店舗の大型スーパー・ホームセンターに専用の回収ボックスを設置し小型家電の回収、リサイクルを進めた。

（協働の相手方：イオンリテール株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、ユニー株式会社、株式会社島忠、DCM株式会社）

【建築局】

空家等対策に関する地域活用支援〔住宅政策課〕＜まちづくりの推進＞

こちらの事業の詳細については、本編 48 ページをご参照ください。

総合的な空家等対策の推進〔住宅政策課〕＜まちづくりの推進＞

第3期横浜市空家等対策計画に基づき、空家化の予防、流通・活用の促進、管理不全の防止、空家除却後の跡地活用を取組の柱として、関係区局、地域住民、専門家団体等と連携して対策を進めた。

（協働の相手方：専門家団体）

横浜市マンション管理組合サポートセンター事業〔住宅再生課〕＜まちづくりの推進＞

こちらの事業の詳細については、本編 49 ページをご参照ください。

地域の皆さまと連携した違反の未然防止〔違反対策課〕＜防犯・地域安全活動＞

違反建築物は地域の住環境や安全性を脅かすことがあるため、地域の皆さまと連携して、工事現場や電柱にルール順守を促す啓発看板等を設置することにより、違反の未然防止の啓発に取り組んでいる。

（協働の相手方：地域のまちづくり委員会や自治会）

【都市整備局】

ヨコハマ市民まち普請事業〔地域まちづくり課〕＜まちづくりの推進＞

こちらの事業の詳細については、本編 50 ページをご参照ください。

地域まちづくり支援制度〔地域まちづくり課〕＜まちづくりの推進＞

市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動に対して、まちづくりコーディネーター（専門家）の派遣や活動費の助成、身近なハード整備に対する助成を行った。

（協働の相手方：横浜市地域まちづくり推進条例に基づき登録した「地域まちづくりグループ」、同条例に基づき認定を受けた「地域まちづくり組織」又は建築協定運営委員会）

郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進〔地域まちづくり課〕＜まちづくりの推進＞

京急沿線の横浜市南部地域（富岡・能見台圏）において、将来を見据えた沿線地域の魅力向上に向けたまちづくりに地域・企業・学校・行政が協働で取り組み「みんなの富岡・能見台丘と緑のまちづくり IMAGE BOOK」に基づく複数の地域創発リーディングプロジェクト（まちのDIYや空き家・空地の活用、地域交通の確保に向けた検討、まちの魅力発信等）を推進するとともに、まちづくり懇談会等を実施。

（協働の相手方：京浜急行電鉄株式会社、横浜国立大学、横浜市立大学、地域（自治会等）メンバー）

商店街を対象とした屋外広告物の安全点検まち歩き〔景観調整課〕＜まちづくりの推進＞

市内の商店街の方々を対象とした、専門家による看板の安全管理の講習と、実際に商店街を歩きながらの看板の点検方法のレクチャー。

（協働の相手方：一般社団法人 神奈川県広告美術協会）

まちの不燃化推進事業〔防災まちづくり推進課〕＜まちづくりの推進＞

防災上課題のある密集住宅市街地において、市民による防災計画づくりを支援するとともに、狭あい道路拡幅・公園整備等の手法を活用し、市民と協働して災害に強いまちづくりを図る事業を実施。

（協働の相手方：横浜市地域まちづくり推進条例に基づき登録した「地域まちづくりグループ」、同条例に基づき認定を受けた「地域まちづくり組織」

※対象地域…鶴見区、神奈川区、西区、南区、中区、磯子区、金沢区の各一部）

地域交通サポート事業〔地域交通推進課〕＜まちづくりの推進＞

生活に密着した地域交通の導入に向け、地域の主体的な取組がスムーズに進むよう、地域の取組に対して様々な支援を行う。

（協働の相手方：・地域まちづくり条例に基づくグループ登録を行うこと

・活動対象地域全ての自治会・町内会からの活動に対する承諾を得ること
等の要件を満たす団体）

【道路局】

ハマロード・サポーター事業〔管理課〕＜まちづくりの推進＞

町内会、企業、学校等の地域団体が、身近な道路を守り育てていくことを目的に道路の清掃や美化活動等のボランティア活動を行い、横浜市はごみ処分や清掃用具の提供等を支援。

（協働の相手方：活動人数が概ね 10 名以上で活動範囲が概ね 100m以上であること等を満たす団体）

地域防犯活動及び道路施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組〔建設課〕＜防犯・地域安全活動＞

横浜市管理地における犯罪と道路施設の損傷等による事故の未然防止を図り、市民生活の安心感を高めることを目的に、道路局と建設関係の 4 協会が協働し、地域防犯活動や損傷箇所の報告を実施。

（協働の相手方：一般社団法人 神奈川県測量設計業協会横浜支部、横浜市補償コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市地質調査業協会）

横浜市広域シェアサイクル事業社会実験〔道路政策推進課〕＜まちづくりの推進＞

地域の移動手段としての自転車の役割の拡大等を見据え、横浜市広域でのシェアサイクル事業社会実験の協働事業者としてOpenStreet株式会社（他連携事業者4社）及び株式会社ドコモ・バイクシェアと令和4年6月10日に協定を締結し、社会実験を実施。

（協働の相手方：OpenStreet 株式会社（他連携事業者4社）、株式会社ドコモ・バイクシェア）

専用駐車場付き子乗せ電動自転車レンタル事業社会実験〔道路政策推進課〕＜まちづくりの推進＞

公有地の有効活用、横浜市シェアサイクルの機能補完及び子育て世代の移動利便性の向上等を目的として、株式会社ジェイアール東日本都市開発と令和7年3月11日に協定を締結し、社会実験を実施。

（協働の相手方：株式会社ジェイアール東日本都市開発）

【港湾局】**みなとみどりサポーター〔賑わい振興課〕＜環境の保全＞**

市民が横浜港に一層の愛着を持てるよう、港湾緑地の定期的な清掃活動等を実施し、横浜市と市民との協働による「みなと横浜らしい水辺の魅力づくり」を推進。

（協働の相手方：一定の条件※を満たす認定を受けた団体

（※水辺の魅力づくりにつながる自主的なボランティア活動を行う団体等）

山下公園海底清掃大作戦〔水域管理課〕＜環境の保全＞

ボランティアダイバーが山下公園前面の海底清掃を行い、海洋環境保全の意識啓発を図る活動を支援。

（協働の相手方：山下公園海底清掃大作戦実行委員会（海をつくる会））

【消防局】**Yokohama 'Pride' Circulation〔企画課〕＜防災・災害救援活動＞**

廃棄予定の消防関連品を使用した、アップサイクル品の製作体験が出来るワークショップを開催。本体験を通じて消防をより身近に感じてもらうことで、市民の防災・減災意識の醸成を図った。（参考：本編3ページ）

（協働の相手方：YPC（Yokohama Pride Circulation）Project）

【水道局】**道志水源林ボランティア事業〔広報課〕＜環境の保全＞**

横浜市の水源である道志川が流れる道志村の森林のうち、人手不足等で管理が行き届かない民有林の水源かん養機能を向上させる保全活動（間伐作業等）を実施した市民ボランティア団体を支援するため、「横浜市水のふるさと道志の森基金」から活動経費の一部を助成。

（協働の相手方：一定の条件※を満たす市民ボランティア団体

（※1回あたり10人以上参加する保全活動を年2回以上実施する等））

（活動地域：山梨県南都留郡道志村の民有林のうち、水源林管理所が指定する場所）

水源エコプロジェクト W-eco・p（ウィコップ）〔広報課〕＜環境の保全＞

水道局が山梨県道志村に所有する水源林（公有林）の整備を、協定締結先の企業や団体からいただいたご寄附（原則3年間3ヘクタール以上の水源林整備に係る費用（30万円/ヘクタール））により進めるとともに、企業・団体及び水道局双方で水源林保全の大切さをPRする取組。

（協働の相手方：協定を締結した企業・団体）

横浜市水道局広報サポーター事業者登録制度〔広報課〕＜市民活動・地域活動＞

水道事業に係る広報活動に関し、自ら協力を希望する事業者を横浜市水道局広報サポーター事業者として登録する制度。水道事業に係る広報物の掲出、水道局主催イベントでの協働による水道事業のPRなどを実施。

(協働の相手方：①本社又は事務所が横浜市内にある事業者、
②水道局及び水道事業への広報協力計画を有している事業者)

大学連携による水道事業啓発事業〔広報課〕＜市民活動・地域活動＞

水道局と大学が連携・協力し、双方の持つ知的、人的、物的資源を有効活用することにより、人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献することを目指した取組。

(協働の相手方：協定を締結した大学)

【教育委員会事務局】**ミヤコタナゴ保護育成事業**〔生涯学習文化財課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞

国指定天然記念物ミヤコタナゴの減少を防ぐため、生息環境の調査、ミヤコタナゴの生存調査等により、生息環境保全を実施した。また、天然記念物の保護に対する理解促進につなげるため、普及啓発にも取り組んだ。

(協働の相手方：特定非営利活動法人茅ヶ崎公園自然生態園管理運営委員会)

はまっ子未来カンパニープロジェクト〔学校経営支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

子どもたちの地域貢献や社会参画意識の形成に向けた学習の方策を検討するため、地域経済団体、教育・学校関係者、学識経験者からなる「はまっ子未来カンパニープロジェクト推進委員会」を設置し、学校と企業等の外部機関の連携のもと、子どもたちが自分たちで社会課題を解決する実践学習を行った。

(協働の相手方：横浜市内で公益的な活動を行う NPO 法人、特別民間法人、任意団体、民間企業、学識経験者)

親の交流の場づくり事業〔学校支援・地域連携課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

親子で参加する「体験活動」や、子育てについて学ぶ「講演会」「学習会」など、市立学校に在籍する保護者同士や保護者と地域住民の交流につながるきっかけづくりとなる事業を、運営委員会への委託により実施。多くの親子、地域住民が参加し交流できる事業（イベントなど）を実施した。

(協働の相手方：学校、保護者及び地域の方から構成される運営委員会)

地域学校協働活動事業〔学校支援・地域連携課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校、家庭、地域が連携・協働し、社会全体の教育力の向上に向けた取組の一層の推進を図ることを目的に、地域学校協働本部等への委託により実施。学習支援活動や学びによるまちづくり、学校周辺環境整備など、学校や地域の実情に応じて活動を行う。

(協働の相手方：地域住民や保護者等で構成する地域学校協働本部等)

令和6年度第2回ヨコハマライブラリースクール 「相続登記のはなし ～義務化で何が変わるのか～」〔中央図書館調査資料課〕＜市民活動・地域活動＞

令和6年4月1日から相続登記が義務化されたことを踏まえて、相続登記全般の実務的な内容や、義務化の基本的な情報などを提供する講座を実施した。

(協働の相手方：神奈川県司法書士会横浜西支部)

令和6年度第4回ヨコハマライブラリースクール 「経営相談のプロがお話しする起業チャレンジセミナー」〔中央図書館調査資料課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞

起業前の準備、事業計画の作成方法など、起業に向けて必要な情報を提供する講座を実施した。

(協働の相手方：公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC 横浜))

令和6年度第5回ヨコハマライブラリースクール 「東西園芸文化の交差点・ヨコハマユリ・朝顔・菊・バラ」〔中央図書館調査資料課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞

かつて横浜港で取り扱っていたユリやバラについての話を中心に、園芸文化と横浜港とのかかわりについての講座を実施した。

(協働の相手方：横浜植木株式会社)

令和6年度第7回ヨコハマライブラリースクール 「能楽のススメ」〔中央図書館調査資料課〕 <文化・スポーツ・生涯学習の振興> 横浜能楽堂の芸術監督を招き、能楽や演目の歴史などについての講座を実施した。 (協働の相手方：横浜能楽堂)
令和6年度第8回 ヨコハマライブラリースクール 『『よこはま野毛太郎』制作秘話 ～横浜ふたり出版社が語る地元密着本の作り方～〕〔中央図書館調査資料課〕 <文化・スポーツ・生涯学習の振興> 野毛地域の歴史や、出版と図書館とのかかわりなどについての講座を実施した。 (協働の相手方：株式会社 星羊社)
歴史散策・歴史ウォーク〔中央図書館サービス課〕<市民活動・地域活動> 区民の地元理解を深めるための近隣史跡探訪。各所で横浜シティガイド協会講師がガイドダンス、司書による郷土資料紹介実施。 (協働の相手方：NPO 法人横浜シティガイド協会)
つるみ子育て・個育ちフォーラム in こまおか〔中央図書館サービス課〕<子ども・青少年の健全育成> 駒岡地区センターを会場に、移動図書館はまかぜ号が特別運行。そのほか、乳幼児から思春期までの子どもとその保護者及び関係者が参加し、体験型イベント、絵本の読み聞かせ、子育て相談を実施。 (協働の相手方：つるみ子育て・個育ちフォーラム運営委員会)
世界は花でいっぱい～読んでみよう花の本～〔中央図書館サービス課〕<子ども・青少年の健全育成> 「花」をテーマに児童書及び関連する絵画やタペストリー等を展示。展示期間中は関連した子ども向けおはなし会（3回）及びブックトーク（3回）を地域のボランティア団体と協働して実施。 (協働の相手方：よこはまライブラリーフレンド・かながわこどもひろば)
読書活動推進（広報物配布・おはなし会）〔鶴見図書館〕<子ども・青少年の健全育成> 高校生の図書委員会が発行した広報物の寄贈を受け、市民配布を行った。また、高校生によるおはなし会を開催した。 (協働の相手方：鶴見高等学校)
読書活動推進（講座）〔神奈川図書館〕<子ども・青少年の健全育成> わらべうたと絵本の講座を開催した。 (協働の相手方：かなぶつく)
おやこでいっしょに！絵本ワークショップ〔神奈川図書館〕<子ども・青少年の健全育成> 0～6歳の未就学児とその保護者を対象に、絵本作家とその作品を学べる、体験型のワークショップを開催した。 (協働の相手方：NPO 法人 SEED OF ARTS)
読書活動推進（講演会）〔南図書館〕<文化・スポーツ・生涯学習の振興> 区内の児童書専門書店が絵本や児童書の著者を招いて、南図書館を会場とした講演会を実施。 (協働の相手方：子どもの本&クーベルチップ)
作ってみよう紙芝居〔南図書館〕<子ども・青少年の健全育成> 自分で創作した物語を紙芝居として手づくりし、参加者の前で上演し合った。 (協働の相手方：かみしばい・いっぽ)
おはなしフェスティバル〔南図書館〕<文化・スポーツ・生涯学習の振興> ボランティア団体による紙芝居と朗読の実演、および子どもの本と紙芝居についての講演会を実施。 (協働の相手方：市民グループ「子どもと本」)
読書活動推進（講演会）〔南図書館〕<文化・スポーツ・生涯学習の振興> 図書館で活動する読書グループが、講師を招いて読書講演会を実施。 (協働の相手方：本と対話を楽しむ・南)

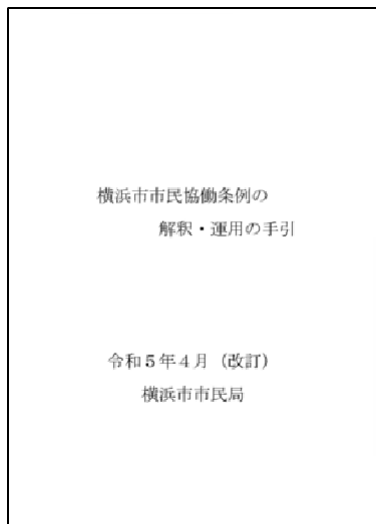
関西村パネル展示・展示写真解説会〔南図書館〕＜防災・災害救援活動＞ 関西村に関する写真パネル展示及び写真解説会の実施。 (協働の相手方：横浜みなみガイドボランティアの会)
講座「俳句に親しもう」関連展示実施〔南図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 南図書館を拠点として活動する句会による俳句展示の実施。 (協働の相手方：菜の花句会)
桜を通してまちの魅力を知ろう!〔南図書館〕＜市民活動・地域活動＞ 桜及び南区の歴史に関する講座実施、桜の写真展示実施。 (協働の相手方：南区さくらボランティアの会)
読書活動推進（講演会）〔港南図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 地域の歴史に関する講演会等を開催。 (協働の相手方：港南歴史協議会)
図書館の環境整備〔港南図書館〕＜市民活動・地域活動＞ 庭の手入れ、鉢植えの水やり等。 (協働の相手方：グリーンボランティア)
読書活動推進講演会〔保土ケ谷図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 小説家を講師に招いた講演会において、講師の著書販売とサイン会を実施した。 (協働の相手方：株式会社未来屋書店（イオン天王町店）)
図書館の環境整備〔旭図書館、栄図書館〕＜市民活動・地域活動＞ 生け花作品の展示、庭の手入れ、屋上庭園の一般公開等。 (協働の相手方：あさひ茶花道協会、グリーンボランティアほか)
読書活動推進（企画展示）〔磯子図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 磯子図書館での企画展示を実施（年2回程度）。 (協働の相手方：いそご図書館サポーターズクラブほびっと)
読書活動推進（読書会）〔磯子図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 継続的に読書会を実施（年7回程度）。 (協働の相手方：いそご図書館ブックサロン)
ぬいぐるみといっしょのおはなし会&ぬいぐるみのとしょかんおとまり会〔磯子図書館〕 ＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 幼児と小学生を対象とした読書活動推進イベントの実施。 (協働の相手方：いそご図書館サポーターズクラブほびっと、よこはまおはなしの会)
大人のライブラリツアー〔金沢図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内在住の成人を対象に、金沢図書館・関東学院大学図書館・横浜市立大学学術情報センター・JAMSTEC 図書館をめぐるツアーを開催した。各回で、各館の担当者が特色ある取組の紹介を行った。同時期に金沢図書館で各館の展示を行った。 (協働の相手方：関東学院大学図書館、横浜市立大学学術情報センター、JAMSTEC 横浜図書館)
春の紙芝居まつり・秋の紙芝居まつり〔金沢図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内で活動するグループ紙芝居の会かなみんによる紙芝居の上演。図書館は広報と場所の確保、貸出できる紙芝居の手配を担った。 (協働の相手方：金沢紙芝居の会かなみん)
金沢区の中学生在が作った「本のPOP」展〔金沢図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内中学校8校に依頼し、授業や委員会活動を通して作成した本の紹介POPを図書館で展示した。一緒に借りられる本を展示し、利用促進につなげた。 (協働の相手方：区内中学校)

夏の科学工作会〔金沢図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ NP0 法人「おもしろ科学たんけん工房」の協力の元、小学生を対象に科学工作会を行い、知的好奇心を満たす場を提供した。関連本の展示も行った。 (協働の相手方：NP0法人「おもしろ科学たんけん工房」)
特別展示「こどもホスピスってなあに？」〔金沢図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ こどもホスピス「うみとそらのおうち」との連携で、こどもホスピスの施設紹介や設立に関する経緯のパネルを掲出し、関連書籍の展示・貸出を行った。 (協働の相手方：こどもホスピス「うみとそらのおうち」)
読書活動推進（上映会・講演会・図書展示）〔港北図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 郷土に関する映像の上映会、医療講演会、図書のテーマ展示を実施。 (協働の相手方：港北図書館友の会)
読書活動推進（講演会）〔港北図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 子どもの読書に関する講演会を実施。 (協働の相手方：港北文庫のつどい)
読書活動推進（パネル展示・講演会）〔港北図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ パネル展示・講演会等を実施。 (協働の相手方：日吉台地下壕保存の会)
横浜創英大学「認定絵本土」養成講座の支援〔緑図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 横浜創英大学（こども教育学部幼児教育学科）実施の「認定絵本土（※）」取得のためのカリキュラムの一部を緑図書館司書が担当し、読書活動の取組を支援。 ※独立行政法人国立青少年教育振興機構が事務局を務める絵本専門士委員会により認定され、指定の養成講座を大学などで修了することで取得ができる資格。 (協働の相手方：横浜創英大学こども教育学部)
みどりおはなしフェスタ（おはなし会スタンプラリー）〔緑図書館〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 地域子育て支援拠点いっぽ（特定非営利活動法人グリーンママ）が主催する地域イベント（緑区内のおはなし会を巡るスタンプラリーなど）にて、緑図書館の司書と読み聞かせボランティアがおはなし会を実施。地域の子どもたちの読書活動を支援。 (協働の相手方：特定非営利活動法人グリーンママ)
青葉おはなしフェスティバル〔山内図書館〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 毎年秋に山内地区センターで行われる、地域のボランティア団体による親子向けの人形劇、紙芝居、語り、パネルシアター等の催し。 (協働の相手方：青葉おはなしフェスティバル実行委員会)
「Dボックス」の設置〔山内図書館〕＜まちづくりの推進＞ だれもが暮らしやすいまちづくりの一環として、認知症への理解を深めるための資料「Dボックス」を集めたコーナーを設置。 (協働の相手方：やさしい街あざみ野実行委員会)
図書館deマルシェ・よりみちHIROBA〔山内図書館〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の産品を販売する移動販売車と連携して図書館前で「図書館deマルシェ」を開催。あわせて、高齢者の健康増進や住民同士のつながりづくりを進める市民グループの協力で多様なワークショップを開催。 (協働の相手方：萬駄屋、やさしい街あざみ野実行委員会)
認知症サポーター養成講座〔山内図書館〕＜保健・医療・福祉＞ 認知症への理解を深めるため、市民グループと協力して認知症サポーター養成講座を開催。 (協働の相手方：やさしい街あざみ野実行委員会)

読書活動推進（講演会・会議）〔都筑図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 講演会等のイベントを実施、意見交換等のための会議の実施。 （協働の相手方：都筑図書館から未来を描く協働の会）
おはなし会の実施〔市立図書館全館〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 各種のおはなし会（乳幼児向け、子ども向け、大人向けなど）を実施。 （協働の相手方：おはなし・にこっと、かながわこどもひろば、虹の部屋 ほか）
朗読会の実施〔市立図書館 7 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ ボランティアによる文学作品の朗読、参加者の朗読体験等を実施。 （協働の相手方：朗読グループNEXUS（きずな）、朗読の会クローバー ほか）
図書修理〔市立図書館 15 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 破損した図書館資料の修理。一部の館ではボランティア・市民向けの修理講座等を開催。 （協働の相手方：各図書館図書修理ボランティア ほか）
書架整理〔市立図書館 12 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 図書館の書架を、見やすいように整える書架整理を実施。 （協働の相手方：各図書館書架整理ボランティア ほか）

協働推進に関する資料

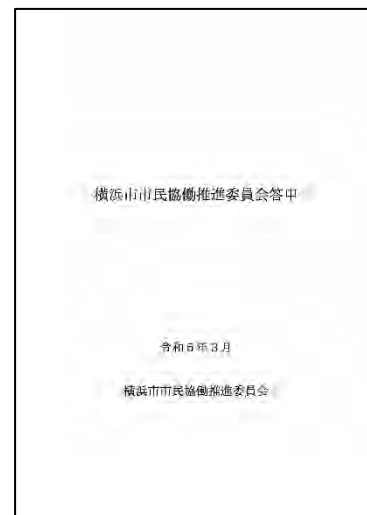
横浜市市民協働条例の 解釈・運用の手引き



協働推進の基本指針



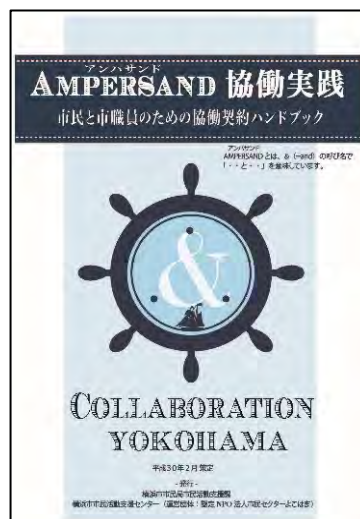
横浜市市民協働条例の 施行状況の検討報告書



Let's 協働入門



AMPERSAND 協働実践 -市民と市職員のための 協働契約ハンドブック-



■各資料は横浜市ホームページにて公開しています。

上記3冊については、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/kyodo/jourei/>

下記2冊については、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/kyodo/kyodokeyaku/>